令　和　３　年　度

四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四　日　市　市　監　査　委　員

目　　　　　次

令和３年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区
歳入歳出決算審査意見の提出について　……………… 1
令和３年度四日市市歳入歳出決算審査意見　……………… 3
第１　審査の対象　……………… 3
第２　審査の期間　……………… 3
第３　審査の方法　……………… 3
第４　審査の結果　……………… 3
第５　審査の意見　……………… 5
第６　決算の概要　……………… 8
（１）財政指標の状況　……………… 8
（２）市債の状況　……………… １０
（３）基金の積立状況　……………… １１
（４）不納欠損額及び収入未済額の状況　……………… １３
（５）翌年度繰越額及び不用額の状況　……………… １３
（６）一般会計　……………… １４
（７）特別会計　……………… ２４
（８）桜財産区　……………… ３９
（９）財産に関する調書　……………… ４０

令和３年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について　……………… ４１
令和３年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見　……………… ４３
第１　審査の方法　……………… ４３
第２　審査の期間　……………… ４３
第３　審査の結果　……………… ４３
第４　審査の意見　……………… ４３

令和３年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について　……………… ４５
令和３年度四日市市公営企業決算審査意見　……………… ４７
第１　審査の対象　……………… ４７
第２　審査の期間　……………… ４７
第３　審査の方法　……………… ４７
第４　審査の結果　……………… ４７
第５　審査の意見　……………… ４７
１　市立四日市病院事業　……………… ４９
（１）意見　……………… ４９
（２）業務の実績について　……………… ５１
（３）予算執行及び決算額の状況について　……………… ５４
（４）経営状況について　……………… ５７

（５）財政状態について　…………………………………… ６９
（６）資金の状況について　………………………………… ７５
２　水道事業　………………………………………………… ７７
（１）意見　…………………………………………………… ７７
（２）業務の実績について　………………………………… ８０
（３）予算執行及び決算額の状況について　……………… ８２
（４）経営状況について　…………………………………… ８５
（５）財政状態について　…………………………………… ９５
（６）資金の状況について　………………………………… １００
３　下水道事業　……………………………………………… １０２
（１）意見　…………………………………………………… １０２
（２）業務の実績について　………………………………… １０５
（３）予算執行及び決算額の状況について　……………… １０６
（４）経営状況について　…………………………………… １１０
（５）財政状態について　…………………………………… １１９
（６）資金の状況について　………………………………… １２４
参考資料　…………………………………………………… １２７
経営分析資料………………………………………………… １３１

（注）文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
また、千円単位や比率（％）で表示したものは、端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

監　査　　第　４９　号
令和４年８月１６日

四日市市長　　森　　智　広　　様

四日市市監査委員　　加　藤　　　光
同　　　　　　　　　廣　田　正　文
同　　　　　　　　　谷　口　周　司
同　　　　　　　　　小　林　博　次

令和３年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和３年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和３年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

令和３年度　四日市市一般会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和３年度　四日市市桜財産区歳入歳出決算

第２　審 査 の 期 間

令和４年７月２０日～令和４年８月８日

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいては、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

第５　審査の意見

１．総括

令和３年度の決算では、財政力指数（３か年平均）は、前年度を0.007ポイント下回り1.208となったものの高い値となっている。普通会計の経常収支比率は、前年度を0.1ポイント上回り78.2％となっているものの、中核市の平均と比較すると、依然として弾力性のある財政構造が維持されているといえる。実質公債費比率は、前年度を0.6ポイント下回り1.9％であり、より柔軟な財政運営が可能となっている。

一般会計の歳入歳出決算額は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に経費を要したことから令和２年度に次ぐ過去２番目の決算額となった。

歳入決算額は、償却資産に係る固定資産税の減収などにより市税収入が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症に関連した国の緊急経済対策としての特別定額給付金事業の完了による国庫支出金の減により、前年度比10.2％の減となった。

歳出決算額についても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、臨時特別給付金やワクチン接種などの事業を実施した一方で、特別定額給付金事業が完了したことなどにより、前年度比13.5％の減となった。

一般会計の実質単年度収支は、単年度収支39億5,532万円に財政調整基金の増減分を反映させると、29億7,242万円となり、前年度より5億246万円減少したものの黒字決算となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金が介護保険や農業集落排水事業などで増加したものの、後期高齢者医療や国民健康保険などで減少したため、全特別会計の繰入金合計が93億7,735万円と前年度より0.3％減少している。

市債残高は、一般会計、特別会計を合わせ、前年度より53億円減少して457億円となり、基金の現在高は前年度より13億円増加し559億円となった。

市税の収納率は、スマートフォン納付等の自主納付が増加したことなどから、前年度を0.3ポイント上回る98.5％となった。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の３特別会計で、前年度に引き続き不納欠損額が生じているが、３会計の合計金額は前年度より37.6％減少している。また、国民健康保険、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療の５特別会計で、収入未済額が生じているが、５会計の合計金額は前年度より0.7％減少している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

２．財政運営について

（１）基金の積立について

基金は特定の目的で必要な事業に充てるために積み立てる特定目的基金の場合、他の目的の事業に使用できない。また、目標額を定めて積み立てるものである。アセットマネジメント基金については十数年後からの公共施設の建て替えに、都市基盤・公共施設等整備基金については近鉄四日市駅周辺のバスタ事業や新図書館移転等今後の事業に備え積み立てているが、減債基金の積立は決算年度末現在 3 億 1,417 万円に対し、一般会計・特別会計の借入金（市債）残高合計は 457 億 86 万円であり、減債基金の積立額は少ないと思われる。四日市市と同様の財政規模の市や、中核市との運用形態を比較することによって減債基金の積立目標額を設定し、財源の確保を検討すること。

（２）債権管理について

ア　市民に対して貸付している土地が収入未済となっている。収入未済となった事情については理解するが、市の歳入の増減に関わることであり、十分意識しながら管理をすること。

イ　福祉資金貸付金元利収入は、決算書を確認する限りにおいて元利収入がまとめて計上されている。貸付金については、元金と利子を分けて管理するなど、決算時の数値把握が迅速かつ正確に行えるような方策について検討すること。

（３）競輪事業特別会計について

四日市競輪場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、本場開催の無観客開催や場外発売の中止の影響もあり、他場と比較すると売り上げが少ない。老朽化した施設は今後改修を行う予定であるが、 売り上げの増加に対する取り組み姿勢は積極性に欠けている。お客相手であることを認識し、効果が表れるような改善を行うこと。

（４）プレミアム付デジタル商品券事業について

国費である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に市費を上乗せし、プレミアム付デジタル商品券事業を行っているが、経済への波及効果をしっかりと分析するとともに、プレミアム付デジタル商品券事業にとどまらず、今後も行政の各分野でデジタル化をさらに推進すること。

（５）市税の徴収について

従来の市役所・地区市民センターや金融機関、コンビニエンスストア等の窓口納付、スマートフォン・タブレット決済に加え、令和５年度からは新たにクレジットカードでの納付方法が追加される。納付方法の選択肢が増え、納付しやすくなることから、さらなる収納率の向上につながるよう、市民に広く周知すること。

３．予算編成について

（１）繰越明許について

繰越明許が年々増加している。職員数に対し、事業数が多いことから繰り越すことに加え、国の予算の割り当てが年度末になるという、国の制度によるものなのでやむを得ないところもあるが、予算の単年度主義による計上方法の例外措置として繰越明許とともに債

務負担行為や継続費が認められているが、現状を踏まえた予算編成ができないか研究すること。

（２）重度障害者手当について

高齢者の増加にともない、福祉関連の支出が増える中、障害者や高齢者など社会的弱者がこれからも福祉サービスを利用できるよう制度を見直すことは理解できるが、他市よりも豊かな財源をこういった社会的弱者が享受できるような予算の編成について検討されたい。

４．財産管理について

（１）財産に関する調書明細について

公有財産の分類変更時にはどの分類、どの段階での変更だったか、また物品を買い替える場合には、買い替え前の物品が台帳から削除されているか必ず確認し、決算年度末現在高に影響を及ぼさないようにすること。

（２）有価証券の管理について

各所管課で複数の株式を保有し会計管理課が保管している。近年、発行会社の規模や状態によって、株券の電子化や不発行制度が採用されたりしており、改めて当市の所有する有価証券の取り扱いや保管方法について、再確認しておくこと。

第６　決算の概要

（１）財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」、普通会計（注１）を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」「将来負担比率」、地方公共団体の主要財政指標の１つである「ラスパイレス指数」は、次表のとおりである。

財政指標の推移（普通会計ベース）　(単位:千円)

区　　分	平成 ２９年度	３０年度	令和 元年度	２年度	３年度	中核市 平均値（注２）
基準財政収入額	54,510,097	59,122,646	69,740,281	62,293,521	59,893,392	50,719,422
基準財政需要額	52,075,101	52,289,955	52,082,016	53,037,971	53,987,978	62,360,576
標準財政規模	71,156,916	77,014,266	91,068,924	80,608,655	77,203,866	81,581,530
財政力指数	1.020	1.065	1.172	1.215	1.208	0.80
経常収支比率(％)	83.7	74.4	74.8	78.1	78.2	92.7
実質公債費比率(%)	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	5.4
実質収支比率(%)	3.4	3.2	3.0	5.6	11.0	4.2
将来負担比率（%）	34.4	－ (△5.2)	－ (△11.1)	－ (△18.8)	－ (△21.2)	43.5
ラスパイレス指数	102.3	102.1	102.2	102.2	102.1	100.0

（注１）　普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）した決算統計上の会計のこと。

（注２）　中核市平均値については、令和２年度決算の数値を計上している。（「類似団体別市町村財政指数表〔総務省自治財政局財務調査課編〕」から掲載、または、総務省ホームページ「令和２年度地方公共団体の主要財政指標一覧」から中核市の平均値を算出。以下、同様。）

【用語説明】

(ア) 財 政 力 指 数 ＝単年度財政力指数 $\left(\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去３年間の平均値

(イ) 経常収支比率 ＝ $\left(\dfrac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額＋減収補てん債＋臨時財政対策債（特例分）}} \right) \times 100$

(ウ) 実質公債費比率＝（３カ年平均） $\left(\dfrac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（償還のための特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 ＝ $\left(\dfrac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(オ) 将来負担比率＝ $\left(\dfrac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高に係る基準財政需要額参入見込額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去３か年平均で示される財政力指数は1.208で、前年度を0.007ポイント下回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.109（前年度1.175）となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は、78.2％で、前年度を0.1ポイント上回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、 標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、1.9 ％で、前年度を 0.6ポイント下回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は11.0％で、前年度を5.4ポイント上回っている。

（※実質収支：形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）

オ　将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

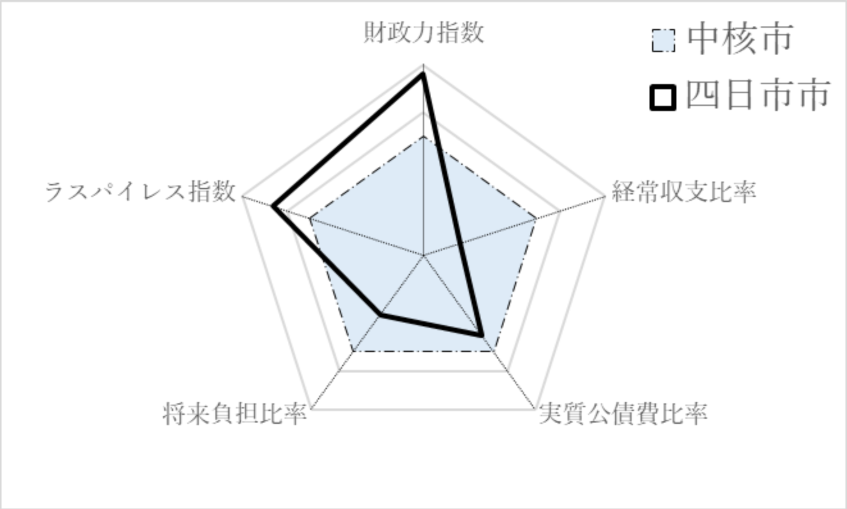
当年度の将来負担比率は△21.2%となっている。(前年度は△18.8)

カ　ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者 の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準 。

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

グラフ１　主要財政指標の比較（令和２年度）



※中核市の指標の平均値との比較
グラフの外側ほど数値が大きい

（２）市債の状況

市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）　　（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	中核市平均値（令和２年度）
元金償還額	8, 449, 814	7, 497, 677	7, 094, 173	6, 528, 302	6, 234, 268	－
うち繰上償還金額	0	0	0	0	0	－
新規発行額	1, 738, 600	2, 366, 300	3, 848, 400	1, 884, 400	919, 500	－
年度末残高	61, 967, 980	56, 836, 603	53, 590, 830	48, 946, 928	43, 632, 160	140, 329, 712
実質公債費比率(%)	7. 8	6. 2	4. 2	2. 5	1. 9	5. 4

当年度の市債の状況については、元金償還額は、前年度より2億9, 403万円減少して62億3, 426万円である。南消防署の改築工事や小学校の大規模改修工事などにより新規発行額は9億1, 950万円となっており、前年度より9億6, 490万円減少し、元金償還額の15%となっている。年度末残高としては、前年度より53億1, 476万円減少して436億3, 216万円となっている。

（３）基金の積立状況

（単位：円）

基金別	令和２年度末 現在高	年度中増減高		令和３年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	100, 944, 433	80, 120	750, 000	100, 274, 553
小菅科学教育振興基金	26, 493, 347	24, 687		26, 518, 034
国民健康保険支払準備基金	2, 689, 285, 343	56, 655, 460	923, 963, 000	1, 821, 977, 803
社会福祉事業振興基金	467, 591, 758	9, 420, 000		477, 011, 758
中小企業振興基金	5, 081, 865			5, 081, 865
文化振興基金	174, 651, 908	121, 685	1, 098, 258	173, 675, 335
東橋北住環境整備基金	2, 250, 966	2, 097	2, 253, 063	0
国際交流基金	94, 007, 070		26, 149	93, 980, 921
都市基盤・公共施設等整備基金	8, 575, 032, 422	292, 251, 140		8, 867, 283, 562
広域基幹道路整備基金	1, 000, 838, 136	932, 588		1, 001, 770, 724
緑化基金	73, 941, 537	7, 138, 969	10, 531, 180	70, 549, 326
ふるさと・水と土保全基金	7, 542, 875		501, 282	7, 041, 593
市営住宅整備基金	48, 320, 000	168, 450, 000		216, 770, 000
廃棄物処理施設整備等基金	534, 714, 651	498, 251		535, 212, 902
介護保険給付費支払準備基金	4, 629, 341, 358	671, 702, 808	7, 535, 000	5, 293, 509, 166
競輪事業財政調整基金	1, 511, 993, 818	1, 408, 886		1, 513, 402, 704
学校施設整備基金	1, 160, 522, 213	1, 081, 382		1, 161, 603, 595
まちづくり事業基金	2, 352, 451, 290	654, 889, 943	38, 029, 240	2, 969, 311, 993
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4, 205, 393, 878	14, 718, 629		4, 220, 112, 507
市立四日市病院整備基金	16, 005, 623	14, 914		16, 020, 537
内部・八王子線基金	436, 795, 259	30, 407, 009	155, 007, 000	312, 195, 268
競輪事業施設等整備基金	789, 003, 329	533, 996, 000		1, 322, 999, 329
森林環境基金	34, 362, 941	6, 729, 916	200, 550	40, 892, 307
アセットマネジメント基金	9, 288, 763, 882	1, 008, 293, 550		10, 297, 057, 432
財政調整基金	14, 875, 347, 807	2, 268, 659, 002	3, 251, 558, 000	13, 892, 448, 809
減債基金	313, 880, 358	292, 476		314, 172, 834
土地開発基金	1, 151, 153, 830			1, 151, 153, 830
合計	54, 565, 711, 897	5, 727, 769, 512	4, 391, 452, 722	55, 902, 028, 687

※中核市平均（令和２年度末）　財政調整基金及び減債基金　11, 056, 384千円
積立基金現在高　22, 104, 719千円

当年度末の基金現在高は、559億202万円であり、前年度末より13億3,631万円増加している。

これは主に、財政調整基金の9億8,289万円の減少、国民健康保険支払準備基金の8億6,730万円の減少、内部・八王子線基金の1億2,459万円の減少などがあったものの、アセットマネジメント基金の10億829万円の増加、介護保険給付費支払準備基金の6億6,416万円の増加、まちづくり事業基金の6億1,686万円の増加、競輪事業施設等整備基金の5億3,399万円の増加、都市基盤・公共施設等整備基金の2億9,225万円の増加などがあったことによる。

（4）不納欠損額及び収入未済額の状況

区　　分		令和３年度	令和２年度	対前年度比較（増△減）	
				差　引　額	増減率
		円	円	円	%
不納欠損額	一般会計	63,430,707	79,857,533	△16,426,826	△20.6
	特別会計	106,022,024	169,776,089	△63,754,065	△37.6
	計	169,452,731	249,633,622	△80,180,891	△32.1
収入未済額	**一般会計**	**1,528,979,299**	**1,694,172,441**	**△165,193,142**	**△9.8**
	(現年度分)	(478,615,752)	(631,983,462)	(△153,367,710)	△24.3
	(過年度分)	(1,050,363,547)	(1,062,188,979)	(△11,825,432)	△1.1
	特別会計	**2,206,410,105**	**2,221,690,138**	**△15,280,033**	**0.7**
	(現年度分)	(454,992,811)	(491,973,704)	(△36,980,893)	△7.5
	(過年度分)	(1,751,417,294)	(1,729,716,434)	(21,700,860)	1.3
	計	**3,735,389,404**	**3,915,862,579**	**△180,473,175**	**△4.6**
	(現年度分)	(933,608,563)	(1,123,957,166)	(△190,348,603)	△16.9
	(過年度分)	(2,801,780,841)	(2,791,905,413)	(9,875,428)	0.4

不納欠損額の総額は、1 億 6,945 万円で、前年度と比較すると 8,018 万円（32.1%）減少した。その主な要因は、一般会計で 1,642 万円、国民健康保険特別会計で 6,005 万円、介護保険特別会計で 393 万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、37 億 3,538 万円で、前年度と比較すると 1 億 8,047 万円（4.6%）減少した。その主な要因は、国民健康保険特別会計で 532 万円増加したものの、一般会計で 1 億 6,519 万円、介護保険特別会計 1,333 万円減少したことによる。

（5）翌年度繰越額及び不用額の状況

区　　分		令和３年度	令和２年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
翌年度繰越額	一般会計	7,743,495,121	5,048,762,425	2,694,732,696	53.4
	特別会計	155,505,424	0	155,505,424	皆増
	計	7,899,000,545	5,048,762,425	2,850,238,120	56.5
不　用　額	一般会計	5,006,280,669	3,557,677,353	1,448,603,316	40.7
	特別会計	2,935,131,182	3,798,345,175	△863,213,993	△22.7
	計	7,941,411,851	7,356,022,528	585,389,323	8.0

翌年度繰越額の総額は 78 億 9,900 万円であり、前年度と比較すると 28 億 5,023 万円（56.5%）増加している。その要因は一般会計での増額、及び競輪事業特別会計、食肉センター食肉市場特別会計、土地区画整理事業特別会計での繰越額発生による。

不用額の総額は、79 億 4,141 万円であり、前年度と比較すると 5 億 8,538 万円（8.0%）増加している。その主な要因は、競輪事業特別会計で 5 億 6,494 万円、介護保険特別会計で 1 億 7,447 万円減少したものの、一般会計で 14 億 4,860 万円増加したことによる。

（６）一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

（単位：円・%）

区　分	令和３年度	令和２年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	143,840,136,986	160,162,384,135	△16,322,247,149	△10.2
歳出決算額(B)	132,097,277,635	152,689,706,578	△20,592,428,943	△13.5
形式収支(C)　=(A)-(B)	11,742,859,351	7,472,677,557	4,270,181,794	57.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,275,320,070	2,960,464,031	314,856,039	10.6
実質収支(E)　=(C)-(D)	8,467,539,281	4,512,213,526	3,955,325,755	87.7
単年度収支(F) =３年度(E)-２年度(E)	3,955,325,755	1,809,981,950	2,145,343,805	－
財政調整基金積立金(G)	2,268,659,002	1,664,913,271	603,745,731	36.3
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	－
財政調整基金取崩額(I)	3,251,558,000	0	3,251,558,000	皆増
実質単年度収支(J) =(F)+(G)+(H)-(I)	2,972,426,757	3,474,895,221	△502,468,464	－

一般会計の収支については、歳入総額143,840,136,986円（前年度比10.2％減）、歳出総額は132,097,277,635円（前年度比13.5％減）となり、**歳入歳出差引残額（形式収支）**は11,742,859,351円（前年度比57.1％増）となった。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源3,275,320,070円を差し引くと8,467,539,281円（前年度比87.7％増）となり、前年度と比較し、3,955,325,755円の増加となった。

令和３年度の実質収支から令和２年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、3,955,325,755円の黒字となった。これは、前年度からの剰余金の増加を表している。

また、財政調整基金は積立より取崩が上回り、**実質単年度収支**については、2,972,426,757円の黒字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

②歳入状況について

ア　自主財源及び依存財源

区分		令和３年度		令和２年度		対前年度比較（増△減）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	72,288,633,890	50.3	73,554,812,004	45.9	△1,266,178,114	△1.7
	分担金及び負担金	638,132,182	0.4	648,017,598	0.4	△9,885,416	△1.5
	使用料及び手数料	1,913,359,065	1.3	1,986,090,477	1.2	△72,731,412	△3.7
	財産収入	364,346,462	0.3	793,019,587	0.5	△428,673,125	△54.1
	寄附金	127,352,799	0.1	68,606,679	0.0	58,746,120	85.6
	繰入金	3,483,027,583	2.4	730,286,708	0.5	2,752,740,875	376.9
	繰越金	7,472,677,557	5.2	5,413,289,359	3.4	2,059,388,198	38.0
	諸収入	4,274,639,468	3.0	4,174,614,434	2.6	100,025,034	2.4
	計	90,562,169,006	63.0	87,368,736,846	54.6	3,193,432,160	3.7
依存財源	地方譲与税	1,280,394,514	0.9	1,218,213,653	0.8	62,180,861	5.1
	法人事業税交付金	1,319,334,000	0.9	898,040,000	0.6	421,294,000	46.9
	地方消費税交付金	7,675,135,000	5.3	7,060,800,000	4.4	614,335,000	8.7
	地方特例交付金	825,416,000	0.6	346,452,000	0.2	478,964,000	138.2
	地方交付税	539,035,000	0.4	512,399,000	0.3	26,636,000	5.2
	国・県支出金	39,610,500,175	27.5	60,046,743,127	37.5	△20,436,242,952	△34.0
	市債	919,500,000	0.6	1,884,400,000	1.2	△964,900,000	△51.2
	その他	1,108,653,291	0.8	826,599,509	0.5	282,053,782	34.1
	計	53,277,967,980	37.0	72,793,647,289	45.4	△19,515,679,309	△26.8
合計		143,840,136,986	100.0	160,162,384,135	100.0	△16,322,247,149	△10.2

（注）その他＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

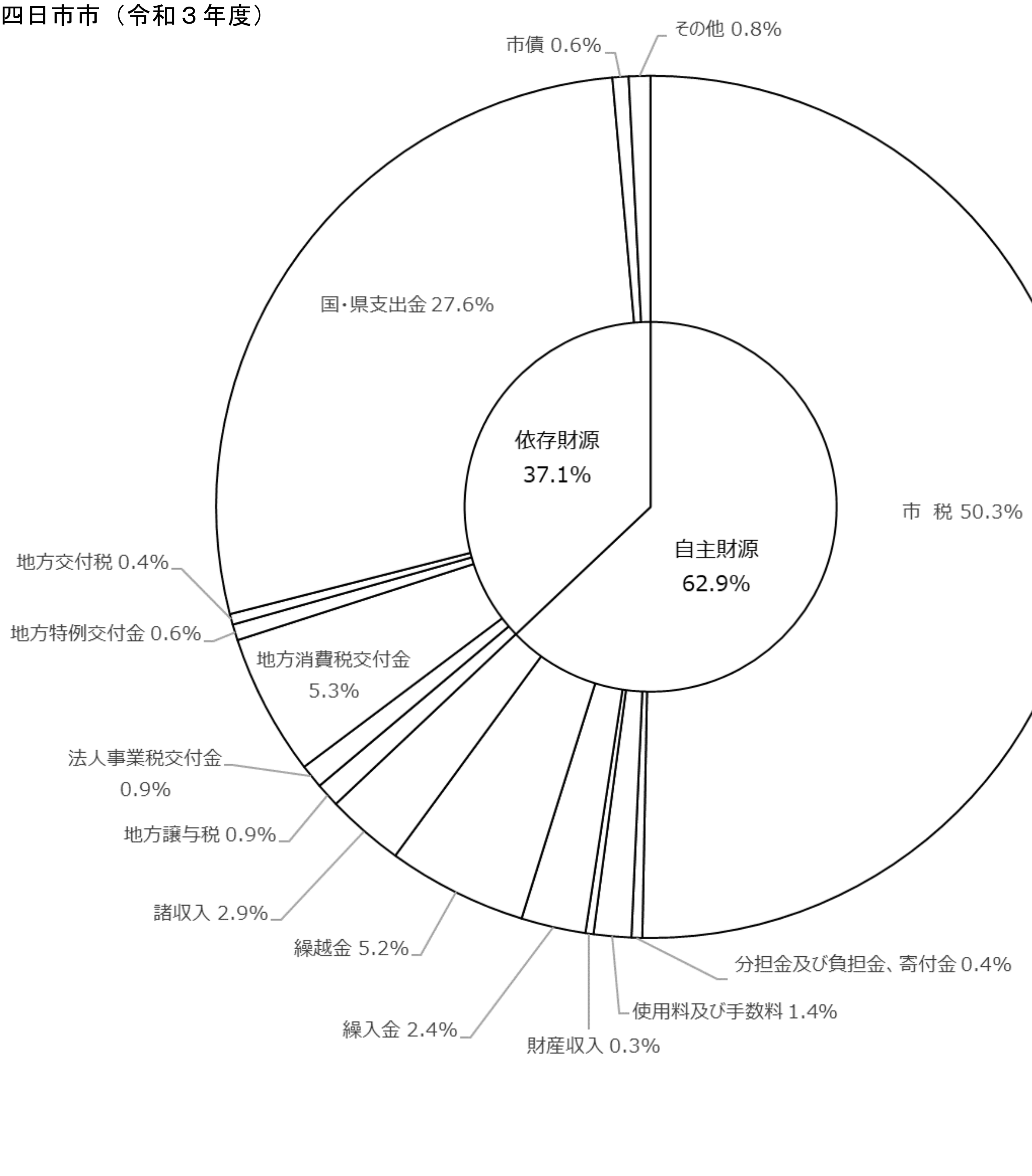
自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は905億6,216万円であり、前年度に比較して31億9,343万円（3.7%）増加している。歳入決算額に占める割合は、63.0%で、前年度を8.4ポイント上回っている。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は532億7,796万円であり、前年度に比較して195億1,567万円（26.8%）減少している。歳入決算額に占める割合は、37.0%で前年度を8.4ポイント下回っている。

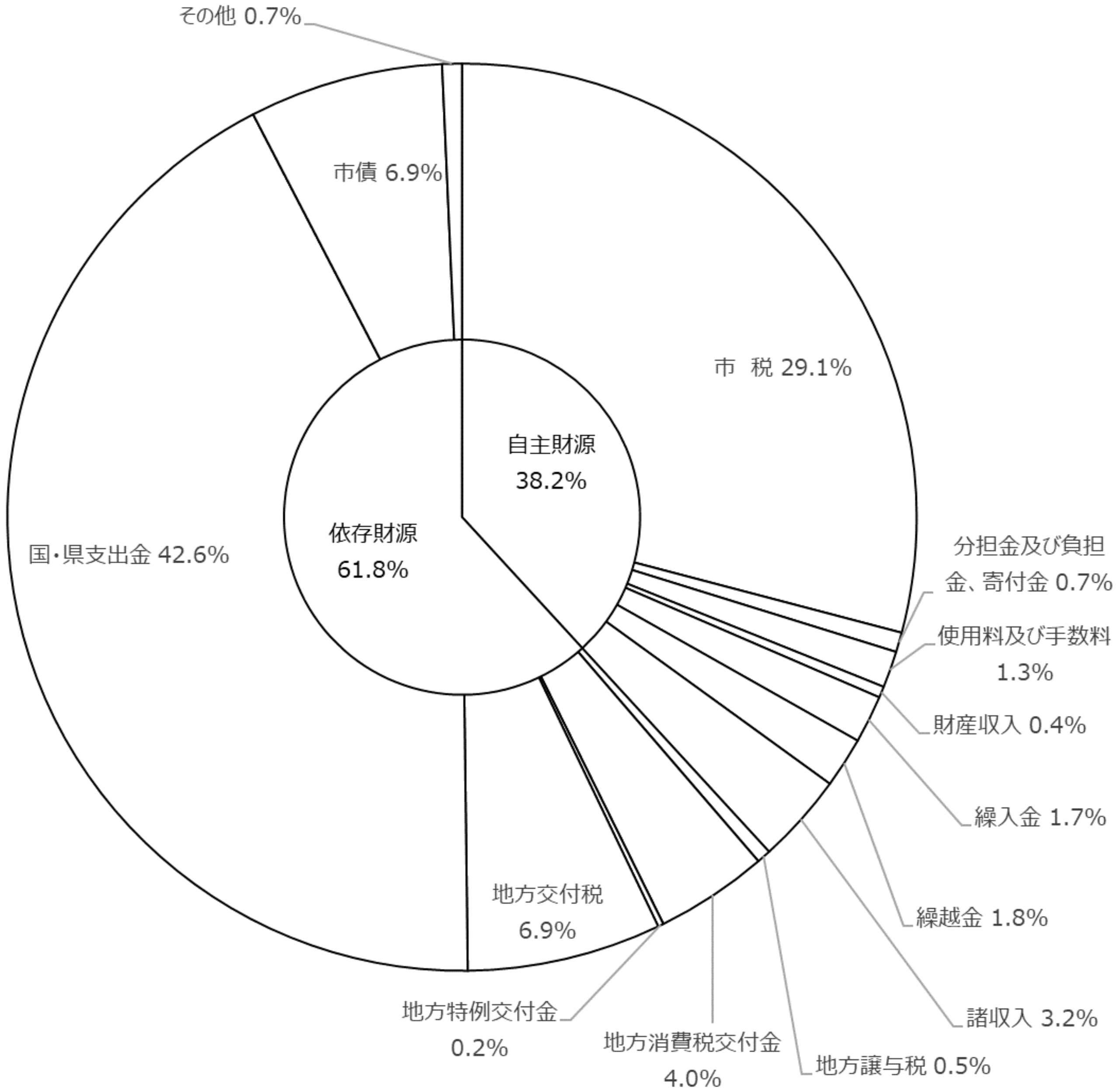
これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金の給付事業が完了したことなどにより国庫支出金が大幅に減少したことにが主な原因である。

グラフ２　自主財源及び依存財源の構成比（普通会計）

四日市市（令和３年度）



中核市平均（令和２年度）

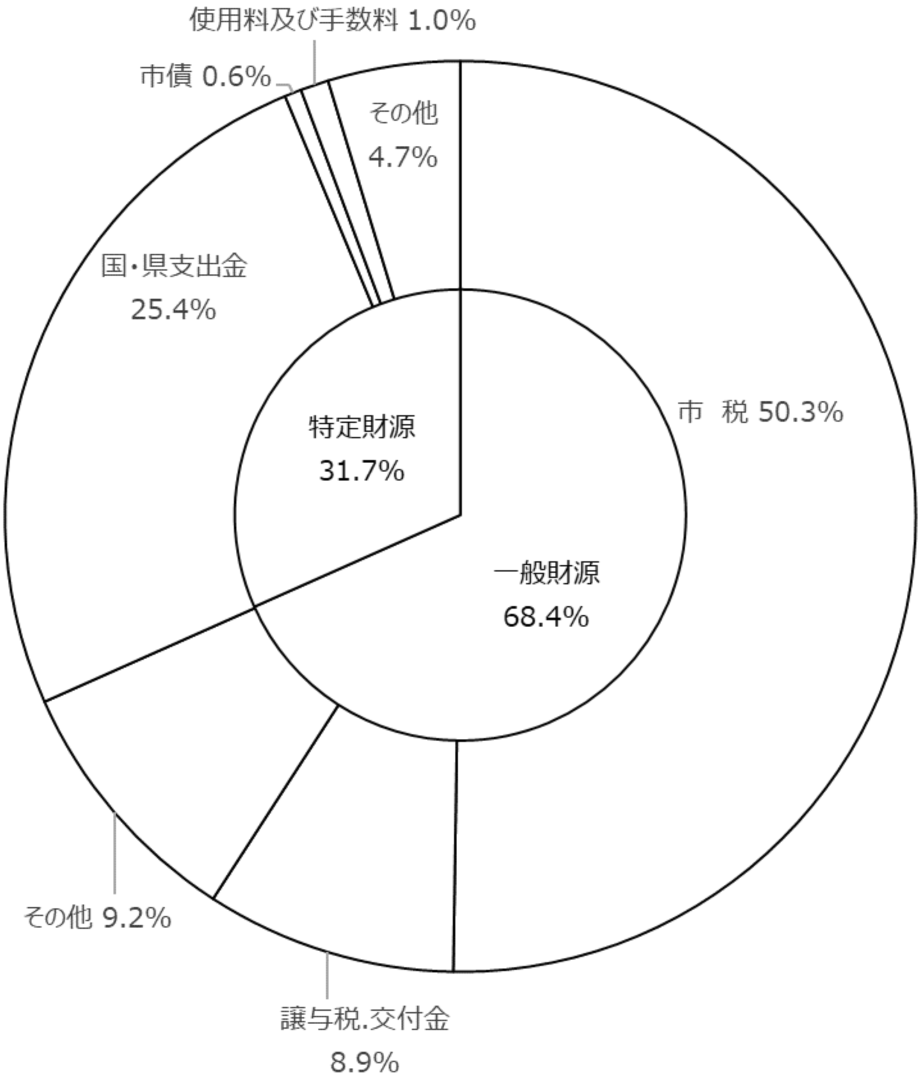


その他 0.7%
市債 6.9%
市 税 29.1%
自主財源
38.2%
依存財源
61.8%
国・県支出金 42.6%
分担金及び負担
金、寄付金 0.7%
使用料及び手数料
1.3%
財産収入 0.4%
繰入金 1.7%
繰越金 1.8%
諸収入 3.2%
地方交付税
6.9%
地方特例交付金
0.2%
地方消費税交付金
4.0%
地方譲与税 0.5%

イ　一般財源・特定財源の前年度比較

区　　分		令和３年度		令和２年度		対前年度比較（増△減）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一般財源	市税	72,288,634	50.3	73,554,812	45.9	△1,266,178	△1.7
	譲与税・交付金	12,747,968	8.9	10,862,505	6.8	1,885,463	17.4
	市債	0	0.0	0	0.0	0	―
	その他	13,216,292	9.2	4,858,955	3.0	8,357,337	172.0
	計	98,252,894	68.3	89,276,272	55.7	8,976,622	10.1
特定財源	使用料及び手数料	1,501,973	1.0	1,511,321	0.9	△9,348	△0.6
	国・県支出金	36,469,264	25.4	59,555,796	37.2	△23,086,532	△38.8
	市債	919,500	0.6	1,884,400	1.2	△964,900	△51.2
	その他	6,696,506	4.7	7,934,595	5.0	△1,238,089	△15.6
	計	45,587,243	31.7	70,886,112	44.3	△25,298,869	△35.7
合　　計		143,840,137	100.0	160,162,384	100.0	△16,322,247	△10.2

グラフ３　一般財源・特定財源の構成比



一般財源は､使途が特定されていない財源で、その決算額は982億5,289万円であり、前年度に比較して89億7,662万円（10.1%）増加している。歳入決算額に占める割合は、68.3%で､前年度を12.6ポイント上回っている。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で､その決算額は455億8,724万円であり、前年度に比較して252億9,886万円（35.7%）減少している。歳入決算額に占める割合は31.7%で、前年度を12.6ポイント下回っている。

新型コロナウイルス感染症に関連した国庫支出金の減少などにより、前年度と比べて特定財源の構成比が小さくなっている。

③歳出状況について

ア　目的別経費の状況

款　別	令和３年度		令和２年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議　会　費	614,239,348	0.5	620,878,908	0.4	△6,639,560	△1.1
総　務　費	20,017,333,156	15.2	50,351,632,904	33.0	△30,334,299,748	△60.2
民　生　費	52,073,035,128	39.4	45,212,589,596	29.6	6,860,445,532	15.2
衛　生　費	14,358,055,486	10.9	11,405,455,884	7.5	2,952,599,602	25.9
労　働　費	129,158,207	0.1	52,533,091	0.0	76,625,116	145.9
農林水産業費	2,303,251,438	1.7	2,041,560,839	1.3	261,690,599	12.8
商　工　費	3,671,548,286	2.8	4,125,334,512	2.7	△453,786,226	△11.0
土　木　費	16,687,255,095	12.6	16,978,189,831	11.1	△290,934,736	△1.7
消　防　費	4,468,653,268	3.4	4,138,375,045	2.7	330,278,223	8.0
教　育　費	11,400,741,441	8.6	10,703,717,761	7.0	697,023,680	6.5
公　債　費	6,364,847,682	4.8	6,697,458,890	4.4	△332,611,208	△5.0
災害復旧費	9,159,100	0.0	361,979,317	0.2	△352,820,217	△97.5
合　　計	132,097,277,635	100.0	152,689,706,578	100.0	△20,592,428,943	△13.5

当年度の歳出決算額は、1,320億9,727万円で、前年度に比較して205億9,242万円（13.5%）減少している。

これは主に、民生費で68億6,044万円（15.2%）、衛生費で29億5,259万円（25.9%）、教育費で6億9,702万円（6.5%）増加している一方で、総務費で303億3,429万円（60.2%）、商工費で4億5,378万円（11.0%）、災害復旧費で3億5,282万円（97.5%）、公債費で3億3,261万円（5.0%）、土木費で2億9,093万円（1.7%）減少したことによる。

○新型コロナウイルス感染症に関連した主な歳出の増加

・児童一人につき１０万円の臨時特別給付金の給付や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付などによる民生費の増

・新型コロナウイルスワクチン接種事業などによる衛生費の増

・テナント賃料支援事業や、プレミアム付デジタル商品券事業の準備による商工費の増

○上記以外の歳出の増減理由

民生費の増加は、主に、医療費の中学生までの窓口負担無料化の通年化や、生活保護にかかる扶助費の増額などによる。

教育費の増加は、主に、小学校の大規模改修等の事業量の増加などによる。

消防費の増加は、主に、南消防署の改築工事が本格化したことや、車両更新台数の変動による増などによる。

農林水産業費の増加は、主に、農業センター再整備工事の本格化による増などによる。

総務費の減少は、主に、一人１０万円の特別定額給付金の給付事業が完了したことなどによる。

商工費の減少は、主に、四日市市中小企業等持続化給付金事業や三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業が終了したことなどによる。

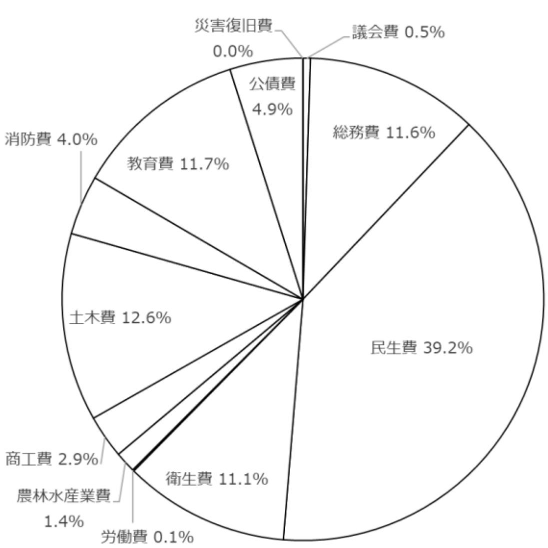
災害復旧費の減少は、主に、令和元年度発生の災害及び令和２年度発生の災害復旧工事の完了による減などによる。

公債費の減少は、主に、過去に発行した市債の償還終了に伴う償還額の減による。

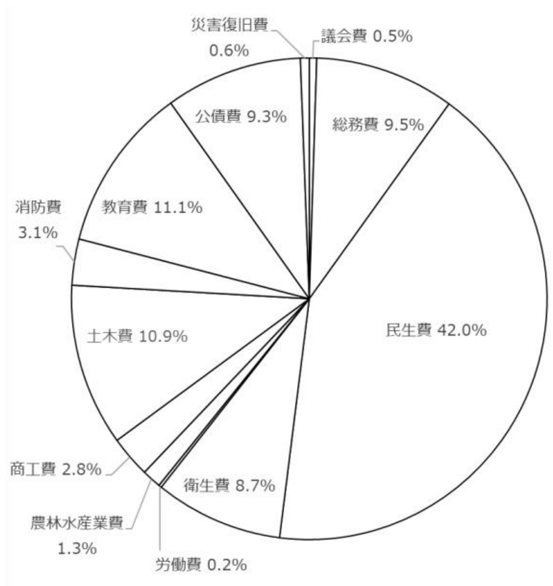
土木費の減少は、主に、過去に発行した企業債の償還終了による支払利息の減少や、令和２年度からの繰越事業の減少による減などによる。

グラフ４　目的別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和３年度）



中核市平均（令和２年度）



イ　性質別経費の状況

区分		令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比	対前年度比較（増△減） 差引額	対前年度比較（増△減） 増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人件費	21,708,541	16.4	21,007,347	13.8	701,194	3.3
	物件費	19,384,020	14.7	15,551,116	10.2	3,832,904	24.6
	維持補修費	2,929,351	2.2	3,019,632	2.0	△90,281	△3.0
	扶助費	35,415,923	26.8	28,161,611	18.4	7,254,312	25.8
	補助費等	15,815,312	12.0	46,908,945	30.7	△31,093,633	△66.3
	小計	95,253,147	72.1	114,648,651	75.1	△19,395,504	△16.9
投資的経費	普通建設事業費	14,931,761	11.3	16,514,844	10.8	△1,583,083	△9.6
	災害復旧事業費	9,159	0.0	361,979	0.2	△352,820	△97.5
	小計	14,940,920	11.3	16,876,823	11.0	△1,935,903	△11.5
その他経費	公債費	6,364,848	4.8	6,697,459	4.4	△332,611	△5.0
	積立金	4,464,004	3.4	3,364,221	2.2	1,099,783	32.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
	貸付金	1,723,875	1.3	1,725,900	1.1	△2,025	△0.1
	繰出金	9,350,484	7.1	9,376,653	6.2	△26,169	△0.3
	小計	21,903,211	16.6	21,164,233	13.9	738,978	3.5
合計		132,097,278	100.0	152,689,707	100.0	△20,592,429	△13.5

消費的経費は、952億5,314万円であり、前年度に比べ193億9,550万円（16.9%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は72.1%と、前年度を3.0ポイント下回っている。

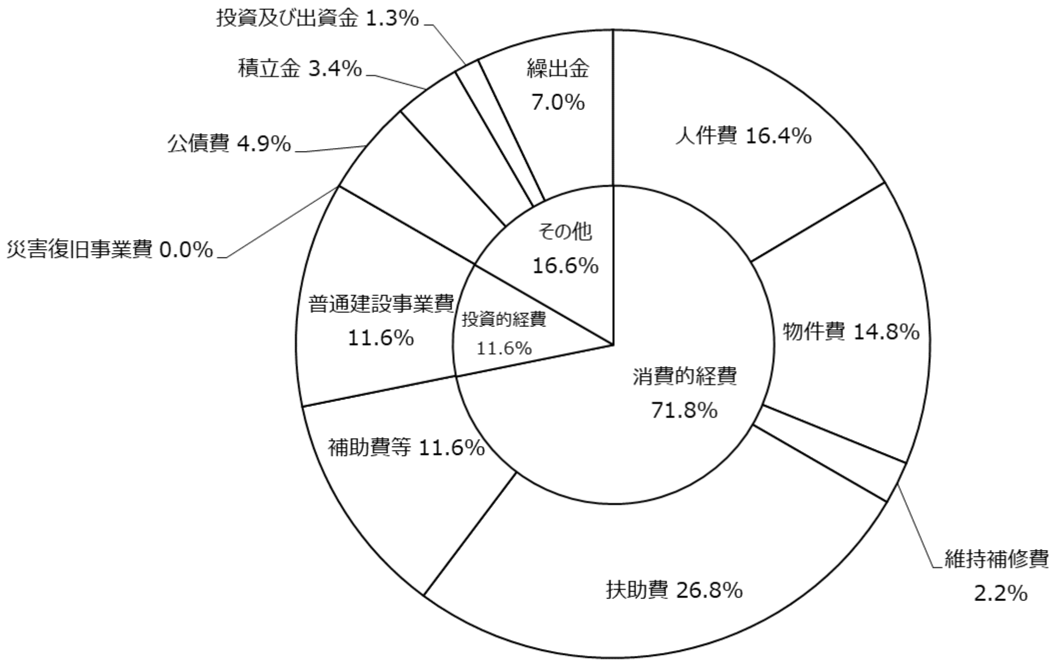
投資的経費は、149億4,092万円であり、前年度に比べ19億3,590万円（11.5%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は11.3%と、前年度を0.3ポイント上回っている。

その他経費は、219億321万円であり、前年度に比べ7億3,897万円（3.5%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は16.6%と、前年度を2.7ポイント上回っている。

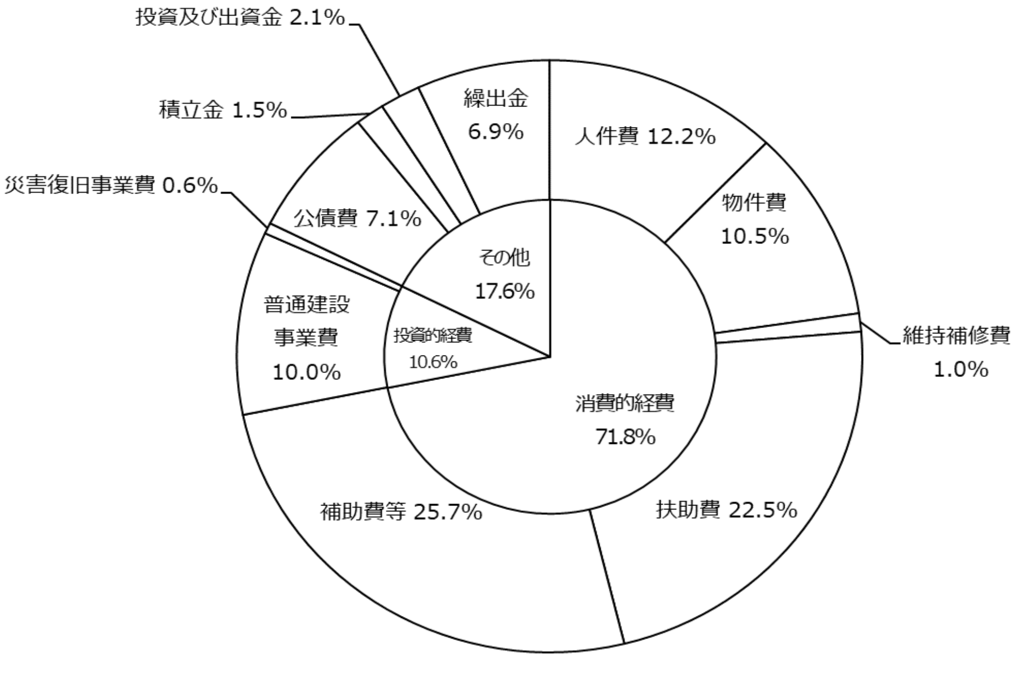
前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症に関連した定額給付金等の減などにより、消費的経費の補助費等が大幅に減少している。

グラフ５　性質別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和３年度）



中核市平均（令和２年度）



（7）特別会計

①　概　　要

ア　執 行 状 況

競輪事業特別会計はじめ８特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　　入

会計別		令和３年度	令和２年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	競輪事業	24,855,457,344	18,102,150,085	6,753,307,259	37.3
	国民健康保険	27,964,903,510	26,864,493,035	1,100,410,475	4.1
	食肉センター食肉市場	833,133,599	727,340,057	105,793,542	14.5
	土地区画整理事業	128,968,531	131,607,667	△ 2,639,136	△ 2.0
	住宅新築資金等貸付事業	31,809,710	33,586,856	△ 1,777,146	△ 5.3
	農業集落排水事業	446,457,146	398,434,583	48,022,563	12.1
	介護保険	23,355,051,448	23,309,544,565	45,506,883	0.2
	後期高齢者医療	6,897,412,151	6,875,218,323	22,193,828	0.3
合計		84,513,193,439	76,442,375,171	8,070,818,268	10.6

歳　出

会計別		令和３年度	令和２年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
		円	円	円	%
歳出	競輪事業	23,198,801,528	16,537,788,582	6,661,012,946	40.3
	国民健康保険	27,529,455,119	26,559,408,171	970,046,948	3.7
	食肉センター食肉市場	741,064,922	716,480,365	24,584,557	3.4
	土地区画整理事業	92,274,715	128,791,734	△ 36,517,019	△ 28.4
	住宅新築資金等貸付事業	31,809,710	7,342,869	24,466,841	333.2
	農業集落排水事業	384,052,636	353,498,158	30,554,478	8.6
	介護保険	22,470,426,298	22,170,683,207	299,743,091	1.4
	後期高齢者医療	6,880,395,466	6,859,577,739	20,817,727	0.3
合計		81,328,280,394	73,333,570,825	7,994,709,569	10.9

当年度決算額の合計は、歳入845億1,319万円、歳出813億2,828万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で10.6%の増加、歳出で10.9%の増加となっている。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別	形式収支（歳入歳出差引額）		実質収支額		単年度収支額	
	令和３年度	令和２年度	令和３年度	令和２年度	令和３年度	令和２年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,656,655,816	1,564,361,503	1,656,655,816	1,564,361,503	92,294,313	338,338,534
国民健康保険	435,448,391	305,084,864	435,448,391	305,084,864	130,363,527	125,611,236
食肉センター食肉市場	92,068,677	10,859,692	※10,349,677	10,859,692	△510,015	8,120,995
土地区画整理事業	36,693,816	2,815,933	※6,024,392	2,815,933	3,208,459	1,961,687
住宅新築資金等貸付事業	0	26,243,987	0	26,243,987	△26,243,987	△ 2,323,767
農業集落排水事業	62,404,510	44,936,425	62,404,510	44,936,425	17,468,085	8,363,700
介護保険	884,625,150	1,138,861,358	884,625,150	1,138,861,358	△254,236,208	△10,443,656
後期高齢者医療	17,016,685	15,640,584	17,016,685	15,640,584	1,376,101	△1,905,961
合 計	3,184,913,045	3,108,804,346	3,072,524,621	3,108,804,346	△36,279,725	467,722,768

単年度収支額でみると、国民健康保険特別会計で1億3,036万円、競輪事業特別会計で9,229万円など、５会計において黒字となったが、介護保険特別会計で2億5,423万円など３会計において赤字となった。８会計の合計では、3,627万円の赤字となっている。

※形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額が実質収支となる。なお、翌年度へ繰り越すべき財源については、令和３年度の食肉センター食肉市場特別会計が8,171万円、土地区画整理事業特別会計が3,066万円となっている。

ウ　一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会　計　別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和３年度	令和２年度	対前年度比較		令和３年度	令和２年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競輪事業	0	0	0	―	180,000,000	100,000,000	80,000,000	80.0
国民健康保険	1,761,733,151	1,772,205,399	△10,472,248	△0.6	0	0	0	―
食肉センター食肉市場	510,847,000	469,571,000	41,276,000	8.8	0	0	0	―
土地区画整理事業	109,000,000	112,813,000	△3,813,000	△3.4	0	0	0	―
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	―	25,325,924	0	25,325,924	皆増
農業集落排水事業	307,661,000	261,788,000	45,873,000	17.5	0	0	0	―
介護保険	3,401,753,000	3,346,968,000	54,785,000	1.6	0	0	0	―
後期高齢者医療	3,286,356,603	3,439,854,395	△153,497,792	△4.5	0	0	0	―
合　計	9,377,350,754	9,403,199,794	△25,849,040	△0.3	205,325,924	100,000,000	105,325,924	105.3

一般会計から繰入を受けた特別会計は６会計であり、繰入金の総額は93億7,735万円で、前年度と比較すると2,584万円（0.3%）減少している。繰入金が増加したものは３会計で、食肉センター食肉市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計である。

一方、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、および後期高齢者医療特別会計においては繰入金が減少した。

一般会計への繰出を行った特別会計は２会計で、競輪事業特別会計および住宅新築資金等貸付事業である。繰出金の総額は2億532万円で、前年度と比較すると1億532万（105.3%）の増額である。なお、住宅新築資金等貸付事業は特別会計を廃止とし、一般会計へ剰余金2,532万円の繰出を行った。

エ　会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会計別	令和３年度		令和２年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	82,618,004	1,857,733,528	142,675,979	1,852,413,288	△ 60,057,975	△ 42.1	5,320,240	0.3
土地区画整理事業	0	0	0	52,200	0	―	△ 52,200	皆減
住宅新築資金等貸付事業	0	224,740,651	0	229,962,144	0	―	△ 5,221,493	△ 2.3
農業集落排水事業	0	1,339,160	0	1,166,140	0	―	173,020	14.8
介護保険	20,874,077	77,136,465	24,808,814	90,469,949	△ 3,934,737	△ 15.9	△ 13,333,484	△ 14.7
後期高齢者医療	2,529,943	45,460,301	2,291,296	47,626,417	238,647	10.4	△ 2,166,116	△ 4.5
合計	106,022,024	2,206,410,105	169,776,089	2,221,690,138	△ 63,754,065	△ 37.6	△ 15,280,033	△ 0.7

不納欠損が生じた特別会計は、３会計であり、不納欠損額の総額は1億602万円で、前年度と比較すると6,375万円（37.6％）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、５会計であり、収入未済の総額は22億641万円で、前年度と比較すると1,528万円（0.7％）減少している。

② 会 計 別 決 算 状 況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア　競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決算額 金額	決算額 予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較（増△減）
円	円	円	%	円	円	円
24,590,000,000	24,855,457,344	24,855,457,344	101.1	0	0	265,457,344

歳入決算額は 248 億 5,545 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	事業収入	228 億 9,869 万円
第２款	使用料及び手数料	205 万円
第３款	財産収入	214 万円
第５款	繰越金	15 億 6,436 万円
第６款	諸収入	3 億 8,819 万円

決算額を予算現額と比較すると、2 億 6,545 万円（1.1%）の増となっている。
これは、事業収入が 9,644 万円予算を上回ったことなどによる。

歳　出

予算現額	決算額 金額	決算額 予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
円	円	%	円	円
24,590,000,000	23,198,801,528	94.3	43,117,000	1,348,081,472

歳出決算額は 231 億 9,880 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	6 億 9,778 万円
第２款	開催費	223 億 2,102 万円
第３款	繰出金	1 億 8,000 万円

決算額の予算現額に対する割合は、94.3%である。

翌年度繰越額は 4,311 万円で、総務費で四日市競輪場雨水貯留施設整備工事において、工事の施行に伴う工事用資材等の運搬路の選択など、関係者等との調整に不測の日数を要し、年度内完了ができなかったことによる。

不用額は 13 億 4,808 万円で、その主なものは、予備費の執行残 7 億 3,327 万円、開催費の執行残 5 億 7,900 万円である。

イ　国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決　算　額		不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額との比較 （増△減）
		金　額	予算現額に対する割合			
円 28,236,634,000	円 29,905,255,042	円 27,964,903,510	％ 99.0	円 82,618,004	円 1,857,733,528	円 △271,730,490

歳入決算額は 279 億 6,490 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	国民健康保険料	53 億 3,584 万円
第３款	国庫支出金	310 万円
第４款	県支出金	195 億 5,700 万円
第５款	財産収入	181 万円
第６款	繰入金	26 億 8,569 万円
第７款	繰越金	3 億 508 万円
第８款	諸収入	7,635 万円

決算額を予算現額と比較すると、2 億 7,173 万円（1.0%）の減となっている。

これは、県支出金が 3 億 3,555 万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は 8,261 万円で、前年度に比較して 6,005 万円（42.1%）減少している。

収入未済額は 18 億 5,773 万円で、前年度に比較して 532 万円（0.3%）増加している。

歳　出

予算現額	決　算　額		翌年度繰越額	不　用　額
	金　額	予算現額に対する割合		
円 28,236,634,000	円 27,529,455,119	% 97.5	円 0	円 707,178,881

歳出決算額は275億2,945万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	2億5,254万円
第２款	保険給付費	190億1,913万円
第３款	国民健康保険事業費納付金	77億1,432万円
第５款	保健事業費	2億9,872万円
第６款	基金積立金	5,665万円
第７款	公債費	12円
第８款	諸支出金	1億8,807万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.5%である。

不用額は7億717万円で、その主なものは、保険給付費の執行残5億761万円、保健事業費の執行残6,071万円、予備費の執行残1億円である。

ウ　食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決算額 金額	決算額 予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較（増△減）
円	円	円	%	円	円	円
837,000,000	833,133,599	833,133,599	99.5	0	0	△3,866,401

歳入決算額は8億3,313万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,418万円
第2款	県支出金	4,471万円
第3款	繰入金	5億1,084万円
第4款	繰越金	1,085万円
第5款	諸収入	3,403万円
第6款	市債	1億3,850万円

歳　出

予算現額	決算額 金額	決算額 予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
円	円	%	円	円
837,000,000	741,064,922	88.5	81,719,000	14,216,078

歳出決算額は7億4,106万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	6億3,500万円
第2款	公債費	1億605万円

決算額の予算現額に対する割合は、88.5%である。

翌年度繰越額は8,171万円で、業務費で空調設備更新工事において、新型コロナウイルス感染症の影響により、空調機器に係る部品の納入に遅れが生じ、年度内完了ができなかったことによる。

不用額は1,421万円で、その主なものは、業務費の執行残1,352万円である。

エ　土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決　算　額		不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額との比較 （増△減）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
124,200,000	128,968,531	128,968,531	103.8	0	0	4,768,531

歳入決算額は1億2,896万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	換地清算金	8万円
第２款	使用料及び手数料	51万円
第３款	財産収入	1,429万円
第４款	繰入金	1億1,125万円
第５款	繰越金	281万円
第６款	諸収入	4,936円

歳　出

予算現額	決　算　額		翌年度繰越額	不　用　額
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
124,200,000	92,274,715	74.3	30,669,424	1,255,861

歳出決算額は9,227万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	業務費	3,110万円
第２款	事業費	1,481万円
第３款	公債費	4,635万円

決算額の予算現額に対する割合は、74.3%である。

翌年度繰越額は3,066万円で、業務費で午起土地区画整理事業区域内の境界確定に不測の日数を要し、換地計画書等作成業務委託の年度内完了ができなかったことによる。

不用額は125万円で、その主なものは、業務費の執行残67万円、予備費の執行残50万円である。

オ　住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決　算　額		不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
32,744,000	256,550,361	31,809,710	97.1	0	224,740,651	△934,290

歳入決算額は 3,180 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	事業収入	555 万円
第２款	繰越金	2,624 万円
第３款	諸収入	6,316 円

収入未済額は 2 億 2,474 万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して 522 万円（2.3%）減少している。

歳　出

予算現額	決　算　額		翌年度繰越額	不　用　額
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
32,744,000	31,809,710	97.1	0	934,290

歳出決算額は 3,180 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	事業費	604 万円
第２款	公債費	43 万円
第４款	繰出金	2,532 万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.1%である。

不用額は 93 万円で、その主なものは、一般会計への繰出金の執行残 85 万円である。

カ　農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決　算　額		不　納欠損額	収　入未済額	予算現額と決算額との比較(増△減)
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
402,300,000	447,796,306	446,457,146	111.0	0	1,339,160	44,157,146

歳入決算額は4億4,645万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	9,371万円
第2款	繰入金	3億766万円
第3款	繰越金	4,493万円
第4款	諸収入	14万円

収入未済額は133万円で、前年度に比較して17万円（14.8%）増加している。

歳　出

予算現額	決　算　額		翌年度繰越額	不　用　額
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
402,300,000	384,052,636	95.5	0	18,247,364

歳出決算額は3億8,405万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億3,955万円
第2款	公債費	1億4,449万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.5%である。

不用額は1,824万円で、その主なものは、事業費の執行残1,764万円である。

キ　介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較（増△減）
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,277,054,000	23,453,061,990	23,355,051,448	100.3	20,874,077	77,136,465	77,997,448

歳入決算額は233億5,505万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	保険料	51億7,473万円
第２款	分担金及び負担金	2,346万円
第３款	国庫支出金	49億684万円
第４款	支払基金交付金	55億7,959万円
第５款	県支出金	31億932万円
第６款	財産収入	431万円
第８款	繰入金	34億928万円
第９款	繰越金	11億3,886万円
第10款	諸収入	862万円

決算額を予算現額と比較すると、7,799万円の増となっている。

不納欠損額は2,087万円で、前年度に比較して393万円（15.9%）減少している。

収入未済額は7,713万円で、前年度に比較して1,333万円（14.7%）減少している。

歳　出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
23,277,054,000	22,470,426,298	96.5	0	806,627,702

歳出決算額は224億7,042万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	5億659万円
第２款	保険給付費	195億408万円
第３款	基金積立金	6億7,170万円
第４款	地域支援事業費	14億2,555万円
第６款	諸支出金	3億6,249万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.5%である。

不用額は8億662万円で、その主なものは、保険給付費の執行残6億9,024万円、地域支援事業費の執行残9,359万円である。

ク　後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳　入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較（増△減）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,918,985,000	6,945,402,395	6,897,412,151	99.7	2,529,943	45,460,301	△21,572,849

歳入決算額は68億9,741万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	後期高齢者医療保険料	34億54万円
第４款	繰入金	32億8,635万円
第５款	繰越金	1,564万円
第６款	諸収入	1億9,486万円

不納欠損額は252万円で、前年度に比べ23万円（10.4%）増加している。

収入未済額は4,546万円で、前年度に比べ216万円（4.5%）減少している。

歳　出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
6,918,985,000	6,880,395,466	99.4	0	38,589,534

歳出決算額は68億8,039万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	1億281万円
第２款	後期高齢者医療広域連合納付金	67億7,366万円
第４款	諸支出金	391万円

決算額の予算現額に対する割合は、99.4%である。

不用額は3,858万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残2,587万円である。

（８）桜財産区

令和３年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区　　　分		令和３年度	令和２年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 48,400,000	円 47,400,000	円 1,000,000	% 2.1
	決算額	48,229,793	47,598,858	630,935	1.3
	予算現額に対する割合	99.6%	100.4%	―	―
歳出	予算現額	48,400,000	47,400,000	1,000,000	2.1
	決算額	2,567,039	2,843,687	△276,648	△9.7
	予算現額に対する割合	5.3%	6.0%	―	―
歳入歳出差引額		45,662,754	44,755,171	907,583	2.0

歳入決算額は 4,822 万円、歳出決算額は 256 万円で、前年度に比較して、歳入は 63 万円（1.3%）の増加、歳出は 27 万円（9.7%）の減少である。

また、予算現額に対する割合は、歳入 99.6%、歳出 5.3%となっている。

歳入歳出差引額は 4,566 万円で、前年度に比較して 90 万円（2.0%）増加している。

（９）財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区分		単位	令和２年度末現在高	令和３年度中増減高		令和３年度末現在高
				増高	減高	
公有財産	土地	㎡	8,256,761.49	124,122.74	47,815.67	8,333,068.56
	建物	㎡	966,848.27	11,317.65	9,378.01	968,787.91
	動産（数量）	基	1			1
	（金額）	円	6,300,000			6,300,000
	物権	㎡	83.06			83.06
	無体財産権（数量）	件	9			9
	（金額）	円	2,249,500			2,249,500
	有価証券	円	119,516,527			119,516,527
	出資による権利	円	2,115,947,082		11,636,996	2,104,310,086
物品（数量）		点	911	54	34	931
（金額）		円	6,978,973,105	342,896,074	219,437,789	7,102,431,390
債権		円	528,515,497	1,723,875,000	1,729,061,955	523,328,542
基金		円	54,565,711,897	5,727,769,512	4,391,452,722	55,902,028,687

（注１）　土地については、道路、橋梁、河川を含まない。
（注２）　物品については、重要な物品（100 万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公　有　財　産

土地の増減については、主に、土地開発公社帰属財産の帰属、曙町市営住宅跡地の売払い等による。

建物の増減については、主に、海蔵分団車庫の新築、朝明中学校昇降口および渡廊下の増築、四日市市地場産業振興センターの譲受、農業センター温室およびボイラー室、旧三重ソフトウエアセンター研修所の取り壊し等による。

物　　　品

物品の増減については、主に、消防車、塵芥収集車等の車両類の購入・売却等による。

債　　　権

債権の増減については、主に、住宅新築資金等貸付金や福祉資金貸付金の減少による。

基　　　金

基金の状況については、１１頁の表のとおりである。

監　査　　第　５０　号
令和４年８月１６日

四日市市長　　森　　智　広　　様

四日市市監査委員　加　藤　　　光
同　　　　　　　　廣　田　正　文
同　　　　　　　　谷　口　周　司
同　　　　　　　　小　林　博　次

令和３年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和３年度四日市市土地開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和３年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

第１　審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）等と照合する等により基金の運用状況を調査し、関係職員から聴取して審査した。

第２　審査の期間

令和４年７月２０日～令和４年８月５日

第３　審査の結果

上記の手続きにより審査した限りにおいて、審査に付された令和３年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子についても四日市市土地開発基金条例第６条に基づき、一般会計に収入されていることを認めた。

第４　審査の意見

①　令和３年度は、新規の土地取得や保有している土地の買戻しはなかった。保有している２か所の土地は都市計画道路用地であるが、事業化がされないまま相当の期間を経過している。基金から普通財産に変更することについても研究するなど、関係各課が連携し、基金の目的に沿った適正かつ効率的な運用を図ること。

②　時代に応じ、基金の必要性及び運用している基金の現在高の妥当性について、改めて検討していくこと。

監　査　　第　５１　号
令和４年８月１６日

四日市市長　　森　　智　広　　様

四日市市監査委員　　加　藤　　　光
同　　　　　　　　　廣　田　正　文
同　　　　　　　　　谷　口　周　司
同　　　　　　　　　小　林　博　次

令和３年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和３年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和３年度四日市市公営企業決算審査意見

第１　審査の対象

令和３年度四日市市立四日市病院事業決算

令和３年度四日市市水道事業決算

令和３年度四日市市下水道事業決算

第２　審査の期間

令和４年６月８日から令和４年８月５日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいて、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第５　審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。

1　市立四日市病院事業

(1)　意　見

①　総括

令和３年度の病院事業の経営成績について、総収益は227億9,656万円と前年度と比較して10億877万円（4.6%）増加したものの、総費用が232億6,804万円と前年度と比較して11億3,250万円（5.1%）増加したことから、純損失が4億7,147万円と前年度に比べ1億2,373万円（35.6%）増加している。これにより、利益率は前年度と比較して0.5ポイント下がり△2.1%で、悪化している。

内容を見ると、前年度と比較して入院収益は患者数が減少したものの診療単価が上昇したこと、外来収益は診療単価が減少したものの患者数が増加したことにより増収となり、医業収益は8億9,895万円（4.6%）の増加となった。一方で、職員数の増による給与費の増加、高度医療の提供に伴う診療材料等の増による材料費の増加、医療事務委託料の増による経費の増加により、医業費用は前年度に比べ10億6,128万円（5.1%）増加しており、前年度に引き続き損益が悪化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産（貯蔵品除く）は3億9,789万円の減少となったが、流動負債も2億4,080万円減少し､短期債務に対する支払能力を示す当座比率は18.06ポイント上昇して416.59%となり良化した。

流動資産の現金預金は3億9,679万円の減少となったが、流動負債の未払金が2,212万円増加、企業債が1億4,429万円減少したことなどにより、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率も19.34ポイント上昇して425.16%となり良化した。

なお、いずれも理想とされる比率（当座比率 100%以上、流動比率 200%以上）は、十分維持している。

負債合計が10億4,860万円増加し、剰余金の減少（欠損金4億7,147万円の増加）により資本が減少したことにより、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は 2.33ポイント低下して46.07%となり悪化した。

固定資産が9億5,268万円増加したことなどにより、固定資産対長期資本比率は1.55ポイント上昇して64.28%となり悪化した。なお、理想とされる比率（100%以下）は維持している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

②　健全な経営への取り組みについて

ア　新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、相当な努力をしているのは理解できる。第四次中期経営計画の策定から一年が経過し、現状との乖離が明らかになる時期であろうことから、その点を引き続き丁寧に分析し、見直すべき箇所などを検討すること。

また、経営成績のよい他病院があれば当病院と何が違うのかを、視察に出向くなどして研究すること。可能な限り、医療職と事務職の職員のどちらもが視察を行い、認識を共有すること。

イ　当病院は外来患者の割合が大きい病院であり、同規模病院と比較しても外来患者数は多いといえるが、在院日数の短縮などによる影響もあり、入院患者数は少なく、病床利用率が低い。患者一人あたりの収益と病床利用率のバランスを常に意識して取り組むこと。

ウ　診療報酬請求事務の受託業者と連携しつつ、経営に携わる部門にも診療報酬制度を熟知した職員を配置するなど、少しでも病院の収益確保につながる方策を各部門において検討すること。

③　ＥＳＣＯ事業について

全国に目を向けると、十分な成果がみられないために事業を取りやめているところも多くある。当病院では、成果が出ているとのことであり、実施するからにはよりいっそう成果を出すことが求められるが、省エネルギーを推進させる方法はほかにもあることから、さらなる検討及び研究を行うこと。

④　新しい医療技術について

関東地方などでは２０年も前から導入されているような医療技術について、当病院での導入はごく最近であるなど、新しい医療を取り入れる点において遅れがみられる。利益を出すことももちろん大切であるが、世間の動向に遅れをとらず充実した医療を提供することにも注力すること。

⑤　職員の出退勤管理について

依然として、職員の出退勤管理を紙媒体への押印やパソコンでの手入力処理にて行っている。現在、タイムカードを使用するなど、第三者から見て出退勤の時刻が明確にわかるような方法も検討中とのことではあるが、マイナンバーカードの活用も考慮に入れながら、ぜひ積極的に進めること。

⑥　院内保育事業について

院内託児所の運営について、他の急性期病院の院内託児所に比べて委託料が高い水準である。委託料の引き下げについて、引き続き研究を行うこと。

⑦　職員の時間外勤務の縮減について

依然として、各部門において時間外勤務の多い職員がみられる。医療従事者においては、それぞれの業務内容に適した対応策を研究するなど、時間外勤務を減らすための取り組みを継続して行うこと。

(2)　業務の実績について

①　入院・外来患者数

＜業務実績＞

区　　分		令和３年度	令和２年度	対前年度増減	増減率（%）
入院	年間患者数　（人）	140,582	142,447	△ 1,865	△ 1.3
	１日平均患者数　（人）	385	390	△ 5	△ 1.3
	病床利用率　（%）	67.8	68.7	△ 0.9	－
外来	年間患者数　（人）	391,596	370,299	21,297	5.8
	１日平均患者数　（人）	1,618	1,524	94	6.2
年間入院・外来患者総数　（人）		532,178	512,746	19,432	3.8

（注）１　病床利用率を算出する年延病床数は、207,320 床(568 床×365 日)

２　外来診察日数は、令和２年度　243　日、令和３年度　242　日

３　病床利用率（%）　＝　年間入院患者数　／　年延病床数

ア　入院患者数

年間入院患者数は 140,582 人(１日平均患者数 385 人)で、前年度に比べ 1,865 人(1.3%)減少し、病床利用率は 67.8%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 151,475 人と比較すると、10,893 人（7.2%）下回っている。

イ　外来患者数

年間外来患者数は 391,596 人(１日平均患者数 1,618 人)で、前年度に比べ 21,297 人（5.8%）増加し、1 日平均患者数は 94 人（6.2%）増加している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 404,140 人と比較すると、12,544 人（3.1%）下回っている。

ウ　患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 28 年度 570,430 人（対前年度比 1.0%減)、平成 29 年度 567,759 人（同 0.5%減)、平成 30 年度 564,316 人（同 0.6%減)、令和元年度 556,333 人（同 1.4%減)、令和２年度 512,746 人（同 7.8%減）と５年連続で減少したものの、令和３年度は 532,178 人（同 3.8%増）と、やや回復した。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 26.4%、外来患者が 73.6%となっている。令和２年度の同規模病院の入院患者は 38.3%、外来患者 61.7%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、令和２年度の同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 72 病院の平均値（数値は地方公営企業年鑑第 68 集（令和２年度版）による）を表したものである（以下同じ)。

②　建設及び改良工事

施設整備の面では、空調用熱交換器等の更新工事を実施した。主な工事内容は、次のとお

りである。

＜建設及び改良工事の概況（工事費100万円以上）＞

施行内容	工事費 （円）	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	契約先
空気式自動制御機器更新工事	38,500,000	3.5.24	4.3.2	アズビル㈱ビルシステムカンパニー中部支社
空調用熱交換器ほか更新工事	80,076,700	3.5.26	3.12.17	藤原工業㈱
研修棟受変電設備ほか更新工事	74,338,000	3.6.2	4.3.3	東洋電機㈱

③　器械及び器具等取得

電子カルテと薬局・検査・放射線・会計等の各システムをオンラインで結ぶ総合医療情報システム群を更新し、医療環境の充実を図った。ほかにも、高度急性期病院として患者に安全、安心で質の高い医療を提供するため、生化学自動分析装置などの医療機器の更新を行い、医療機能の強化を図っている。主な器械及び器具等の取得内容は、次のとおりである。

＜器械及び器具等取得の概況（契約金額1，000万円以上）＞

名称	数量	金額 （円）	契約 年月日 令和	取得 年月日 令和	納入者名	備考
総合医療情報システム群	1	1,430,000,000	2.12.14	4.1.31	富士通Japan㈱三重支社	診療棟・病棟ほか
医療用画像管理システム（PACS）	1	220,000,000	3.7.6	4.3.24	キヤノンメディカルシステムズ㈱三重支店	放射線科・心臓カテーテルセンターほか
生化学自動分析装置	1	102,608,000	3.7.6	4.1.20	アルフレッサ㈱三重北勢支店	中央検査室
手術用顕微鏡	1	82,500,000	3.6.28	3.11.15	㈱八神製作所四日市営業所	中央手術室
生体情報管理システム	1	66,000,000	3.7.6	4.1.27	㈱やよい津営業所	総務課
内視鏡システム	1	47,740,000	3.8.4	4.1.24	㈱八神製作所四日市営業所	内視鏡室ほか
一般撮影装置	2	41,580,000	3.9.8	3.12.28	㈱中部メディカル	中央放射線室
超音波診断装置	3	29,590,000	3.9.3	3.12.27	㈱八神製作所四日市営業所	中央手術室・泌尿器科

名称	数量	金額 （円）	契約 年月日 令和	取得 年月日 令和	納入者名	備考
内視鏡システムセンター	1	25,388,000	3.7.6	3.9.22	㈱三輪器械	中央手術室
トランジットタイム血流量計	1	22,000,000	3.6.18	3.9.13	エッチエスメディカル㈱	中央手術室
超音波画像ファイリングシステム	1	21,989,000	3.10.19	4.1.31	㈱八神製作所四日市営業所	循環器内科ほか
回診用Ｘ線撮影装置	1	17,270,000	3.11.5	4.1.21	㈱中部メディカル	中央放射線室
歯科用パノラマ撮影装置	1	14,839,000	3.8.23	3.12.6	トヨタ産業㈱津営業所	中央放射線室
手術用顕微鏡	1	12,430,000	3.12.1	4.3.8	㈱八神製作所四日市営業所	中央手術室
大腸ビデオスコープ	2	11,418,000	3.12.10	4.1.13	㈱三輪器械	内視鏡室
透析通信システム	1	11,000,000	4.1.17	4.3.31	日機装㈱メディカル事業本部名古屋営業部	人工透析室ほか

(3)　予算執行及び決算額の状況について

＜収益的収入及び支出　予算決算対比表＞　（税込み）

区　　分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	23,029,709,000	22,848,246,826	△ 181,462,174	99.2
医業収益	20,818,163,000	20,512,098,564	△ 306,064,436	98.5
医業外収益	2,153,253,000	2,277,856,387	124,603,387	105.8
特別利益	58,293,000	58,291,875	△ 1,125	100.0
病院事業費用	23,424,405,000	23,304,486,633	119,918,367	99.5
医業費用	22,755,550,000	22,660,356,811	95,193,189	99.6
医業外費用	631,554,000	618,030,339	13,523,661	97.9
特別損失	32,301,000	26,099,483	6,201,517	80.8
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

（注）　増減額又は不用額欄の収益については（Ｂ）－（Ａ）　費用については（Ａ）－（Ｂ）

＜収益的収入及び支出　前年度決算対比表＞　（税込み）

区　　分	令和３年度（Ａ）	令和２年度（Ｂ）	増減額（Ｃ）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	22,848,246,826	21,836,611,254	1,011,635,572	4.6
医業収益	20,512,098,564	19,610,521,701	901,576,863	4.6
医業外収益	2,277,856,387	2,179,867,944	97,988,443	4.5
特別利益	58,291,875	46,221,609	12,070,266	26.1
病院事業費用	23,304,486,633	22,171,099,281	1,133,387,352	5.1
医業費用	22,660,356,811	21,554,308,167	1,106,048,644	5.1
医業外費用	618,030,339	597,695,424	20,334,915	3.4
特別損失	26,099,483	19,095,690	7,003,793	36.7
予備費	0	0	0	－

① 病院事業収益

予算額230億2,970万円に対して、決算額は228億4,824万円で、収入率は99.2%である。

また、前年度決算額との比較では、10億1,163万円（4.6%）増加している。これは主に、入院収益は患者数が減少したものの診療単価が上昇したこと、外来収益は診療単価が減少したものの患者数が増加したことでそれぞれ増収となり、医業収益が9億157万円（4.6%）増加したことによる。

② 病院事業費用

予算額234億2,440万円に対して、決算額は233億448万円で、執行率は99.5%である。

不用額の主なものは、診療に直接要する材料費が1,148万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費2,318万円である。

また、前年度決算額との比較では、11億3,338万円（5.1%）増加している。これは主に、給与費が看護師などの職員数の増により増加、材料費が高度医療の提供に伴う診療材料等の増により増加、経費が労務費の上昇による医療事務委託料等の増により増加したことにより医業費用が11億604万円（5.1%）増加したことによる。

＜資本的収入及び支出 予算決算対比表＞ （税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	2,805,783,000	2,807,201,773	0	1,418,773	100.1
企業債	2,280,000,000	2,280,000,000	0	0	100.0
負担金	525,481,000	525,480,441	0	△ 559	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	933,332	0	932,332	93,333.2
補助金	300,000	788,000	0	488,000	262.7
資本的支出	3,697,095,000	3,657,128,279	0	39,966,721	98.9
建設改良費	2,629,257,000	2,597,891,012	0	31,365,988	98.8
償還金	1,044,838,000	1,044,837,267	0	733	100.0
投 資	18,000,000	14,400,000	0	3,600,000	80.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（B）－〔(A)－（C)〕 支出については〔(A)－（C)〕－（B）

＜資本的収入及び支出　前年度決算対比表＞　（税込み）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	2,807,201,773	1,508,395,113	1,298,806,660	86.1
企業債	2,280,000,000	976,900,000	1,303,100,000	133.4
負担金	525,480,441	479,001,781	46,478,660	9.7
固定資産売却代金	0	0	0	－
長期貸付金返還金	933,332	858,332	75,000	8.7
補助金	788,000	51,635,000	△ 50,847,000	△ 98.5
資本的支出	3,657,128,279	2,596,368,970	1,060,759,309	40.9
建設改良費	2,597,891,012	1,631,216,196	966,674,816	59.3
償還金	1,044,837,267	951,952,774	92,884,493	9.8
投　資	14,400,000	13,200,000	1,200,000	9.1
予備費	0	0	0	－

①　**資本的収入**

予算額 28 億 578 万円に対して、決算額は 28 億 720 万円で、収入率は 100.1%である。

また、前年度決算額との比較では、12 億 9,880 万円（86.1%）増加している。これは主に、企業債が 13 億 310 万円（133.4%）増加したことによる。

②　**資本的支出**

予算額 36 億 9,709 万円に対して、決算額は 36 億 5,712 万円で、執行率は 98.9%である。不用額の主なものは、建設改良費 3,136 万円、投資 360 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、10 億 6,075 万円（40.9%）増加している。これは主に建設改良費のうち、固定資産購入費が 10 億 3,090 万円（121.4%）増加したことによる。

③　**収支不足額の補填**

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 4,992 万円は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 4,432 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 560 万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 1 億 8,575 万円減の 80 億 1,231 万円となっている。

（4） 経営状況について

〔経営成績〕

＜経営収支表＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	円	円	円
総　収　益	21,516,688,284	21,787,790,698	22,796,563,987
（うち医業収益）	(20,043,183,548)	(19,571,954,796)	(20,470,912,009)
総　費　用	21,764,551,584	22,135,538,606	23,268,043,893
（うち医業費用）	(20,680,973,886)	(20,984,685,514)	(22,045,971,431)
当年度純利益・純損失	△247,863,300	△347,747,908	△471,479,906
（うち医業利益・医業損失）	(△ 637,790,338)	(△ 1,412,730,718)	(△ 1,575,059,422)
当年度未処理欠損金	△ 1,241,044,586	△ 1,588,792,494	△ 2,060,272,400

当年度の経営成績は、総収益 227 億 9,656 万円、総費用 232 億 6,804 万円で、差引 4 億 7,147 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 1 億 2,373 万円の悪化となっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 10 億 877 万円（4.6％）増加したものの、主に医業費用が 10 億 6,128 万円（5.1％）増加し、総費用が 11 億 3,250 万円（5.1％）増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 15 億 8,879 万円から純損失 4 億 7,147 万円を加えた 20 億 6,027 万円となり悪化している。

＜経営比率＞

区　分	算　式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	他市立病院
経営資本医業利益率　(%)	医業利益／経営資本×100	△ 2.07	△ 4.74	△ 5.28	△ 13.02
経営資本回転率（回）	医業収益／経営資本	0.65	0.66	0.69	0.80
医業利益対医業収益比率（%）	医業利益／医業収益×100	△ 3.18	△ 7.22	△ 7.69	△ 16.25

（注）１　他市立病院（全国 339 病院）は、令和２年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

２　経営資本医業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×医業利益対医業収益比率)。この比率が高いほど良いとされている。

３　経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。

４　医業利益対医業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。

５　経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 0.54 ポイント下がり悪化した原因は、医業利益対医業収益比率が悪化したことによる。

医業利益対医業収益比率の悪化した原因は、医業収益が前年度に比べ８億 9,895 万円（4.6%）増加、医業費用が医業収益の増加を上回り 10 億 6,128 万円（5.1%）増加したことで、医業損失（マイナスの医業利益）が１億 6,232 万円（11.5%）拡大し、15 億 7,505 万円の医業損失を計上したことによる。

＜損益比率＞

区　分	算　式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	他市立病院
総資本利益率（%）	当年度純利益／総資本×100	△ 0.78	△ 1.12	△ 1.51	2.56
総収支比率（%）	総収益／総費用×100	98.9	98.4	98.0	102.2
経常収支比率（%）	経常収益／経常費用×100	98.6	98.3	97.8	102.1
医業収支比率（%）	医業収益／医業費用×100	96.9	93.3	92.9	86.0

（注）１　他市立病院（全国 339 病院）は、令和２年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

２　総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

３　総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

４　経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

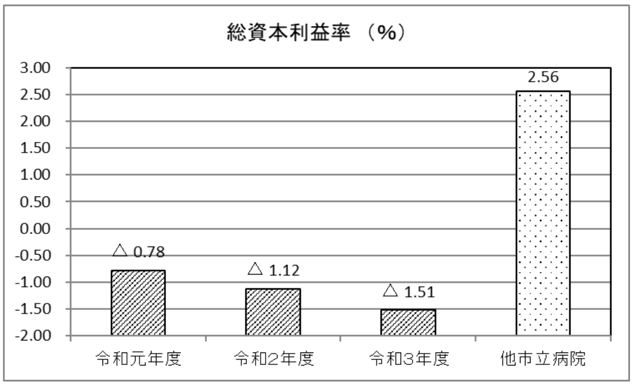
５　医業収支比率：収益性を見るための指標の１つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

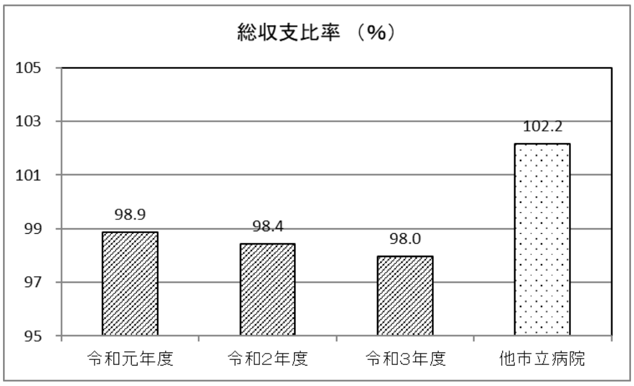
６　総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷２

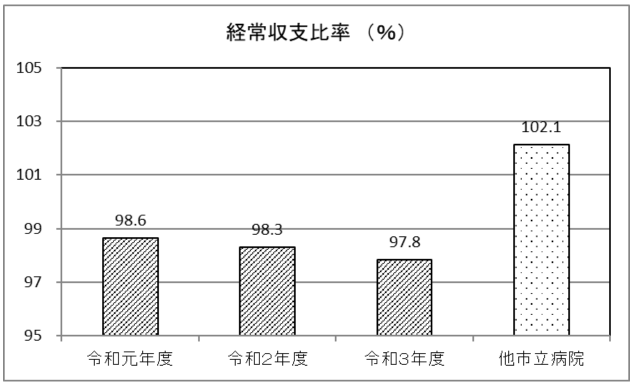
総資本利益率は、前年度に比べ 0.39 ポイント下がり悪化している。令和２年度の他市立病院と比較すると、4.07 ポイント下回っている。

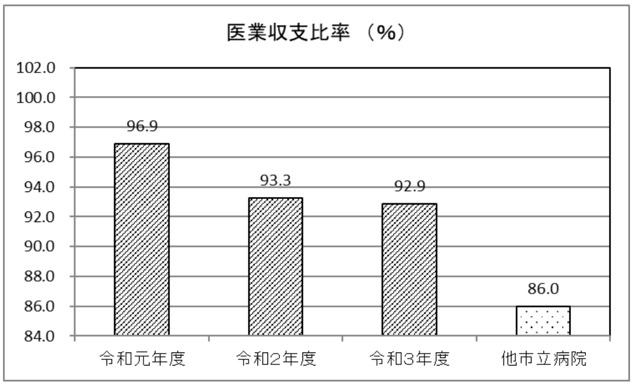
総収支比率及び経常収支比率はいずれも 100%を下回り、前年度に比べ総収支比率は 0.4 ポイント、経常収支比率は 0.5 ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業費用に対する医業収益の比率にあたる医業収支比率は、当年度は 92.9%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化している。


総資本利益率 （%）
3.00
2.50
2.00
1.50
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
-1.50
-2.00
△ 0.78
△ 1.12
△ 1.51
2.56
令和元年度
令和2年度
令和3年度
他市立病院


総収支比率 （%）
105
103
101
99
97
95
98.9
98.4
98.0
102.2
令和元年度
令和2年度
令和3年度
他市立病院


経常収支比率 （%）
105
103
101
99
97
95
98.6
98.3
97.8
102.1
令和元年度
令和2年度
令和3年度
他市立病院


医業収支比率 （%）
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
88.0
86.0
84.0
96.9
93.3
92.9
86.0
令和元年度
令和2年度
令和3年度
他市立病院

〔経営内容〕

<患者１人当たり医業収益･医業費用>

区　　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
患者１人当たり医業収益(Ａ)　　(円)	36,027	38,171	38,466	41,482
患者１人当たり医業費用(Ｂ)　　(円)	37,174	40,926	41,426	48,874
差引(Ａ)－(Ｂ)　　(円)	△ 1,147	△ 2,755	△ 2,960	△ 7,392

(注)　患者１人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者１人当たり医業収益は、前年度に比べ 295 円（0.8%）増加したが、患者１人当たり医業費用が、前年度に比べ 500 円(1.2%)の増加となったことから、患者１人当たり医業損益は、前年度に比べ 205 円の悪化となっている。

また、令和２年度の同規模病院と比較すると、患者１人当たりの医業収益は 3,016 円少なく、医業費用が 7,448 円少ないことから、患者１人当たり医業損益は 4,432 円多くなっている。

①　入院・外来収益（総収益に占める割合 88.2%）

＜入院･外来収益の状況＞

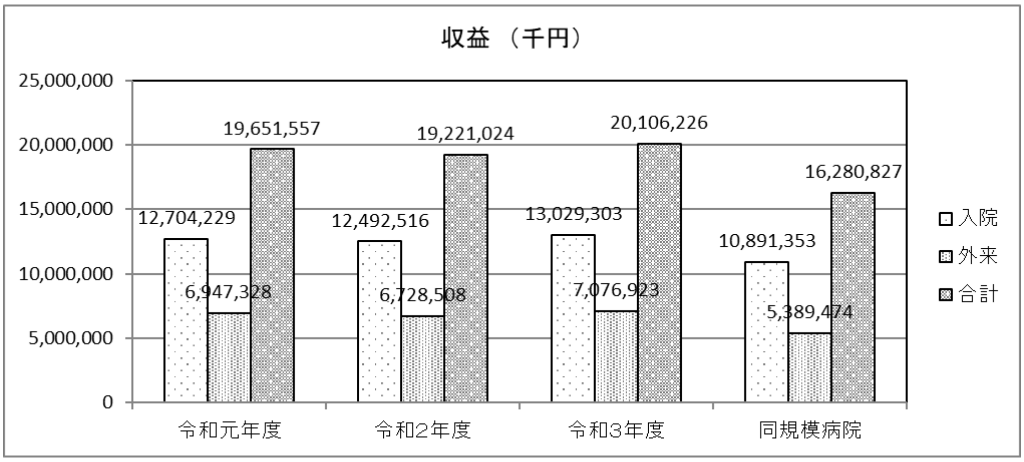
区　　　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
入院	収　　　益　　(千円)	12,704,229	12,492,516	13,029,303	10,891,353
	患者１人当たり収益　　(円)	83,634	87,699	92,681	70,936
	病床利用率　　(%)	73.3	68.7	67.8	69.3
外来	収　　　益　　(千円)	6,947,328	6,728,508	7,076,923	5,389,474
	患者１人当たり収益　　(円)	17,178	18,170	18,072	21,795
合計	収　　　益　　(千円)	19,651,557	19,221,024	20,106,226	16,280,827
	患者１人当たり収益　　(円)	35,323	37,486	37,781	40,619

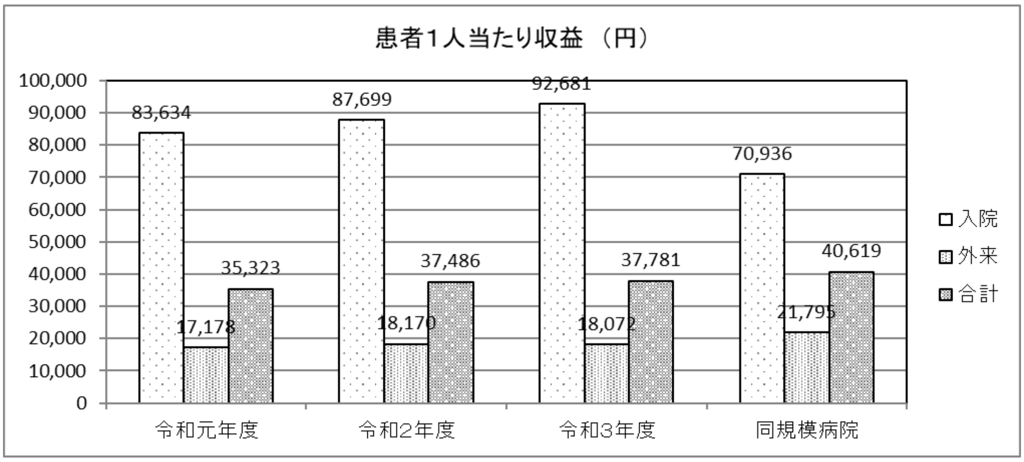
入院収益は、前年度に比べ５億 3,678 万円（4.3%）増加しているが、これは年間入院患者数が 1,865 人（1.3%）減少する一方、患者１人当たりの収益が前年度に比べ 4,982 円（5.7%）増加したことによる。

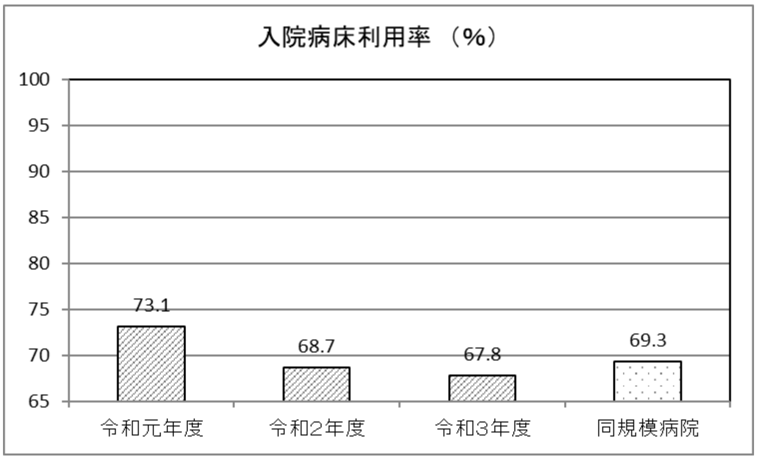
また、外来収益は、前年度に比べ３億 4,841 万円（5.2%）増加しているが、これは患者１人当たりの収益が前年度に比べ 98 円(0.5%)減少する一方、年間外来患者数が 21,297 人(5.8%)増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ８億 8,520 万円（4.6%）の増加となり、患者１人当たりの収益は、295 円（0.8%）の増加となっている。

なお、令和２年度の同規模病院と比較すると、収益合計は 38 億 2,539 万円上回っているが、患者１人当たりの収益は 2,838 円下回っている。


収益 （千円）
25,000,000
20,000,000
15,000,000
10,000,000
5,000,000
0
12,704,229
6,947,328
19,651,557
12,492,516
6,728,508
19,221,024
13,029,303
7,076,923
20,106,226
10,891,353
5,389,474
16,280,827
入院
外来
合計
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同規模病院


患者１人当たり収益 （円）
100,000
90,000
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
83,634
17,178
35,323
87,699
18,170
37,486
92,681
18,072
37,781
70,936
21,795
40,619
入院
外来
合計
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同規模病院


入院病床利用率 （%）
100
95
90
85
80
75
70
65
73.1
68.7
67.8
69.3
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同規模病院

② 職員給与費（医業費用に占める割合 46.3%）

＜職員給与費の状況＞

区　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
職　員　給　与　費　　　　（千円）	9,514,350	9,816,852	10,217,988	9,516,393
医業費用に占める職員給与費の割合（%）	46.0	46.8	46.3	48.6
医業収益に対する職員給与費の割合（%）	47.5	50.2	49.9	57.2

（注）職員給与費は、雇用形態にかかわらず全職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 4 億 113 万円（4.1%）増加したものの、医業費用は 10 億 6,128 万円（5.1%）増加したため、医業費用に対する割合は 0.5 ポイント低くなった。

また、医業収益は 8 億 9,895 万円（4.6%）増加したことにより、医業収益に対する割合は 0.3 ポイント低くなった。

また、令和２年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 2.3 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は 7.3 ポイント低くなっている。

＜労働生産性の指標＞

区　　　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
医師	１人１日当たり患者数　　（人）	8.9	7.7	7.8	6.5
	１人１日当たり診療収入　（円）	313,137	290,436	294,640	266,273
看護部門職員	１人１日当たり患者数　　（人）	2.4	2.2	2.2	1.8
	１人１日当たり診療収入　（円）	83,576	81,123	82,039	69,198

（注）　１人１日当たり患者数及び１人１日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数（すべての嘱託職員・臨時職員を含む）で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師１人１日当たり患者数は 0.1 人（1.3%）増加し、１人１日当たり診療収入は 4,204 円（1.4%）増加している。また、看護部門職員１人１日当たり患者数は増減なし、１人１日当たり診療収入は 916 円（1.13%）増加している。

令和２年度の同規模病院と比較すると、１人１日当たり患者数は、医師で 1.3 人、看護部門で 0.4 人多く、１人１日当たり診療収入についても、医師が 28,367 円、看護部門職員が 12,841 円多い状況である。

＜部門別職員数の状況＞

区　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
病床100床当たり職員数	医　師　（人）	42.1 (239)	43.3 (246)	45.4 (258)	32.1 (195)
	看護部門　（人）	127.3 (723)	128.0 (727)	130.3 (740)	109.8 (666)
	事務部門　（人）	18.3 (104)	20.4 (116)	20.8 (118)	19.4 (118)
	給食部門　（人）	0.7 (4)	0.7 (4)	0.7 (4)	2.3 (14)
	その他部門　（人）	31.7 (180)	34.0 (193)	33.6 (191)	32.7 (198)
	合　計　（人）	220.1 (1250)	226.4 (1286)	230.8 (1311)	196.3 (1192)
年間入院・外来患者総数　（人）		556,333	512,676	532,178	400,817
職員１人当たり年間患者数（人）		445	399	406	336

（注）（　）は職員総数で、雇用形態にかかわらず全職員の数

会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含めた職員数は1,311人で、前年度に比べ25人(1.9%)増加している。このうち、常勤職員は29人（3.1%)、会計年度任用職員（フルタイム）は3人（3.1%）増加し、会計年度任用職員（パートタイム）は7人（2.8%）減少している。

また、病床100床当たり職員数を令和２年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員１人当たり年間患者数は70人（20.8%）多い状態にあり、前年度に比べても7人(1.8%)増加している。

＜給与月額の状況＞

区　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
医　師	１人当たり平均給与月額（円）	1,295,838	1,255,874	1,270,363	1,350,721
	平均年齢　（歳）	38	38	38	41
	平均経験年数　（年）	12	12	12	11
看護師	１人当たり平均給与月額（円）	488,288	500,841	494,605	485,192
	平均年齢　（歳）	36	36	36	38
	平均経験年数　（年）	11	12	12	14
事務職	１人当たり平均給与月額（円）	631,255	551,111	546,543	542,661
	平均年齢　（歳）	41	42	41	45
	平均経験年数　（年）	16	16	15	10
全職員	１人当たり平均給与月額（円）	624,523	638,236	639,854	608,515
	平均年齢　（歳）	37	36	36	40
	平均経験年数　（年）	12	12	12	12

（注）１　職員には、管理者を除き、令和元年度は常勤嘱託職員、令和２年度以降は任期付職員を含む
看護師は准看護師を除く
２　給与月額は基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額

令和２年度の同規模病院と比較すると、当病院の医師は平均年齢が３歳若く、平均経験年数が１年長く、１人当たり平均給与月額は 80,358 円（5.9％）低くなっている。

当病院の職員全体としては、平均年齢が４歳若く、平均経験年数は同値であるが、１人当たり平均給与月額は 31,339 円（5.2％）高くなっている。

③　材料費（医業費用に占める割合 31.9%）

＜材料費の状況＞

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
材　料　費　（千円）	6,586,876	6,631,557	7,027,917	5,090,378
医業費用に占める材料費の割合（%）	31.8	31.6	31.9	26.0
医業収益に対する材料費の割合（%）	32.9	33.9	34.3	30.6

当年度の材料費は、前年度に比べ３億 9,636 万円（6.0％）増加し、医業費用に占める割合は 0.3 ポイント高くなり、医業収益に対する割合は 0.4 ポイント高くなっている。

また、令和２年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。患者１人１日当たりの材料費で比較すると、当病院が 13,206 円、同規模病院が 12,700 円であり、当病院の方が 506 円（4.0％）高くなっている。

④　経　費（医業費用に占める割合 14.5%）

＜経費の状況＞

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
経　費　（千円）	2,921,766	2,965,468	3,195,384	3,363,283
医業費用に占める経費の割合（%）	14.1	14.1	14.5	17.2
医業収益に対する経費の割合（%）	14.6	15.2	15.6	20.2

当年度の経費は、前年度に比べ２億 2,991 万円（7.8％）増加し、医業費用に占める割合、医業収益に対する割合はともに 0.4 ポイント高くなっている。経費の主な増加要因は、委託料、厚生福利費、光熱水費が増加したことによる。

令和２年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者１人１日当たり経費は、当病院が 6,004 円に対して、同規模病院は 8,391 円で、当病院の方が 2,387 円（28.4％）低くなっている。

⑤　減価償却費（医業費用に占める割合 6.6%）

＜減価償却費の状況＞

区　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
減価償却費　　　　　（千円）	1,560,749	1,450,384	1,461,416	1,491,462
医業費用に占める減価償却費の割合（%）	7.5	6.9	6.6	7.6
医業収益に対する減価償却費の割合（%）	7.8	7.4	7.1	8.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 1,103 万円（0.8%）増加し、医業費用に占める割合は 0.3 ポイント低くなり、医業収益に対する割合も 0.3 ポイント低くなっている。減価償却費の主な増加要因は、建物減価償却費及び構築物減価償却費が増加したことによる。また、令和２年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する減価償却費の割合が、いずれも下回っており、減価償却費も、当病院の方が 3,004 万円（2.0%）低くなっている。

⑥　企業債償還元金

＜企業債償還元金の状況＞

区　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
企業債償還元金　　　　（千円）	1,230,687	951,953	1,044,837	1,668,623
企業債償還元金／減価償却費×100（%）	78.85	65.63	71.49	111.88

当年度の企業債償還元金は 10 億 4,483 万円となっており、前年度に比べ 9,288 万円（9.8%）増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は 71.49%で、前年度に比べ 5.86 ポイント上昇している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

⑦　企業債利息（総費用に占める割合 0.5%）等

＜企業債利息等の状況＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
企業債利息　（千円）	122,636	117,863	114,694	188,245
企業債元利償還金　（千円）	1,353,323	1,069,816	1,159,531	1,856,869
企業債償還元金　（千円）	1,230,687	951,953	1,044,837	1,668,623
総費用に占める企業債利息の割合（%）	0.6	0.5	0.5	0.9
医業収益に対する企業債利息の割合（%）	0.6	0.6	0.6	1.0
医業収益に対する企業債元利償還金の割合（%）	6.8	5.5	5.7	10.3
医業収益に対する企業債償還元金の割合（%）	6.1	4.9	5.1	9.2
年度末企業債残高　（千円）	10,444,756	10,469,703	11,704,866	-

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億1,469万円で前年度に比べ316万円（2.7%）減少している。企業債元利償還金は、11億5,953万円で前年度に比べ8,971万円（8.4%）増加している。企業債償還元金は、10億4,483万円で前年度に比べ9,288万円（9.8%）増加している。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が増加したことから0.2ポイント上がっている。医業収益に対する企業債償還元金の割合は、前年度に比べ企業債償還元金が増加したことから0.2ポイント上がっている。

⑧　利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合　0.98%）

区　分	算　式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同規模病院
利子負担率（%）	（支払利息＋企業債取扱諸費）／（企業債・長期借入金＋一時借入金）×100	1.17	1.13	0.98	1.40

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業

債利息は前年度316万円（2.7％）減少している。企業債残高については、前年度に比べ12億3,516万円（11.8％）増加しているものの、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.15ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

＜比較貸借対照表＞

資産の部				
科目	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	**18,204,073,658**	**17,251,391,671**	**952,681,987**	**5.5**
有形固定資産	16,937,285,851	16,127,817,610	809,468,241	5.0
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0
建物	9,214,612,117	9,723,285,257	△ 508,673,140	△ 5.2
構築物	216,496,398	240,431,243	△ 23,934,845	△ 10.0
器械備品	4,562,415,279	3,288,724,955	1,273,690,324	38.7
車両運搬具	13,249,179	14,634,197	△ 1,385,018	△ 9.5
リース資産	30,612,310	42,310,390	△ 11,698,080	△ 27.6
建設仮勘定	138,141,000	56,672,000	81,469,000	143.8
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0
投資その他の資産	1,263,344,907	1,120,131,161	143,213,746	12.8
長期貸付金	37,500,000	36,900,000	600,000	1.6
長期前払消費税	1,225,844,907	1,083,231,161	142,613,746	13.2
流動資産	**13,224,667,853**	**13,600,227,443**	**△ 375,559,590**	**△ 2.8**
現金預金	9,416,157,188	9,812,954,105	△ 396,796,917	△ 4.0
未収金	3,568,803,510	3,571,061,875	△ 2,258,365	△ 0.1
貸倒引当金	△ 26,976,904	△ 28,139,279	1,162,375	4.1
貯蔵品	266,684,059	244,350,742	22,333,317	9.1
資産合計	**31,428,741,511**	**30,851,619,114**	**577,122,397**	**1.9**

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　　目	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	**13,840,305,958**	**12,566,861,501**	**1,273,444,457**	10.1
企業債	10,804,321,215	9,424,865,674	1,379,455,541	14.6
リース債務	21,002,117	29,550,713	△ 8,548,596	△ 28.9
引当金	3,014,982,626	3,112,445,114	△ 97,462,488	△ 3.1
退職給付引当金	3,014,093,663	3,093,206,151	△ 79,112,488	△ 2.6
修繕引当金	888,963	19,238,963	△ 18,350,000	△ 95.4
流動負債	**3,110,500,848**	**3,351,303,752**	**△ 240,802,904**	△ 7.2
企業債	900,544,459	1,044,837,267	△ 144,292,808	△ 13.8
リース債務	12,587,796	16,755,300	△ 4,167,504	△ 24.5
未払金	1,652,757,390	1,630,629,192	22,128,198	1.4
引当金	450,997,565	583,107,932	△ 132,110,367	△ 22.7
賞与引当金	450,997,565	583,107,932	△ 132,110,367	△ 22.7
その他流動負債	93,613,638	75,974,061	17,639,577	23.2
繰延収益	**220,253,284**	**204,292,534**	**15,960,750**	7.8
長期前受金	220,253,284	204,292,534	15,960,750	7.8
受贈財産評価額	25,515,164	23,439,976	2,075,188	8.9
寄附金	7,691,200	9,620,730	△ 1,929,530	△ 20.1
負担金	96,839,810	70,628,509	26,211,301	37.1
補助金	89,939,360	100,335,569	△ 10,396,209	△ 10.4
その他資本剰余金	267,750	267,750	0	0
負 債 合 計	17,171,060,090	16,122,457,787	1,048,602,303	6.5
資本金	**16,317,953,821**	**16,317,953,821**	**0**	0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
剰余金	**△ 2,060,272,400**	**△ 1,588,792,494**	**△ 471,479,906**	29.7
欠損金	2,060,272,400	1,588,792,494	471,479,906	29.7
当年度未処理欠損金	2,060,272,400	1,588,792,494	471,479,906	29.7
資 本 合 計	14,257,681,421	14,729,161,327	**△ 471,479,906**	△ 3.2
負債・資本合計	**31,428,741,511**	**30,851,619,114**	**577,122,397**	1.9

ア　資産

資産合計は 314 億 2,874 万円で前年度末に比べ 5 億 7,712 万円（1.9%）増加している。

固定資産の増加は、主に総合医療情報システム群の更新を行ったことによる。流動資産の減少は、現金預金の減少による。

イ　負債（負債・資本合計に占める割合 54.6 %）

負債合計は 171 億 7,106 万円で前年度末に比べ 10 億 4,860 万円（6.5%）増加している。

固定負債の増加は、主に企業債の増加による。また、流動負債の減少は、主に企業債、引当金の減少による。繰延収益の増加は、主に負担金の増加による。

ウ　資本（負債・資本合計に占める割合 45.4 %）

資本合計は 142 億 5,768 万円で前年度末に比べ 4 億 7,147 万円（3.2%）減少している。

剰余金では、当年度純損失計上により当年度末処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 101 億 1,416 万円で、前年度末の 102 億 4,892 万円に比べ 1 億 3,475 万円（1.3%）減少している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区　　分	算　　　　　式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	他市立病院
当座比率（%）	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）/流動負債×100	466.43	398.53	416.59	187.46
流動比率（%）	流動資産/流動負債×100	473.86	405.82	425.16	190.24
自己資本構成比率（%）	（資本金+剰余金+繰延収益）/負債・資本合計×100	49.08	48.40	46.07	33.19
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産/（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100	61.27	62.73	64.28	84.23

（注）１　他市立病院（全国 339 病院）は、令和２年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

２　当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。

３　流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。

４　自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

５　固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

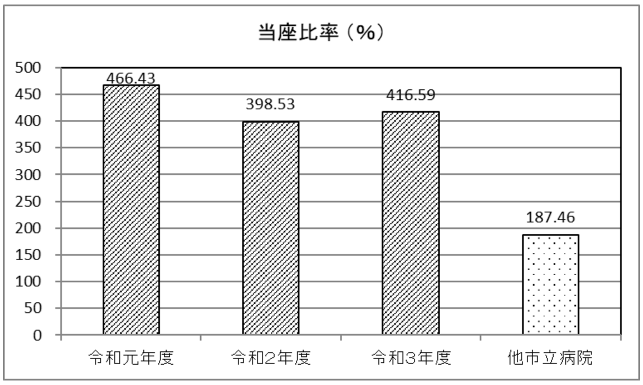
当座比率（100%以上が理想で率の高いほど良い）は 416.59%で、前年度に比べ 18.06 ポイント上がっている。令和２年度他市立病院と比較すると 229.13 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ上昇した主な要因は、流動資産（貯蔵品除く）が３億 9,789 万円減少したものの、流動負債が２億 4,080 万円減少したことによる。

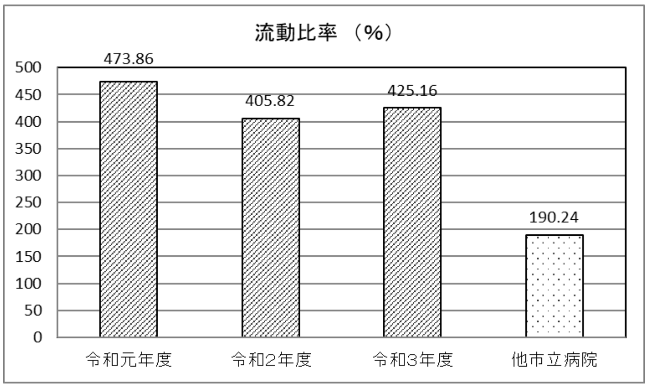
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（200%以上が理想で率の高いほど良い）は 425.16%で、前年度に比べ 19.34 ポイント上がっている。他市立病院と比較すると 234.92 ポイント高い状況である。前年度に比べ上昇した主な要因は、流動資産の現金預金が３億 9,679 万円減少したものの、流動負債の企業債が１億 4,429 万円増加したことによる。

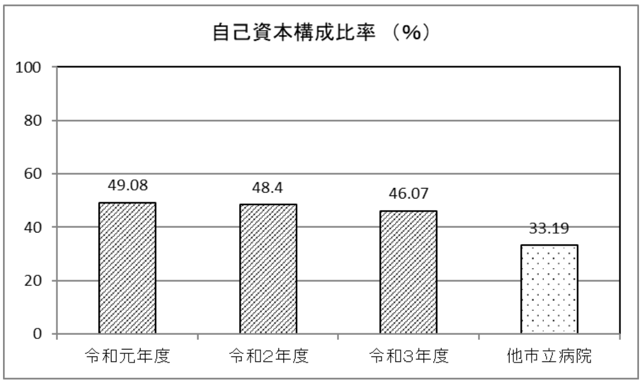
長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 46.07%で、前年度に比べ 2.33 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 12.88 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ下降した主な要因は、負債・資本合計が５億 7,712 万円増加し、剰余金の減少（欠損金４億 7,147 万円の増加）により資本が減少したことによる。

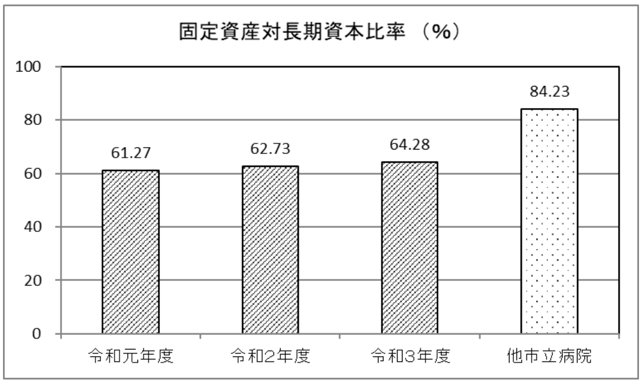
固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 64.28%で、前年度に比べ 1.55 ポイント上がっている。他市立病院と比較すると 19.95 ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ上昇した主な要因は、固定資産が９億 5,268 万円増加したこと及び剰余金の減少（欠損金４億 7,147 万円の増加）により資本が減少したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、当座比率、流動比率はやや改善しているものの、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率において悪化している。また他市立病院との比較においては、引き続き良好な状態にあるといえる。









②　医業収益未収金と不納欠損処分

＜医業収益未収金＞　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
過年度分	133,019,748	127,209,039	112,409,782
現年度分	3,149,998,173	3,167,547,252	3,259,703,275
計	3,283,017,921	3,294,756,291	3,372,113,057

入院外来収益などの医業収益の未収金は、33 億 7,211 万円で、過年度分（令和２年度までの分）が 1 億 1,240 万円、現年度（令和３年度分）が 32 億 5,970 万円であった。

＜不納欠損処分＞　　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
不納欠損処分	23,336,206	30,483,581	29,225,015

不納欠損処分額は、2,922 万円であり、前年度に比べ 125 万円減少したが、前年度に続き 3,000 万円に近い状況である。

(6) 資金の状況について

＜キャッシュ･フロー計算書＞ （単位：千円）

区　分	令和３年度	令和２年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)　当期純利益	△ 471,480	△ 347,748	△ 123,732
(2)　減価償却費	1,461,416	1,450,384	11,032
(3)　固定資産除却費	83,723	70,609	13,115
(4)　固定資産売却益（△は益）	0	0	0
(5)　長期前払消費税の増減	△ 142,614	△ 61,238	△ 81,376
(6)　引当金の増減額（△は減少）	△ 229,573	△ 226,677	△ 2,896
(7)　長期前受金戻入額	△ 514,708	△ 488,187	△ 26,522
(8)　長期貸付金返還免除額	12,867	11,142	1,725
(9)　受取利息	△ 5,921	△ 6,078	157
(10)　支払利息	114,694	117,863	△ 3,169
(11)　未収金の増減額（△は増加）	2,258	△ 254,822	257,080
(12)　未払金の増減額（△は減少）	22,128	318,622	△ 296,494
(13)　貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 22,333	△ 27,898	5,565
(14)　前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
(15)　その他流動負債の増減額（△は減少）	17,640	8,425	9,215
小　計	328,097	564,397	△ 236,299
(1)　利息の受取額	5,921	6,078	△ 157
(2)　利息の支払額	△ 114,694	△ 117,863	△ 3,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,325	452,612	△ 233,288

2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)　固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,346,523	△ 1,460,328	△ 886,195
(2)　上記(1)実施による収入	526,268	530,637	△ 4,368
(3)　固定資産の売却による収入	0	0	0
(4)　長期貸付金の貸付による支出	△ 14,400	△ 13,200	△ 1,200
(5)　長期貸付金の回収による収入	933	858	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,833,721	△ 942,033	△ 891,688

3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)　企業債の発行	2,280,000	976,900	1,303,100
(2)　企業債の償還	△ 1,044,837	△ 951,953	△ 92,884
(3)　リース債務の支払による支出	△ 17,563	△ 21,591	4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,600	3,356	1,214,243

4　現金及び現金同等物の増減額	△ 396,797	△ 486,064	89,267
5　現金及び現金同等物の期首残高	9,812,954	10,299,018	△ 486,064
6　現金及び現金同等物の期末残高	9,416,157	9,812,954	△ 396,797

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億1,932万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△18億3,372万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1,760万円である。以上の３区分から当年度の資金は3億9,679万円の減少となり、資金期末残高は94億1,615万円となった。

2　水道事業

(1)　意　見

①　総括

令和３年度の水道事業の経営成績について、総収益が74億8,215万円と前年度と比較して5,720万円（0.8％）減少し、総費用が66億2,779万円と前年度に比べ611万円（0.1％）増加したことにより、純利益が8億5,435万円と前年度に比べ6,332万円(6.9％)減少している。これにより利益率は前年度と比較して0.8ポイント下がり11.4％で、やや悪化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産の減少により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は 69.59 ポイント低下して 169.55％となり悪化した。また、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率も 66.54 ポイント低下して 184.66％となり悪化した。これらはいずれも令和３年度に長期国債を購入したことなどによるものである。このうち当座比率は理想とされる比率（100％以上）を維持しているものの、流動比率は理想とされる 200%を下回ったこともあり、今後については流動性の確保に十分な配慮が求められる。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は 1.29 ポイント上昇して70.66％となり良化した。固定資産対長期資本比率は 3.17 ポイント上昇して 95.64％となり悪化したものの、理想とされる比率（100％以下）を維持している。

建設改良事業については、当年度は第３期水道施設整備計画（平成 31 年度～令和 10 年度）の３年目にあたり、基幹施設の耐震化のための送水管、配水本管の耐震管布設替工事を進めるとともに、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

②　収支の改善への取り組みについて

ア　当年度の総収益は、前年度に比べ5,720万円（0.8％）減少しているが、これは前年度に比べ、給水収益が11億5,544万円（21.6％）回復したものの、他会計補助金が12億2,955万円減少したことなどによる。

これらは、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、令和２年度に水道料金の基本料金無料化を半年間実施したことで減少していた給水収益が、令和３年度に回復したこと、水道料金の無料化への補填として令和２年度に計上されていた他会計補助金が、令和３年度に皆減したことなどが主な要因である。

一方で、一般用口径40㎜以上の給水収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大前である令和元年度と比べて大きく減少している状況である。今後も節水機器の普及などにより厳しい状況が続くことが予想されるが、新型コロナウイルス感染症の影響も含めて水需要の動向を分析し、効果的にＰＲを実施するなど、給水収益の確保に取り組むこと。

イ　当年度の総費用は、前年度に比べ611万円（0.1％）増加しているが、これは委託料が7,537万円（9.2％）、支払利息が2,456万円（10.2％）減少したものの、修繕費が9,222万円（41.7％）、工事請負費が4,960万円（15.4％）増加したことなどが主な要因である。

管路をはじめとした保有資産の老朽化が進行していることもあり、設備等の更新にかかる費用が今後も見込まれるが、こうした費用の増加が水道料金に影響することを防ぐためにも、今後も適正な費用での業務執行となるよう取り組むこと。

ウ　企業債残高は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、前年度末と比較して5億2,384万円（4.3%）減少となり、利子負担率も前年度末と比べて0.12ポイント減少の1.85%となっており、その取り組みは評価できる。

総じて、今後についても経営状況が厳しくなることが予想されることから、引き続き収益の確保及び経費の削減など効率的な運営に努めることが必要である。

③　老朽管等への対応について

ア　老朽管の更新を進めていく必要があるが、個別に対応するとコストが上がってしまうことも考えられる。地域や種別など規模を大きくとらえ、コストの上昇を防ぎつつ、老朽化への対応を進めていくこと。

イ　耐震化や経年管の布設替えを進めていく必要があるなかで、それを担う技師の不足が懸念される。新たな技術の導入に加えて、人材の確保・育成についても、しっかりと力を入れて取り組むこと。

④　適切な水源の確保について

水源の確保については、単に四日市市のみという考えにとらわれることなく、より広い範囲で考えることでコストの削減を図ったり、民間企業等との協力を進めるなど、新たな取り組みについても検討を進めること。

⑤　高齢世帯等に対する水道料金の取り組みについて

少子高齢化の進展に伴って高齢世帯が増加しているが、こうした世帯のうち経済的に厳しい状況にある家庭においても、安心して水の利用ができるように取り組む必要がある。水道料金の引き下げも含め、健康福祉部等と連携を図り、きめ細やかな対応ができるよう検討を行うこと。

⑥　四日市市の特性に応じた取り組みについて

人口の減少が進むなか、四日市市では世帯数の増加が見られ、特に単身世帯の増加が推察される。こうした四日市市の特性を踏まえ、水道の活用を含めた四日市市ならではの取り組みについて検討を進めること。

⑦　行政手続きのデジタル化について

市民が上下水道局において行う行政手続きについては、市長部局等と連携を図るのみならず、上下水道局でも独自に検討を進めるなど、公営企業の特性を活かして可能な限り速やかかつ広範なデジタル改革に取り組むこと。

⑧　水道水の安全性の周知について

ア　四日市市の水道水については、非常に多くの水質基準項目を満たした安全な水であることを、しっかりと市民に周知し、給水収益の確保に繋げること。

イ　小学校などにおいても、子どもたちが蛇口から水道水を飲む生活習慣を身につけることができるよう、教育委員会とも連携を進めるとともに、直結方式による飲み水の供給を進めるなど、安全に水を飲むことができるように努めること。

⑨　水道事業の収益確保の取り組みについて

今後、老朽管対応等で費用がかかることが見込まれるが、小水力発電や、民間企業と連携した水道水の販売など、水道事業における新たな収益についても研究を進めること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度増減	増減率（%）
給水人口　（人）	309,306	310,577	△ 1,271	△ 0.4
給水戸数　（戸）	156,038	154,142	1,896	1.2
給水普及率　（%）	99.99	99.99	0.00	－
年間総配水量　（㎥）	39,264,237	40,066,902	△ 802,665	△ 2.0
年間総有収水量（㎥）	35,520,475	31,903,243	3,617,232	11.3
１日平均配水量（㎥）	107,573	109,772	△ 2,199	△ 2.0
１日最大配水量（㎥）	115,460	120,780	△ 5,320	△ 4.4
有収率　（%）	90.47	79.62	10.85	－
１人１日平均有収水量（ℓ）	315	281	34	12.1

（注）　有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

ア　給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は309,306人で、前年度に比べ1,271人（0.4%）減少している。また、給水戸数は156,038戸で、前年度に比べ1,896戸（1.2%）増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ　年間総配水量・１日平均配水量・１日最大配水量

年間総配水量は39,264,237㎥で、前年度に比べ802,665㎥（2.0%）減少している。また、１日平均配水量についても、前年度に比べ2,199㎥（2.0%）減少し107,573㎥となっている。１日最大配水量は、前年度に比べ5,320㎥（4.4%）減少し115,460㎥となっている。

ウ　年間総有収水量・有収率・１人１日平均有収水量

年間総有収水量は35,520,475㎥で、前年度に比べ3,617,232㎥（11.3%）増加している。

有収率は90.47%で、前年度に比べ10.8ポイント増加し、令和２年度の同格都市の有収率（91.64%）を1.17ポイント下回っている。

１人１日平均有収水量は前年度に比べ34ℓ増加し315ℓになっている。

これらはいずれも、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、令和２年度に水道料金の基本料金無料化を半年間実施したことで減少していたものが、令和３年度に回復したことなどによるものである。

＜参考：令和元年度の数値＞

年間総有収水量：35,386,174㎥　有収率：89.93%　１人１日平均有収水量：310ℓ

なお、令和２年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の50事業所の平均値（数値は地方公営企業年鑑（令和２年度版）による）を表したものである。（以下同じ。）

エ　用途別給水収益・用途別有収水量

＜用途別給水収益＞（税込み）

区　　分		令和３年度	令和２年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
一般用	口径 25 mm以下	5,251,649,366	4,063,914,065	1,187,735,301	29.2
	口径 40 mm以上	1,878,143,982	1,795,203,734	82,940,248	4.6
	一般用小計	7,129,793,348	5,859,117,799	1,270,675,549	21.7
公　衆　浴　場　用		1,317,857	1,037,020	280,837	27.1
臨　　時　　用		891,548	115,887	775,661	669.3
船　　舶　　用		16,534,075	17,276,359	△ 742,284	△ 4.3
合　　　　計		7,148,536,828	5,877,547,065	1,270,989,763	21.6

<用途別有収水量>

区　　分		令和３年度	令和２年度	増減量	増減率
		㎥	㎥	㎥	%
一般用	口径 25 mm以下	30,503,135	26,872,266	3,630,869	13.5
	口径 40 mm以上	4,957,351	4,969,852	△ 12,501	△ 0.3
	一般用小計	35,460,486	31,842,118	3,618,368	11.4
公　衆　浴　場　用		24,878	25,735	△ 857	△ 3.3
臨　　時　　用		1,003	134	869	648.5
船　　舶　　用		34,108	35,256	△ 1,148	△ 3.3
合　　　　計		35,520,475	31,903,243	3,617,232	11.3

（ア）用途別給水収益

一般用口径25mm以下は前年度に比べ11億8,773万円（29.2%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、令和２年度に水道料金の基本料金無料化を半年間実施したことで減少していたものが、令和３年度に回復したことなどによる。

一般用口径40mm以上は前年度に比べ8,294万円（4.6%）増加している。

＜参考：令和元年度の数値＞

一般用　口径25mm以下：51億403万円

（イ）用途別有収水量

一般用口径25㎜以下は前年度に比べ3,630,869㎥（13.5%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、令和２年度に水道料金の基本料金無料化を半年間実施したことで減少していたものが、令和３年度に回復したことなどによる。

一般用口径40㎜以上は前年度に比べ12,501㎥（0.3%）減少している。

＜参考：令和元年度の数値＞

一般用　口径25㎜以下：29,923,759㎥

② 建設改良事業

第３期水道施設整備計画（H31～R10）に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・基幹施設の耐震化　　送水管、配水本管の耐震管布設替　841ｍ
- ・経年管布設替　　市内一円　6,676ｍ
- ・経年施設の更新　　水源管理センター中央監視表示設備工事
  三滝西水源系配水池ほか遠方監視設備更新工事　等

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	翌年度繰越額（Ｃ）	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
水道事業収益	8,227,569,000	8,155,926,957	53,000,000	△ 18,642,043	99.1
営業収益	7,659,183,000	7,602,317,387	53,000,000	△ 3,865,613	99.3
営業外収益	568,384,000	551,675,551	0	△ 16,708,449	97.1
特別利益	2,000	1,934,019	0	1,932,019	96,701.0
水道事業費用	7,359,514,000	7,065,878,141	95,891,000	197,744,859	96.0
営業費用	6,971,084,844	6,691,107,314	95,891,000	184,086,530	96.0
営業外費用	370,329,156	370,329,156	0	0	100.0
特別損失	8,100,000	4,441,671	0	3,658,329	54.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（注）　増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕　費用については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	対前年増減額（C）	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,155,926,957	8,095,266,860	60,660,097	0.7
営業収益	7,602,317,387	6,301,945,491	1,300,371,896	20.6
営業外収益	551,675,551	1,793,321,369	△ 1,241,645,818	△ 69.2
特別利益	1,934,019	0	1,934,019	―
水道事業費用	7,065,878,141	6,957,463,065	108,415,076	1.6
営業費用	6,691,107,314	6,590,679,982	100,427,332	1.5
営業外費用	370,329,156	364,457,368	5,871,788	1.6
特別損失	4,441,671	2,325,715	2,115,956	91.0
予備費	0	0	0	―

ア　水道事業収益

予算額82億2,756万円に対して、決算額は81億5,592万円、翌年度繰越額5,300万円となり収入率は99.1%である。

前年度決算額と比較すると、6,066万円（0.7%）増加している。このうち営業収益の増加は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、令和２年度に水道料金の基本料金無料化を半年間実施したことで減少していたものが、令和３年度に回復したことが主な理由である。また営業外収益の減少は、水道料金の無料化への補填として令和２年度に他会計補助金が計上されていたものが、令和３年度に減少したことが主な理由である。

＜参考：令和元年度の数値＞

営業収益：74億7,768万円　　営業外収益：5億5,083万円

イ　水道事業費用

予算額73億5,951万円に対して、決算額は70億6,587万円、翌年度繰越額9,589万円で、執行率は96.0%である。不用額の主なものは、配水及び給水費7,456万円、受託工事費3,096万円である。

また、前年度決算額と比較すると、1億841万円（1.6%）増加している。これは主に、業務費が減少したものの原水及び浄水費や受託工事費などが増加したことにより営業費用が1億42万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は97.3%である。

②　資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	翌年度繰越額（Ｃ）	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	円	％
資本的収入	1,262,298,000	955,413,360	203,000,000	△ 103,884,640	75.7
企業債	703,000,000	500,000,000	203,000,000	0	71.1
負担金	21,800,000	23,947,000	0	2,147,000	109.8
固定資産売却代金	1,000	36,300	0	35,300	3,630.0
工事負担金	537,497,000	431,430,060	0	△ 106,066,940	80.3
資本的支出	5,219,020,000	4,085,300,917	865,000,000	268,719,083	78.3
建設改良費	4,192,175,000	3,061,456,279	865,000,000	265,718,721	73.0
償還金	1,023,845,000	1,023,844,638	0	362	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和３年度（Ａ）	令和２年度（Ｂ）	対前年増減額（Ｃ）	(C)/(B)×100
	円	円	円	％
資本的収入	955,413,360	959,540,640	△ 4,127,280	△ 0.4
企業債	500,000,000	497,000,000	3,000,000	0.6
負担金	23,947,000	42,424,000	△ 18,477,000	△ 43.6
固定資産売却代金	36,300	0	36,300	－
工事負担金	431,430,060	420,116,640	11,313,420	2.7
資本的支出	4,085,300,917	4,008,031,635	77,269,282	1.9
建設改良費	3,061,456,279	2,996,574,786	64,881,493	2.2
償還金	1,023,844,638	1,011,456,849	12,387,789	1.2
予備費	0	0	0	－

ア　資本的収入

予算額12億6,229万円に対して、決算額は9億5,541万円、翌年度繰越額2億300万円で、収入率は75.7％である。見込減の主な要因は、工事負担金1億606万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると412万円（0.4％）の減少となっている。このうち負担金の減少は、消火栓新設工事にかかる一般会計からの繰入金の減少による。

イ　資本的支出

予算額52億1,902万円に対して、決算額は40億8,530万円、翌年度繰越額8億6,500万円で、執行率は78.3％である。不用額の主なものは、建設改良費の第３期水道施設整備費1億5,781万円、配水及び給水施設費9,139万円である。

また、前年度決算額と比較すると7,726万円（1.9％）の増加となっている。これは主に、建設改良費が6,488万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は93.8％である。

ウ　収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額31億2,988万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,752万円、減債積立金9億1,768万円、当年度分損益勘定留保資金11億8,960万円（減価償却費等）、及び建設改良積立金7億9,506万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して14億582万円減の20億2,125万円となっている。

(4) 経営状況について

①　経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	円	円	円
総収益	7,431,685,358	7,539,364,069	7,482,154,648
（うち営業収益）	(6,895,435,576)	(5,753,429,531)	(6,936,806,403)
（うち給水収益）	(6,560,289,937)	(5,343,224,605)	(6,498,669,844)
総費用	6,310,121,051	6,621,676,984	6,627,794,782
（うち営業費用）	(6,038,920,229)	(6,235,335,021)	(6,332,728,668)
当年度純利益	1,121,564,307	917,687,085	854,359,866
（うち営業利益）	(856,515,347)	(△481,905,490)	(604,077,735)
その他未処分利益剰余金	977,153,380	1,011,456,849	1,712,749,534
当年度未処分利益剰余金	2,098,717,687	1,929,143,934	2,567,109,400

当年度の経営成績は、総収益74億8,215万円、総費用66億2,779万円で、差引8億5,435万円の当年度純利益を計上しているものの、前年度に比べ6,332万円の減となっている。これにより利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して0.8ポイント下がり11.4％となった。

この要因は、前年度に比べ総収益が5,720万円（0.8%）減少し、総費用が611万円（0.1%）増加したことによる。

総収益が減少した主な要因は、給水収益が11億5,544万円増加したものの、他会計補助金が12億2,955万円減少したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で委託料が7,537万円、支払利息が2,456万円減少したものの、修繕費が9,222万円、工事請負費が4,960万円、減価償却費が2,828万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区　　分	算式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
経営資本営業利益率　（%）	営業利益/経営資本×100	1.84	△1.08	1.31	0.34
経営資本回転率（回）	営業収益/経営資本	0.15	0.12	0.15	0.10
営業利益対営業収益比率　（%）	営業利益/営業収益×100	12.46	△9.00	9.00	3.45

（注）1　経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

2　経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。

3　営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。

4　経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

5　営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ2.39ポイント上がり改善した原因は、経営資本回転率及び営業利益対営業収益比率が改善したことによる。

営業利益対営業収益比率が改善した原因は、営業利益が前年度に比べ10億9,999万円（221.1%）回復し、また営業収益は営業利益を上回り11億6,833万円（21.1%）回復したためである。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区　　分	算式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
総資本利益率（%）	当年度純利益/総資本×100	2.44	1.98	1.81	1.19
総収支比率（%）	総収益/総費用×100	117.77	113.86	112.89	112.62
経常収支比率（%）	経常収益/経常費用×100	117.75	113.90	112.93	112.59
営業収支比率（%）	営業収益/営業費用×100	114.24	91.74	109.89	103.57

（注）１　総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

２　総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

３　経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

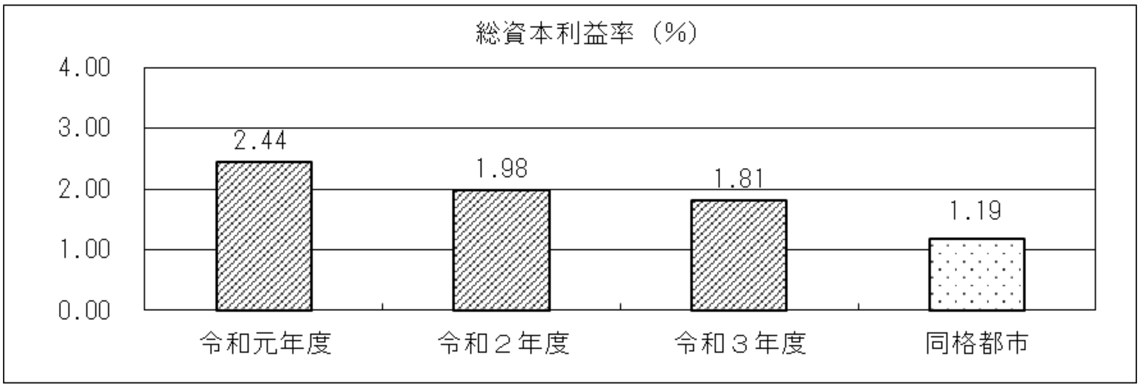
４　営業収支比率：収益性を見るための指標の１つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

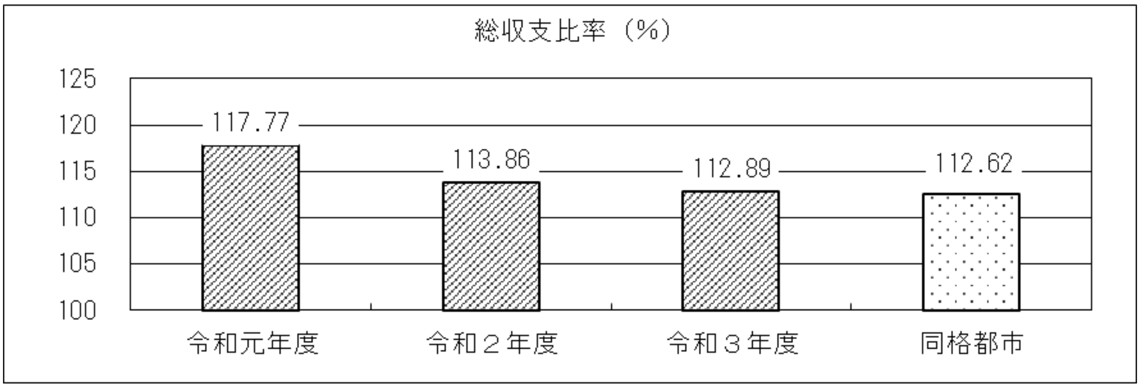
５　総資本（負債・資本合計）　＝　（期首総資本＋期末総資本）÷２

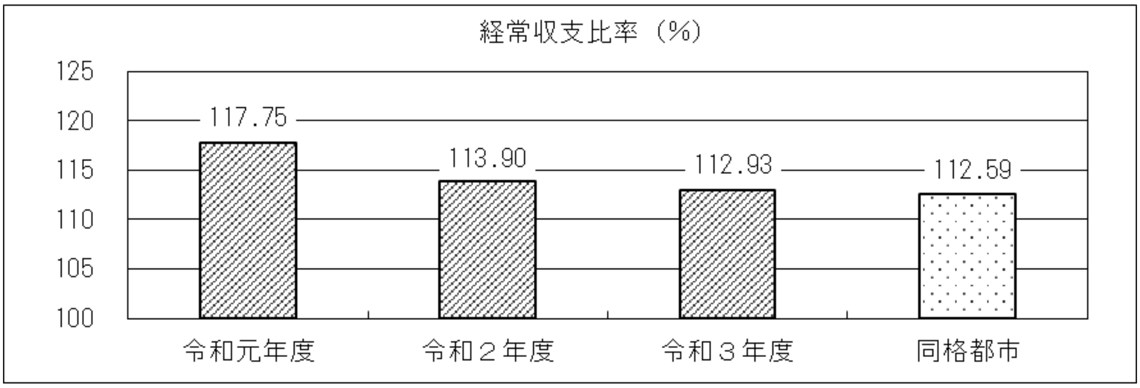
６　営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

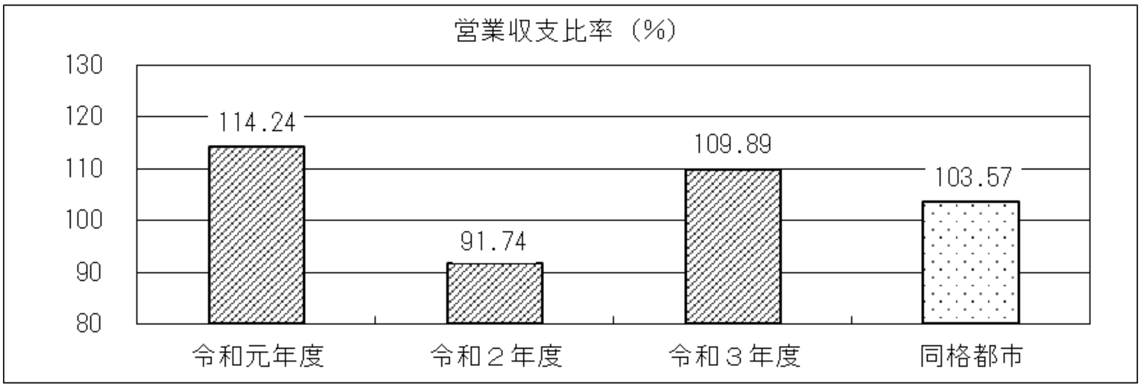
総資本利益率は、前年度に比べ0.17ポイント下がり悪化しているものの、令和２年度の同格都市と比較すると、0.62ポイント上回っている。

総収支比率及び経常収支比率は、いずれも前年度に比べ0.97ポイント下がっているが、とりらの比率も100%以上となり、黒字を維持している。また営業収支比率は109.89%と、前年度と比べ18.15ポイント上がり改善している。


総資本利益率（%）
4.00
3.00
2.00
1.00
0.00
2.44
1.98
1.81
1.19
令和元年度
令和２年度
令和３年度
同格都市


総収支比率（%）
125
120
115
110
105
100
117.77
113.86
112.89
112.62
令和元年度
令和２年度
令和３年度
同格都市


経常収支比率（%）
125
120
115
110
105
100
117.75
113.90
112.93
112.59
令和元年度
令和２年度
令和３年度
同格都市


営業収支比率（%）
130
120
110
100
90
80
114.24
91.74
109.89
103.57
令和元年度
令和２年度
令和３年度
同格都市

② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
供給単価(1㎥当たりの水道料金)(Ａ) (円)	185.39	167.48	182.96	161.51
給水原価(水道1㎥当たりの原価)(Ｂ) (円)	167.76	193.66	173.39	153.71
差　引 ((A)-(B)) (円)	17.63	△26.18	9.57	7.79
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	110.51	86.48	105.52	105.07

（注）１　供給単価＝給水収益／有収水量

２　給水原価＝（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等）／有収水量

供給単価は、給水収益の増加率（21.6%）が年間総有収水量の増加率（11.3%）を上回ったため、前年度に比べ15.48円（9.2%）上昇している。給水原価は、営業費用が9,739万円（1.6%）増加したものの、年間総有収水量が前年度に比べ3,617,232㎥（11.3%）増加していることから、前年度に比べ20.27円（10.5%）低くなっている。

原価回収率は105.52%となり、前年度に比べ19.04ポイント上がっている。また、令和２年度の同格都市と比較すると、0.45ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア　施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

＜施設利用状況＞

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
１日配水能力　(㎥)	184,970	184,220	161,486
１日平均配水量　(㎥)	107,510	109,772	107,573
１日最大配水量　(㎥)	118,843	120,780	115,460

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区　　分	算式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
施設利用率（%）	1日平均配水量/1日配水能力×100	58.12	59.59	66.61	64.41
負荷率（%）	1日平均配水量/1日最大配水量×100	90.46	90.89	93.17	89.94
最大稼働率（%）	1日最大配水量/1日配水能力×100	64.25	65.56	71.50	71.61

（注）１　施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。

２　負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。

３　最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。

４　水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の３比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる３指数のうち、１日配水能力、１日平均配水量及び１日最大配水量は、いずれも前年度に比べ減少している。

施設分析比率は、前年度に比べそれぞれ施設利用率は7.02ポイント、負荷率は2.28ポイント、最大稼働率は5.94ポイント上がっている。

また、令和２年度の同格都市と比較すると、施設利用率は2.2ポイント、負荷率は3.23ポイントそれぞれ上回っており、最大稼働率は0.11ポイント下回っている。

イ　職員給与費（費用に占める職員給与費の割合　12.1%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
職員給与費（千円）	717,253	756,187	771,718	986,270
費用に占める職員給与費の割合（%）	11.6	11.8	12.1	10.7
給水収益に対する職員給与費の割合（%）	10.9	14.2	11.9	11.3

（注）１　職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員

（令和２年度の四日市市決算等審査意見書においては、臨時職員および会計年度任用職員を除いた金額を用いており、令和３年度の意見書より（令和元年度・令和２年度の数値も含めて）全職員に変更した。そのため令和元年度および令和２年度の数値については、令和２年度の意見書の値と異なったものとなっている。）

２　費用は、受託工事費を除く。

当年度の職員給与費は、前年度に比べ1,553万円（2.1%）増加している。費用に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント上がっており、給水収益に対する割合は、2.3ポイント下がっている。

また、令和２年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は1.4ポイント上回っており、給水収益に対する割合は0.6ポイント上回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
職員１人当たりの有収水量（㎥）	426,339	384,376	438,524	407,690
職員１人当たりの営業収益（千円）	81,263	66,581	82,649	68,756
職員１人当たりの給水人口（人）	3,753	3,742	3,819	3,807

（注）１　職員１人当たりの基となる職員数は、再任用・任期付職員を含めた損益勘定所属職員数

２　営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数及び再任用・任期付職員を含めた職員数は２人の減であり、有収水量が3,617,232㎥（11.3%）、営業収益が11億6,833万円（21.1%）それぞれ増加し、給水人口は1,271人（0.4%）の減となった。職員１人当たりの有収水量は54,148㎥（14.1%）、営業収益は1,606万円（24.1%）、給水人口は77人（2.1%）増加した。

令和２年度の同格都市と比較すると、職員１人当たり有収水量、営業収益及び給水人口はいずれも上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区	分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
有収水量１万㎥/日当たりの職員数	原水・浄水関係職員数（人）	1.5(15)	1.7(15)	1.5(15)	2.2（32)
	配水関係職員数（人）	3.6(35)	4.1(36)	3.9(38)	2.4（36)
	その他職員数（人）	2.3(23)	2.6(23)	2.4(23)	4.4（65)
	損益勘定所属職員数計（人）	7.5(73)	8.5(74)	7.8(76)	9.0(133)

（注）（　）は再任用職員・任期付職員を除く職員数

有収水量１万㎥／日当たりの損益勘定所属職員数は7.8人で、前年度に比べ0.7人（8.2%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、水道料金の基本料金減免を実施したことに伴い、令和２年度は有収水量が減少したことによる。

また、令和２年度の同格都市と比較すると、1.2人少ない状況である。

＜給与月額等の状況＞

区　　　　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
全職員１人当たり平均給与月額（円）	537,770	538,975	501,363	521,394
全職員の平均年齢（歳）	44	43	42	44
全職員の平均経験年数（年）	19	19	17	18

（注）１　全職員は、管理者及び短時間勤務職員を除く

２　平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額

全職員１人当たり平均給与月額は、前年度に比べ37,612円（7.0％）減少している。全職員の平均年齢は、前年度に比べ１歳若くなり、平均経験年数は２年短くなっている。また、令和２年度の同格都市と比較すると、本市の全職員１人当たり平均給与月額は20,031円（3.8％）低くなっている。

ウ　受水費（総費用に占める割合 27.1%）

受水費の推移は、次表のとおりである。

＜受水費の状況＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
受水費（千円）	1,859,054	1,805,259	1,796,722	1,639,209
総費用に占める受水費の割合（％）	29.5	27.3	27.1	17.6
給水収益に対する受水費の割合（％）	28.3	33.8	27.6	18.7

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曽川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量（14,770,100㎥）の年間総配水量（39,264,237㎥）に占める割合は、37.6％となっている。受水量は、前年度に比べ217,621㎥減少している。

受水費は、前年度に比べ853万円（0.5％）減少し、総費用に占める割合は、0.2ポイント下がっている。受水１㎥当たり平均単価は当年度121.65円で、前年度120.45円に比べ1.2円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を令和２年度の同格都市と比較すると、9.5ポイント高い状況である。

エ　減価償却費（総費用に占める割合 26.9%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区　　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
減価償却費（千円）	1,753,165	1,754,033	1,782,322	3,457,217
総費用に占める減価償却費の割合（%）	27.8	26.5	26.9	37.1
給水収益に対する減価償却費の割合（%）	26.7	32.8	27.4	39.5

当年度の減価償却費は、前年度に比べ2,828万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ5.4ポイント低くなっている。

オ　企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区　　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
企業債償還元金（千円）	977,153	1,011,457	1,023,845	1,764,283
企業債償還元金/減価償却費×100（%）	55.74	57.66	57.44	51.03

当年度の企業債償還元金は10億2,384万円となっており、前年度に比べ1,238万円（1.2%）増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は57.44%で、前年度に比べ0.22ポイント低下している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ　企業債利息（総費用に占める割合 3.3%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区　　　　　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
企業債利息（千円）	265,351	240,136	215,572	369,994
企業債元利償還金（千円）	1,242,505	1,251,593	1,239,417	2,134,277
企業債償還元金（千円）	977,153	1,011,457	1,023,845	1,764,283
総費用に占める企業債利息の割合（%）	4.2	3.6	3.3	4.0
給水収益に対する企業債利息の割合（%）	4.0	4.5	3.3	4.2

給水収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	18.9	23.4	19.1	24.4
給水収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	14.9	18.9	15.8	20.2
年度末企業債残高 (千円)	12,705,748	12,191,291	11,667,447	22,709,729

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、2億1,557万円で前年度に比べ2,456万円（10.2%）減少している。企業債元利償還金は、12億3,941万円で前年度に比べ1,217万円（1.0%）減少している。企業債償還元金は、10億2,384万円で前年度に比べ1,238万円（1.2%）増加している。

総費用に占める企業債利息の割合は、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べ1.2ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が減少したことから4.3ポイント下がっている。企業債償還元金が増加（1.2%）しているが、給水収益が増加（21.6%）していることにより、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ3.1ポイント下がっている。

キ　利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.85%）

区　分	算　式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100	2.09	1.97	1.85	1.59

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,456万円（10.2%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ5億2,384万円（4.3%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.12ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資　産　の　部				
科　目	令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)(%)
固定資産	**43,215,503,473**	**41,236,245,444**	**1,979,258,029**	**4.8**
有形固定資産	42,215,121,496	41,232,451,943	982,669,553	2.4
土地	1,666,168,098	1,666,168,098	0	0.0
建物	892,573,413	933,850,309	△ 41,276,896	△ 4.4
構築物	34,972,904,611	33,919,231,318	1,053,673,293	3.1
機械及び装置	4,053,641,730	4,032,536,572	21,105,158	0.5
車両運搬具	6,550,839	6,150,817	400,022	6.5
工具器具及び備品	69,850,484	69,132,165	718,319	1.0
建設仮勘定	553,432,321	605,382,664	△ 51,950,343	△ 8.6
無形固定資産	3,761,977	3,793,501	△ 31,524	△ 0.8
施設利用権	15,777	47,301	△ 31,524	△ 66.6
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
投資	996,620,000	0	996,620,000	皆増
投資有価証券	996,620,000	0	996,620,000	皆増
流動資産	**4,295,933,667**	**5,576,856,535**	**△ 1,280,922,868**	**△ 23.0**
現金預金	2,949,592,538	4,201,841,094	△ 1,252,248,556	△ 29.8
未収金	1,046,816,480	1,164,295,487	△ 117,479,007	△ 10.1
貸倒引当金	△ 52,000,000	△ 57,000,000	5,000,000	8.8
貯蔵品	73,328,211	72,239,954	1,088,257	1.5
前払金	278,196,438	195,480,000	82,716,438	42.3
資　産　合　計	**47,511,437,140**	**46,813,101,979**	**698,335,161**	**1.5**

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　　　目	令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)（%）
固定負債	**11,615,697,339**	**12,120,950,194**	**△ 505,252,855**	**△ 4.2**
企業債	10,626,725,267	11,167,446,704	△ 540,721,437	△ 4.8
引当金	988,972,072	953,503,490	35,468,582	3.7
退職給付引当金	900,332,331	850,803,749	49,528,582	5.8
修繕引当金	88,639,741	102,699,741	△ 14,060,000	△ 13.7
流動負債	**2,326,428,725**	**2,220,116,466**	**106,312,259**	**4.8**
企業債	1,040,721,437	1,023,844,638	16,876,799	1.6
未払金	1,141,009,176	1,056,199,452	84,809,724	8.0
引当金	62,493,000	63,024,000	△ 531,000	△ 0.8
賞与引当金	62,493,000	63,024,000	△ 531,000	△ 0.8
その他流動負債	82,205,112	77,048,376	5,156,736	6.7
繰延収益	**5,764,909,165**	**5,521,993,274**	**242,915,891**	**4.4**
長期前受金	5,764,909,165	5,521,993,274	242,915,891	4.4
受贈財産評価額	865,931,534	899,635,200	△ 33,703,666	△ 3.7
国庫（県）補助金	492,802,686	510,611,189	△ 17,808,503	△ 3.5
他会計負担金	310,842,895	303,587,802	7,255,093	2.4
他会計補助金	35,168,954	38,628,227	△ 3,459,273	△ 9.0
工事負担金	4,060,163,096	3,769,530,856	290,632,240	7.7
負　債　合　計	**19,707,035,229**	**19,863,059,934**	**△ 156,024,705**	**△ 0.8**
資本金	**23,973,877,747**	**22,962,420,898**	**1,011,456,849**	**4.4**
自己資本金	23,973,877,747	22,962,420,898	1,011,456,849	4.4
剰余金	**3,830,524,164**	**3,987,621,147**	**△ 157,096,983**	**△ 3.9**
資本剰余金	96,520,323	96,520,323	0	0
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0
利益剰余金	3,734,003,841	3,891,100,824	△ 157,096,983	△ 4.0
建設改良積立金	1,166,894,441	1,961,956,890	△ 795,062,449	△ 40.5
当年度未処分利益剰余金	2,567,109,400	1,929,143,934	637,965,466	33.1
資　本　合　計	**27,804,401,911**	**26,950,042,045**	**854,359,866**	**3.2**
負債・資本合計	**47,511,437,140**	**46,813,101,979**	**698,335,161**	**1.5**

ア 資 産

資産合計は475億1,143万円となり、前年度末に比べ6億9,833万円（1.5%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、建物が4,127万円減少したものの、構築物が10億5,367万円増加したこと、また令和４年３月より現金の保管方法の一手段として長期国債を購入し、令和３年度から投資（9億9,662万円）として計上していることなどにより、19億7,925万円（4.8%）増加している。

流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が12億5,224万円、未収金が1億1,747万円減少したことなどにより、12億8,092万円（23.0%）減少している。また、流動資産である貸倒引当金は、前年度末に比べ、500万円（8.8%）増加している。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 41.5%）

負債合計は、197億703万円で前年度末に比べ1億5,602万円（0.8%）減少している。これは、主に未払金が8,480万円、繰延収益が2億4,291万円それぞれ増加する一方、固定負債の企業債が5億4,072万円減少したためである。

固定負債の退職給付引当金は、前年度末に比べ、4,952万円（5.8%）増加している。また修繕引当金は、前年度末に比べ、1,406万円（13.7%）減少している。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 58.5%）

資本合計は278億440万円で前年度末に比べ8億5,435万円（3.2%）増加している。これは、利益剰余金が1億5,709万円減少したものの自己資本金が10億1,145万円増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が19億6,950万円となり、前年度末33億5,674万円に比べ13億8,724万円（41.3%）減少している。これは、令和4年3月に長期国債を購入（9億9,662万円）したことが主な要因である。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区　　分	算式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
当座比率（%）	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）/流動負債×100	261.79	239.14	169.55	227.66
流動比率（%）	流動資産/流動負債×100	284.85	251.20	184.66	239.45
自己資本構成比率（%）	（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債・資本合計×100	68.12	69.37	70.66	72.39
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100	91.58	92.47	95.64	93.54

（注）１　当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

２　流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

３　自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

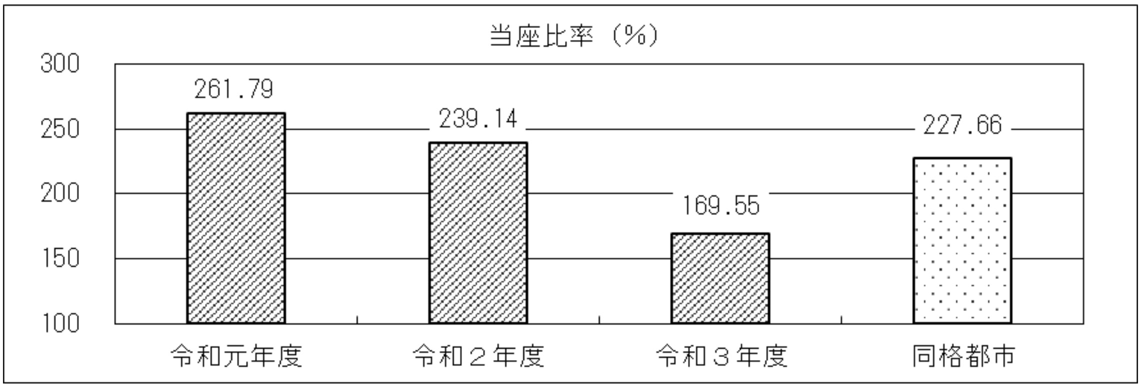
４　固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100％以下で、かつ、低いことが望ましい。

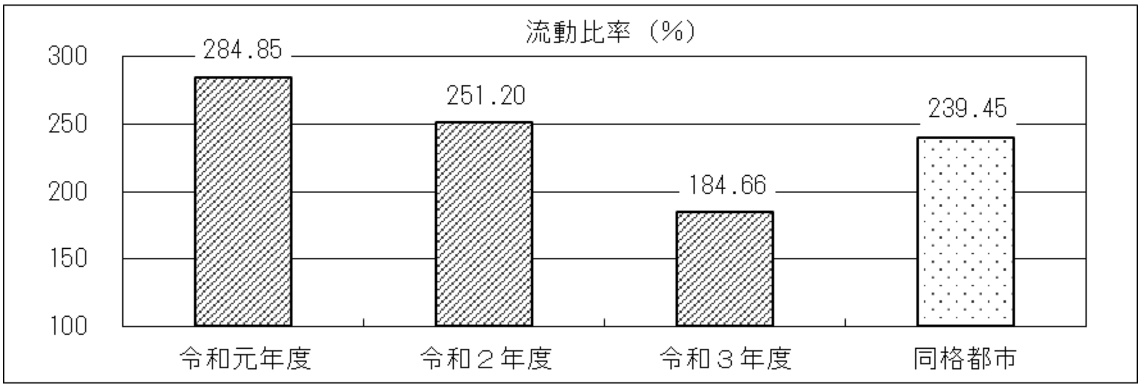
短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は169.55％となり、前年度に比べ69.59ポイント低下している。

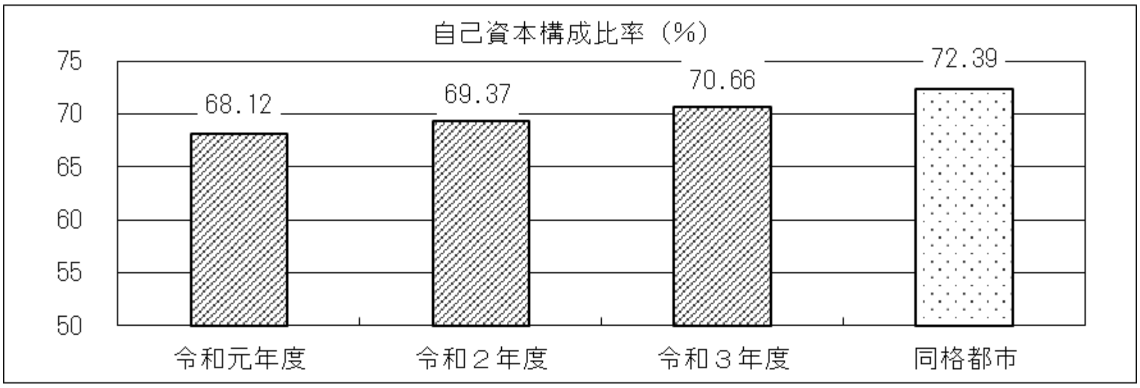
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は184.66％となり、前年度に比べ66.54ポイント低下している。

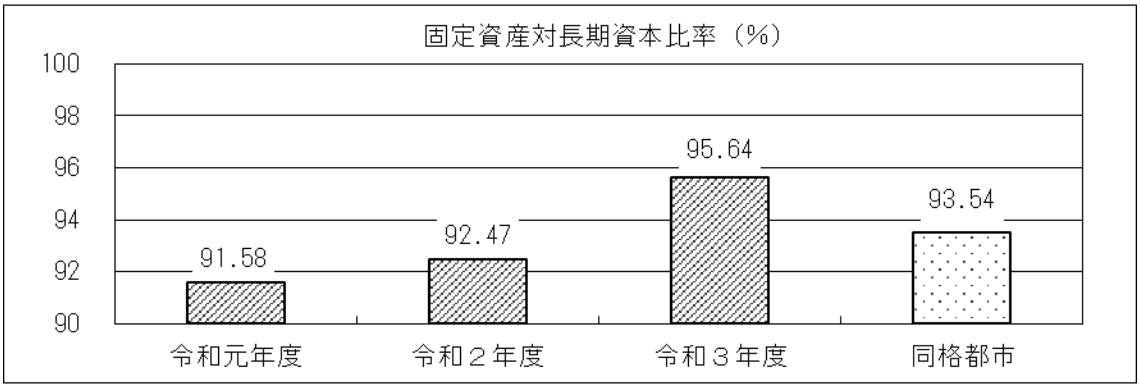
これらはいずれも、令和3年度の国債購入が原因である。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は70.66％で、前年度に比べ1.29ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率（100％以下が理想で率が低いほど良い）は95.64％で、前年度に比べ3.17ポイント上昇している。









② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

＜給水収益未収金＞

（単位：円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
過年度分	75,020,142	75,599,495	81,852,690
現年度分	663,808,405	652,978,800	644,475,493
計	738,828,547	728,578,295	726,328,183

給水収益の未収金は、7億2,632万円で、過年度分（令和２年度までの分）が8,185万円、現年度（令和３年度分）が6億4,447万円であった。

＜不納欠損処分＞

（単位：円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
不納欠損処分	7,986,738	8,828,912	7,953,708

不納欠損処分額は、795 万円であり、前年度に比べ 87 万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	令和３年度	令和２年度	増　減　額
1　営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	854,360	917,687	△ 63,327
(2) 減価償却費	1,782,322	1,754,033	28,288
(3) 固定資産除却費	50,097	30,140	19,958
(4) 引当金の増減額（△は減少）	30,002	6,112	23,890
(5) 長期前受金戻入額	△ 224,247	△ 229,483	5,236
(6) 受取利息	△ 1,426	△ 1,753	327
(7) 支払利息	215,572	240,136	△ 24,564
(8) 固定資産売却損益（△は益）	60	0	60
(9)未収金の増減額（△は増加）	112,204	△ 67,494	179,697
(10)未払金の増減額（△は減少）	△ 94,807	216,812	△ 311,619
(11)貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,088	△ 872	△ 216
(12)預り金の増減額（△は減少）	△ 15,321	△ 473	△ 14,848
(13)保証金の増減額（△は減少）	20,551	△ 3,954	24,506
小　　計	2,728,279	2,860,890	△ 132,611
(1) 利息の受取額	1,426	1,753	△ 327
(2) 利息の支払額	△ 215,572	△ 240,136	24,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,132	2,622,507	△ 108,375

2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 3,799,984	△ 2,743,389	△ 1,056,596
(2) 上記(1)実施による収入	455,377	462,541	△ 7,164
(3) 固定資産の売却による収入	33	0	33
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 64	1,468	△ 1,532
(5) 未収金の増減額（△は増加）	5,275	△ 135,490	140,765
(6) 前払金の増減額（△は増加）	△ 82,716	194,820	△ 277,536
(7) 未払金の増減額（△は減少）	179,616	△ 10,937	190,553
(8) 預り金の増減額（△は減少）	△ 73	11	△ 84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,242,536	△ 2,230,976	△ 1,011,561

3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	500,000	497,000	3,000
(2) 企業債の償還	△ 1,023,845	△ 1,011,457	△ 12,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,845	△ 514,457	△ 9,388

4　現金預金及び現金等同等物の増減額	△ 1,252,249	△ 122,926	△ 1,129,323
5　現金預金及び現金等同等物の期首残高	4,201,841	4,324,767	△ 122,926
6　現金預金及び現金等同等物の期末残高	2,949,593	4,201,841	△ 1,252,249

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億1,413万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 32億4,253万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 5億2,384万円である。以上の３区分から当年度の資金は12億5224万円の減少となり、資金期末残高は29億4,959万円となる。

3　下水道事業

(1)　意　見

①　総括

令和３年度の下水道事業の経営成績は、総費用が 135億4,073万円となり、前年度に比べ 6,480万円（0.5％）減少したものの、総収益が 149億9,847万円となり、前年度に比べ 5億1,878万円（3.3％）減少したことにより、純利益は 14億5,774万円となり、前年度と比較すると 4億5,398万円（23.7％）の減益となった。これにより、利益率が9.7％で前年度と比較して2.6ポイント下がり、悪化した。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率は、5.60ポイント低下して62.58％となり悪化した。短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率も、現金預金の減少により流動資産が減少したことから4.48ポイント低下して71.95％となり悪化した。いずれも理想とされる比率（当座比率 100％以上、流動比率 200％以上）は下回っており、令和７年度の市街化区域概成に向けて先行投資を実施しているとはいえ、財政状態としては注意を要する。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率については、企業債償還が進んだことによる負債の減少により1.03ポイント上昇して66.12％と良化した。更に、固定資産対長期資本比率については、100％以下が望ましいとされるが、0.01ポイント低下して101.03％となり良化したものの、依然100％を上回っている。なお、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率はいずれも令和２年度の同格都市よりも良好な状況となっている。

建設改良事業については、令和２年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、雨池ポンプ場耐震補強工事や波木汚水中継ポンプ場下部土木工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

②　収支の改善への取り組みについて

ア　当年度の総収益は、前年度に比べ 5億1,878万円（3.3％）減少しているが、これは、前年度に比べ、負担金が 5,660万円、受託事業収益が 5,215万円増加したものの、汚水処理に係る他会計補助金が 3億5,298万円、長期前受金戻入が 2億6,510万円減少したことによる。

下水道使用料は、下水道処理区域の拡大を進めているが微増（令和２年度は新型コロナウイルス感染症対応による影響があるため、令和元年度と比較する。）に留まっている。人口普及率や水洗化率の更なる向上を目指すとともに、収入増加につながる手法を研究することで収益増加を図ること。

イ　当年度の総費用は、前年度に比べ 6,480万円（0.5％）減少しているが、これは、前年度に比べ、処理場費、受託費や減価償却費の増加があったものの、企業債償還の進捗に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少やポンプ場費、都市下水路費、資産減耗費の減少があったことによる。

収益の増加が余り見込めない中においては積極的に費用を圧縮すべきであり、委託業務の内容の精査、或いは必要量の分析など改善点を抽出して経済性を追求すること。また、平成30年度より下水道ストックマネジメント計画にて、施設や管路に優先順位を付し、業務の平準化を図りながら計画的かつ効率的に改築・更新を進めているが、更なる費用の圧縮に向けて取り組むこと。

ウ　企業債残高は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、前年度末と比較して 18億9,634万円（2.5％）減少し、750億6,509万円となり、ピークであった平成16年度（1,041億2,526万円）から 290億6,017万円減少している。利子負担率も前年度末と比べて0.11ポイント減少の1.53％となっており、その取り組みは評価できる。令和７年度の市街化区域概成や施設の耐震化、老朽化に対応するため、計画的に企業債残高を減らす取り組みを継続すること。

③　経営指標について

ア　水洗化率及び収納率の向上を図るなど、効率的な経営に取り組んでいるが、資産の老朽化を表す有形固定資産減価償却率や耐用年数が超過した管渠の割合を示す管渠老朽化率は上昇している。将来的にコストが増える要因は想定できるので、施設や管路に優先順位を付け計画的かつ効率的に改築・更新を進めるとともに、市の財政部局とも連携して予算の確保を図ること。

イ　管路について、漏水しやすい陶管を優先して更新することや、新たな技術を取り入れることで管路の耐用年数を長くもたせる研究を行うなど、維持管理費の負担軽減につながる取り組みを進めること。

ウ　汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえて汚水処理経費を下水道使用料で賄うことが原則である。その経営の効率性を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率があるが、原価回収率は低下している。指標も見据えて下水道事業の経営計画を進めること。

エ　令和３年度決算における収益的収入及び支出と資本的収入及び支出について、翌年度への繰越事業がある。ここ２年間は繰越額を減らしているが、人為的なことや事業計画など様々な要因も考慮して繰越事業が減らせられるよう継続して取り組むこと。

④　雨水排水対策について

近年は、線状降水帯のような局地的に強い大雨が連続して降るなど、降雨量が整備水準を超えていることから、浸水被害が多発している。雨水排水対策は市民生活に直接関わる課題であるため、市の都市整備部などとも連携した対策を進めること。

⑤　伊勢湾における栄養塩について

ア　下水道施設から放流される栄養塩の不足により、周辺海域へ影響を与えることを認識

して、放流水質の管理に取り組むこと。

イ　汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域における合流改善事業について、雨量によっては合流改善施設で処理し、希釈された下水を放流している。雨汚水を分離するなど下水道管へ流入する雨水を減らし雨天時放流を減らせる手法を研究すること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度増減	増減率（%）
行政区域内人口　（人）	309,338	310,610	△ 1,272	△ 0.4
処理区域面積　（ha）	4,834.7	4,783.2	51.5	1.1
処理区域内戸数　（戸）	116,808	114,618	2,190	1.9
水洗化戸数　（戸）	109,686	107,225	2,461	2.3
処理区域内人口　（人）	249,091	248,436	655	0.3
水洗化人口　（人）	233,574	232,126	1,448	0.6
人口普及率　（%）	80.5	80.0	0.5	―
水洗化普及率　（%）	93.9	93.5	0.4	―
水洗化率　（%）	93.8	93.4	0.4	―
有収水量　（㎥/年）	25,512,200	25,630,410	△ 118,210	△ 0.5
総処理水量　（㎥/年）	35,853,070	35,817,705	35,365	0.1
雨水排水整備済面積　（ha）	2,920.0	2,916.0	4.0	0.1

（注）　人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口

水洗化普及率＝水洗化戸数／処理区域内戸数

水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

ア　汚水排水整備普及状況

当年度は、江村町、河原田町、小古曽、釆女町、西日野町、朝明町、東垂坂町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ51.5ha（1.1%）増の4,834.7haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積6,772.6haに対する整備済面積の進捗率は、71.4%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ655人（0.3%）増加して249,091人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ0.5ポイント増の80.5%となっているものの、同格都市は86.4%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口（水洗化可能人口）に対する水洗化率は、前年度に比べ0.4ポイント増の93.8%であった。同格都市は95.7%となっており、1.9ポイントの差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ2,461戸（2.3%）増の109,686戸となり、処理区域内戸数（水洗化可能戸数）に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.4ポイント増の93.9%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の49事業体の平均値（数値は令和

２年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである（以下同じ。）。

イ　有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったことから、令和元年度に比べ591,577㎥（2.4％）増加して25,512,200㎥となった。令和２年度と比べると118,210㎥（0.5％）減少しているが、令和３年度は新型コロナウイルス感染症対策による自宅での生活が減少したことが要因である。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ35,365㎥（0.1％）増の35,853,070㎥となった。

ウ　雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は、前年度に比べ4.0ha（0.1％）増加して2,920.0haとなった。雨水整備対象面積5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度に比べ0.1ポイント増の50.4％となっている。

②　建設改良事業

建設改良事業は、令和２年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

・汚水管渠整備工事	単独公共下水道区域　7,969ｍ（管延長）
	流域関連公共下水道処理区　5,920ｍ（管延長）
・管渠改築更新工事	排水路改良工事（芝田）等
・ポンプ場整備	雨池ポンプ場耐震補強工事、茂福ポンプ場電気設備更新工事等
・処理場整備	日永浄化センターの第３系統管路耐震補強工事等

(3)　予算執行及び決算額の状況について

①　収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	翌年度繰越額（Ｃ）	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	円	％
下水道事業収益	15,707,822,900	15,550,232,048	0	△ 157,590,852	99.0
営業収益	9,794,156,900	9,842,896,395	0	48,739,495	100.5
営業外収益	5,882,216,000	5,675,705,439	0	△ 206,510,561	96.5
特別利益	31,450,000	31,630,214	0	180,214	100.6
下水道事業費用	14,241,629,900	13,717,109,783	131,679,900	392,840,217	96.3
営業費用	12,777,350,900	12,309,987,648	131,679,900	335,683,352	96.3

営業外費用	1,415,721,000	1,371,451,312	0	44,269,688	96.9
特別損失	38,558,000	35,670,823	0	2,887,177	92.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（注）　増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕、費用については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和３年度（Ａ）	令和２年度（Ｂ）	対前年増減額（Ｃ）	(C)/(B)×100
	円	円	円	％
下水道事業収益	15,550,232,048	16,163,028,394	△ 612,796,346	△ 3.8
営業収益	9,842,896,395	9,775,337,727	67,558,668	0.7
営業外収益	5,675,705,439	6,387,670,780	△ 711,965,341	△ 11.1
特別利益	31,630,214	19,887	31,610,327	158,949.7
下水道事業費用	13,717,109,783	13,784,233,948	△ 67,124,165	△ 0.5
営業費用	12,309,987,648	12,223,983,011	86,004,637	0.7
営業外費用	1,371,451,312	1,558,832,373	△ 187,381,061	△ 12.0
特別損失	35,670,823	1,418,564	34,252,259	2,414.6
予備費	0	0	0	-

ア　下水道事業収益

予算額 157億782万円に対して、決算額は 155億5,023万円で、収入率は99.0％である。増減額の主なものは、営業収益で下水道使用料 1,463万円の増額、流域下水道令和２年度決算余剰金 7,173万円の増額である。営業外収益では長期前受金戻入 1億7,232万円の減額である。

また、前年度決算額との比較では、6億1,279万円（3.8％）の減少となっている。これは主に、他会計補助金で 3億5,298万円(17.3％)、長期前受金戻入で 2億6,510万円(6.3％)減少したことによる。

イ　下水道事業費用

予算額 142億4,162万円に対して、決算額は 137億1,710万円で、不用額は 3億9,284万円となり、執行率は96.3％である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 8,915万円、ポンプ場費 5,559万円、業務費 5,168万円である。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 2,894万円である。

また、前年度決算額との比較では、6,712万円（0.5％）減少している。これは、主に、営業費用で処理場費が 8,488万円、減価償却費が 2億286万円それぞれ増加したものの、営業費用でポンプ場費が 9,869万円、都市下水路費が 6,177万円、資産減耗費が 5,231万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 1億1,328万円、雑支出が 7,409万円減少したこと等による。

② **資本的収入及び支出**

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	翌年度繰越額（Ｃ）	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	10,181,460,750	6,219,720,286	3,403,078,365	△ 558,662,099	61.1
企業債	5,909,900,000	3,469,800,000	1,957,200,000	△ 482,900,000	58.7
他会計負担金	0	0	0	0	－
他会計補助金	99,740,000	99,740,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,932,138,750	2,486,260,385	1,445,878,365	0	63.2
負担金及び分担金	239,681,000	163,885,141	0	△ 75,795,859	68.4
固定資産売却代金	1,000	34,760	0	33,760	3,476.0
資本的支出	16,627,293,397	13,056,022,504	3,516,365,390	54,905,503	78.5
建設改良費	11,258,148,397	7,689,878,255	3,516,365,390	51,904,752	68.3
償還金	5,366,145,000	5,366,144,249	0	751	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	対前年増減額（C）	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	6,219,720,286	8,555,995,286	△ 2,336,275,000	△ 27.3
企業債	3,469,800,000	4,711,100,000	△ 1,241,300,000	△ 26.3
他会計負担金	0	151,117,000	△ 151,117,000	皆減
他会計補助金	99,740,000	97,547,000	2,193,000	2.2
国庫補助金	2,486,260,385	3,461,787,250	△ 975,526,865	△ 28.2
負担金及び分担金	163,885,141	134,399,816	29,485,325	21.9
固定資産売却代金	34,760	44,220	△ 9,460	△ 21.4
資本的支出	13,056,022,504	15,564,327,185	△ 2,508,304,681	△ 16.1
建設改良費	7,689,878,255	10,118,440,929	△ 2,428,562,674	△ 24.0
償還金	5,366,144,249	5,445,886,256	△ 79,742,007	△ 1.5
予備費	0	0	0	-

ア　資本的収入

予算額 101億8,146万円に対して、決算額は 62億1,972万円で、収入率は61.1%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の繰越しによるものがほとんどであり、企業債で 19億5,720万円、国庫補助金で 14億4,587万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では 23億3,627万円（27.3%）の減少となっている。これは、主に、負担金及び分担金が2,948万円（21.9%）増加したものの、企業債が 12億4,130万円（26.3%）、国庫補助金が 9億7,552万円（28.2%）減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は91.8%である。

イ　資本的支出

予算額 166億2,729万円に対して、決算額は 130億5,602万円で、執行率は78.5%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の翌年度繰越額 35億1,636万円である。不用額は5,490万円で、主なものは、建設改良費で公共下水道建設事務費 3,774万円である。

また、前年度決算額との比較では、25億830万円（16.1%）減少している。これは、建設改良費が 24億2,856万円、償還金が 7,974万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.6%である。

ウ　収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 68億3,630万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億7,512万円、減債積立金 16億2,038万円、当年度分損益勘定留保資金 48億4,079万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、1億3,602万円減の 14億8,435万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	円	円	円
総収益	15,265,301,819	15,517,261,480	14,998,476,919
（うち営業収益）	(9,183,530,088)	(9,266,757,280)	(9,333,616,850)
（うち下水道使用料）	(4,750,736,784)	(4,806,965,548)	(4,769,346,984)
総費用	13,533,263,930	13,605,535,511	13,540,732,296
（うち営業費用）	(11,749,628,982)	(11,924,975,700)	(12,008,627,534)
当年度純利益	1,732,037,889	1,911,725,969	1,457,744,623
（うち営業利益）	(△2,566,098,894)	(△2,658,218,420)	(△2,675,010,684)
その他未処分利益剰余金	2,052,793,477	1,724,349,338	1,620,387,207
当年度未処分利益剰余金	3,784,831,366	3,636,075,307	3,078,131,830

（注）利益率＝当年度純利益／総収益

当年度の経営成績は、総収益 149億9,847万円、総費用 135億4,073万円で、差引 14億5,774万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 4億5,398万円の減益となっている。利益率は9.7％で前年度と比較して2.6ポイント下がっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、下水道使用料が 3,761万円減少したものの、負担金が 5,660万円、受託事業収益が 5,215万円増加したことにより、全体として 6,685万円の増加となっている。営業外収益においては、他会計補助金が 3億5,298万円、長期前受金戻入が 2億6,510万円減少したことにより、全体として 6億1,725万円の減少となっている。これらの結果、総収益は、前年度に比べ 5億1,878万円（3.3％）の減少となっている。

一方、営業費用においては、前年度と比較して、ポンプ場費が 9,546万円、都市下水路費が 5,735万円、資産減耗費が 5,231万円減少したものの、処理場費が 7,755万円、受託費が4,963万円、減価償却費が 2億286万円増加したことにより、全体として 8,365万円の増加となっている。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億1,328万円、雑支出が 6,904万円減少したことにより、全体として 1億8,233万円の減少となっている。これらの結果、総費用は、前年度に比べ 6,480万円（0.5％）の減少となっている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区　　分	算式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
経営資本営業利益率　(%)	営業利益/経営資本×100	△1.11	△1.14	△1.15	△1.21
経営資本回転率　(回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率　(%)	営業利益/営業収益×100	△28.20	△28.91	△29.07	△29.53

(注)　1　経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

2　経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。

3　営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。

4　経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

5　営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。経営資本回転率は 0.04 と変わらなかったため、経営資本営業利益率が前年度に比べ 0.01 ポイント下がり悪化した原因は、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、営業利益が 1,679 万円（0.6%）減少して、営業収益が 6,685 万円（0.7%）増加したことによる。経営資本営業利益率、営業利益対営業収益比率は、同格都市の数値を上回っているが、経営資本回転率は、同格都市と同じ数値である。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区　　分	算式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
総資本利益率（%）	当年度純利益/総資本×100	0.73	0.80	0.62	0.49
総収支比率（%）	総収益/総費用×100	112.80	114.05	110.77	107.19
経常収支比率（%）	経常収益/経常費用×100	112.83	114.06	110.82	112.59
営業収支比率（%）	営業収益/営業費用×100	78.00	77.57	77.47	77.20

（注）１　総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

２　総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

３　経常収支比率：下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

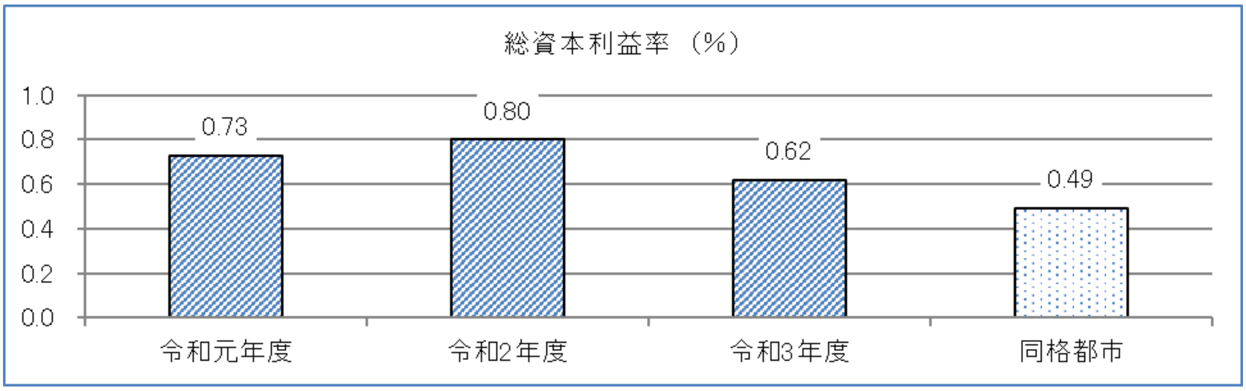
４　営業収支比率：収益性を見るための指標の１つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

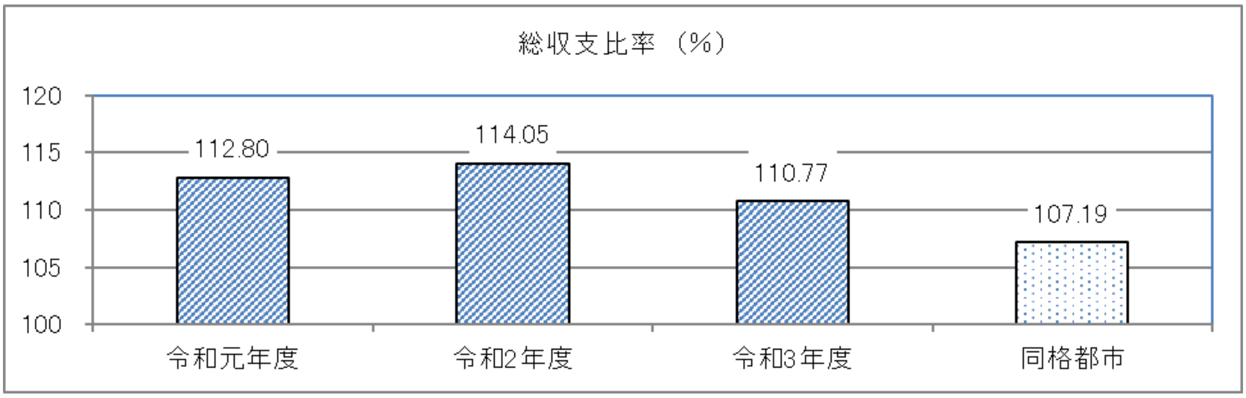
５　総資本（負債・資本合計）　＝　（期首総資本＋期末総資本）÷２

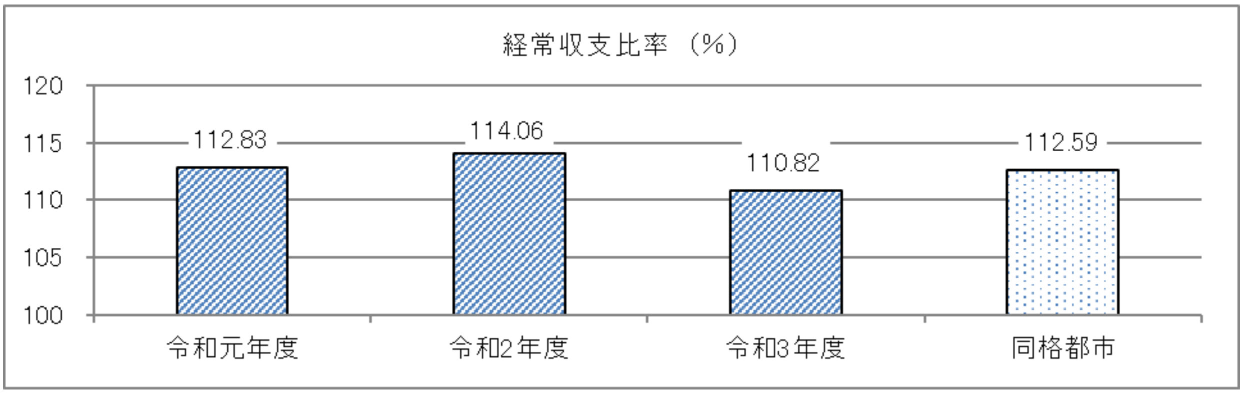
６　営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

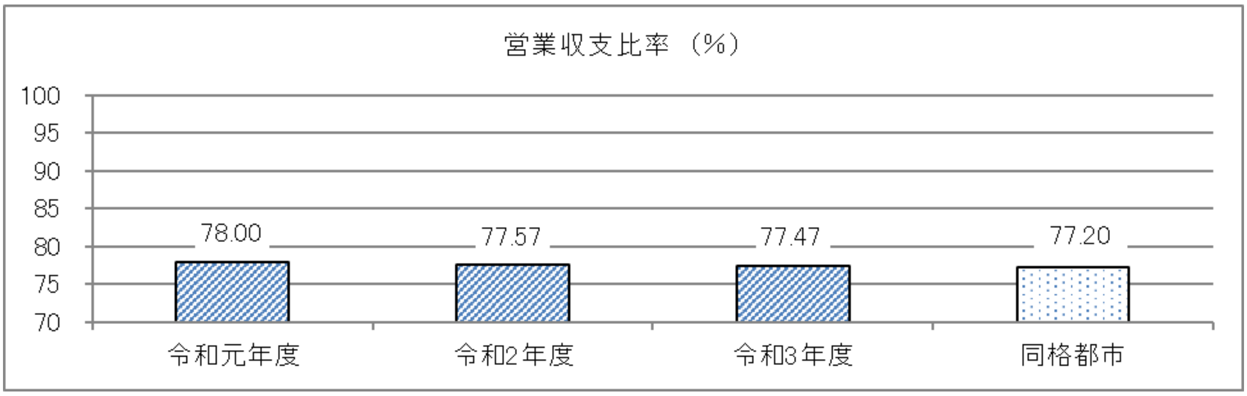
前年度と比べ、総資本利益率が0.18ポイント、総収支比率が3.28ポイント、経常収支比率が3.24ポイント、営業収支比率は0.10ポイントそれぞれ下がり悪化している。

ただし、総収支比率、経常収支比率は100%以上で黒字である。また、総資本利益率、総収支比率、営業収支比率は、同格都市の数値を上回っている。


総資本利益率（%）
1.0
0.8
0.6
0.4
0.2
0.0
0.73
0.80
0.62
0.49
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市


総収支比率（%）
120
115
110
105
100
112.80
114.05
110.77
107.19
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市


経常収支比率（%）
120
115
110
105
100
112.83
114.06
110.82
112.59
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市


営業収支比率（%）
100
95
90
85
80
75
70
78.00
77.57
77.47
77.20
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市

② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
使用料単価（Ａ）　（円） （１㎥当たりの下水道使用料）	190.63	187.55	186.94	134.49
汚水処理原価（Ｂ）　（円） （下水道１㎥当たりの原価）	219.37	212.72	214.79	158.90
差　引（(A)-(B)）　（円）	△28.74	△25.17	△27.85	△24.41
原価回収率（(A)/(B)）　（％）	86.90	88.17	87.03	84.64

（注）１　使用料単価　＝　下水道使用料収入　／　年間有収水量

２　汚水処理原価＝（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等）／年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。使用料単価は、有収水量１㎥当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は、有収水量１㎥当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等の合計額）である。

当年度の使用料単価は 186.94円、汚水処理原価は 214.79円であり、原価回収率は 87.03％と前年度に比べ1.14ポイント低下している。本市の汚水処理原価の構成内容からみると、資本費（減価償却費、支払利息等）の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア　職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合　3.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員給与費　（千円）	503,249	491,430	466,065
総費用に占める職員給与費の割合　（％）	3.7	3.6	3.4
使用料収入に対する職員給与費の割合（％）	10.6	10.2	9.8

（注）１　職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員

（令和２年度の四日市市決算等審査意見書においては、臨時職員および会計年度任用職員を除いた金額を用いており、令和３年度の意見書より（令和元年度・令和２年度の数値も含めて）全職員に変更した。そのため、令和元年度および令和２年度の数値については、令和２年度の意見書の値と異なったものとなっている。）

当年度の損益勘定所属職員数は53人で、前年度に比べ２人増加している。当年度の職員給与費は 4億6,606万円となり、前年度に比べ 2,536万円（5.2%）減少している。

総費用に占める職員給与費の割合は3.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。使用料収入に対する職員給与費の割合は9.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
職員１人当たり有収水量　（㎥）	479,243	502,557	481,362
職員１人当たり使用料収入　（千円）	91,360	94,254	89,988
職員１人当たり水洗化人口　（人）	4,398	4,551	4,407
職員１人当たり処理水量　（㎥）	670,365	702,308	676,473

（注）１　職員１人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数であり、再任用・任期付職員を含めたものである。

職員１人当たり有収水量、使用料収入及び水洗化人口については、いずれも低下している。これらの悪化要因としては、損益勘定所属職員数が53人で前年度と比べ２人増加したこと、有収水量及び使用料収入がいずれも前年度に比べて減少したことによるものである。

また、職員１人当たり処理水量については、処理水量が前年度と比べて増加したが、損益勘定所属職員数が前年度と比べ２人増加したことから低下したものである。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区　　分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
処理水量１万㎥/日当たりの職員数	管渠関係職員数　（人）	0.2(2)	0.2(2)	0.2(2)
	ポンプ場関係職員数（人）	1.2(11)	1.1(11)	1.1(11)
	処理場関係職員数　（人）	0.6(6)	0.6(6)	0.6(6)
	その他職員数　（人）	3.5(33)	3.3(32)	3.5(34)
	損益勘定所属職員数計（人）	5.5(52)	5.2(51)	5.4(53)

（注）（　）は再任用・任期付職員を含む職員数

処理水量１万㎥/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度5.4人で前年度より0.2人の増加である。

＜給与月額等の状況＞

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	法適用企業
全職員１人当たり平均給与月額（円）	537,605	519,679	481,118	514,111
全職員の平均年齢　（歳）	41.5	40.5	41.1	44.0
全職員の平均経験年数　（年）	16.5	15.6	15.8	17.0

（注）１　全職員は、短時間勤務職員を除く。

２　平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く。）の税込み合計額

３　法適用企業は、令和２年度の公共下水道法適用企業（906団体）の平均値

（数値は、令和２年度版地方公営企業年鑑による。）

当年度の全職員１人当たり平均給与月額は、前年度に比べ 38,561円（7.4%）減少し、平均年齢は0.6歳高く、平均経験年数は0.2年長くなっている。

令和２年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で2.9歳低く、全職員１人当たり平均給与月額は 32,993円低くなっている。また、平均経験年数については、1.2年短くなっている。

イ　流域下水道管理運営費（総費用に占める割合　4.4%）

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
流域下水道管理運営費（千円）	633,531	643,442	591,411
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合（%）	4.7	4.7	4.4
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合（%）	13.3	13.4	12.4

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 5,203万円（8.1%）減少し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は0.3ポイント減少した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、1.0ポイント減少した。

ウ　減価償却費（総費用に占める割合　63.0%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却費（千円）	8,143,767	8,333,946	8,536,808
総費用に占める減価償却費の割合（%）	60.2	61.3	63.0
使用料収入に対する減価償却費の割合（%）	171.4	173.4	179.0

当年度の減価償却費は、前年度と比べ 2億286万円増加し、85億3,680万円となっている。総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と比べ1.7ポイント増加し、63.0%となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度と比べ5.6ポイント上昇している。

エ　企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債償還元金（千円）	5,486,416	5,445,886	5,366,144
企業債償還元金／減価償却費× 100（%）	67.4	65.3	62.9

当年度の企業債償還元金は、53億6,614万円となっており、前年度と比べ 7,974万円（1.5%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については 62.9%となり、前年度と比べ2.4ポイント減少している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ　企業債利息（総費用に占める割合　8.5%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債利息（千円）	1,384,402	1,261,175	1,147,886
企業債元利償還金（千円）	6,870,818	6,707,061	6,514,030
企業債償還元金（千円）	5,486,415	5,445,886	5,366,144
総費用に占める企業債利息の割合（%）	10.2	9.3	8.5
使用料収入に対する企業債利息の割合（%）	29.1	26.2	24.1
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（%）	144.6	139.5	136.6
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（%）	115.5	113.3	112.5
年度末企業債残高（千円）	77,696,230	76,961,443	75,065,099
うち当年度借入額（千円）	5,045,400	4,711,100	3,469,800

企業債利息については、11億4,788万円で、前年度と比べ 1億1,328万円（9.0%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、136.6%となり、企業債償還元金については、112.5%となり、前年度と比べそれぞれ2.9ポイント、0.8ポイント低くなっている。

総費用に対する企業債利息の割合は、引き続き改善してきているが、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

キ　利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合　1.53%）

区　　分	算　　式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	同格都市
利子負担率（%）	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.78	1.64	1.53	1.63

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ 1億1,328万円（9.0%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ 18億9,634万円（2.5%）減少しており、当年度の利子負担率は1.53%で、前年度に比べ0.11ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資　産　の　部				
科　　目	令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	**228,857,768,027**	**230,141,322,495**	**△ 1,283,554,468**	**△ 0.6**
有形固定資産	221,879,155,927	222,955,780,810	△ 1,076,624,883	△ 0.5
土地	5,526,033,479	5,474,548,895	51,484,584	0.9
建物	8,399,328,291	8,529,385,286	△ 130,056,995	△ 1.5
構築物	185,588,895,117	182,866,411,944	2,722,483,173	1.5
機械及び装置	20,216,455,869	20,909,764,561	△ 693,308,692	△ 3.3
車両運搬具	18,501,308	23,435,443	△ 4,934,135	△ 21.1
工具器具及び備品	24,825,195	12,381,119	12,444,076	100.5
建設仮勘定	2,105,116,668	5,139,853,562	△ 3,034,736,894	△ 59.0
無形固定資産	6,974,598,100	7,181,527,685	△ 206,929,585	△ 2.9
施設利用権	6,969,614,500	7,176,544,085	△ 206,929,585	△ 2.9
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流動資産	**5,996,781,283**	**7,682,925,373**	**△ 1,686,144,090**	**△ 21.9**
現金預金	4,384,155,711	5,867,928,887	△ 1,483,773,176	△ 25.3
未収金	860,925,572	1,011,606,486	△ 150,680,914	△ 14.9
貸倒引当金	△ 29,000,000	△ 26,000,000	△ 3,000,000	11.5
前払金	780,700,000	829,390,000	△ 48,690,000	△ 5.9
資　産　合　計	**234,854,549,310**	**237,824,247,868**	**△ 2,969,698,558**	**△ 1.2**

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　　目	令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	**71,242,587,009**	**72,971,470,727**	**△ 1,728,883,718**	**△ 2.4**
企業債	69,873,693,736	71,595,299,747	△ 1,721,606,011	△ 2.4
引当金	1,368,893,273	1,376,170,980	△ 7,277,707	△ 0.5

退職給付引当金	641,148,060	648,425,767	△ 7,277,707	△ 1.1
修繕引当金	727,745,213	727,745,213	0	0.0
流動負債	**8,334,934,820**	**10,052,511,435**	**△ 1,717,576,615**	**△ 17.1**
企業債	5,191,406,011	5,366,144,249	△ 174,738,238	△ 3.3
未払金	3,082,503,373	4,596,122,951	△ 1,513,619,578	△ 32.9
引当金	48,993,000	52,837,000	△ 3,844,000	△ 7.3
賞与引当金	48,993,000	52,837,000	△ 3,844,000	△ 7.3
その他流動負債	12,032,436	37,407,235	△ 25,374,799	△ 67.8
繰延収益	**90,439,884,430**	**91,472,351,862**	**△ 1,032,467,432**	**△ 1.1**
長期前受金	90,439,884,430	91,472,351,862	△ 1,032,467,432	△ 1.1
受贈財産評価額	11,779,735,432	12,131,252,946	△ 351,517,514	△ 2.9
国庫補助金	75,049,587,135	75,765,155,933	△ 715,568,798	△ 0.9
受益者負担金	2,399,801,149	2,402,595,240	△ 2,794,091	△ 0.1
工事負担金	331,861,726	345,645,797	△ 13,784,071	△ 4.0
負担金及び分担金	878,898,988	827,701,946	51,197,042	6.2
負 債 合 計	**170,017,406,259**	**174,496,334,024**	**△ 4,478,927,765**	**△ 2.6**
資本金	**59,558,196,049**	**57,542,507,949**	**2,015,688,100**	**3.5**
自己資本金	59,558,196,049	57,542,507,949	2,015,688,100	3.5
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	30,261,822,150	28,246,134,050	2,015,688,100	7.1
剰余金	**5,278,947,002**	**5,785,405,895**	**△ 506,458,893**	**△ 8.8**
資本剰余金	2,200,815,172	2,149,330,588	51,484,584	2.4
受贈財産評価額	175,780,485	124,295,901	51,484,584	41.4
国庫補助金	2,025,034,687	2,025,034,687	0	0.0
利益剰余金	3,078,131,830	3,636,075,307	△ 557,943,477	△ 15.3
当年度末処分利益剰余金	3,078,131,830	3,636,075,307	△ 557,943,477	△ 15.3
資 本 合 計	**64,837,143,051**	**63,327,913,844**	**1,509,229,207**	**2.4**
負債・資本合計	**234,854,549,310**	**237,824,247,868**	**△ 2,969,698,558**	**△ 1.2**

ア　資　産

資産合計は 2,348億5,454万円となり、前年度末に比べ 29億6,969万円（1.2%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ、構築物が 27億2,248万円増加したものの、機械及び装置

が 6億9,330万円、建設仮勘定が 30億3,473万円減少したことなどにより、12億8,355万円（0.6%）減少している。また、流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が 14億8,377万円、未収金が 1億5,068万円減少したことなどにより、16億8,614万円（21.9%）減少している。

イ　負　債（負債・資本合計に占める割合　72.4%）

負債合計は、1,700億1,740万円で前年度末に比べ 44億7,892万円（2.6%）減少している。これは、主に、固定負債の企業債が 17億2,160万円、流動負債の未払金が 15億1,361万円、繰延収益の長期前受金が 10億3,246万円減少したためである。

固定負債の引当金は、前年度末に比べ、退職給付引当金が 727万円（1.1%）減少している一方、修繕引当金は前年度末と変わっていない。流動負債の賞与引当金は、前年度末に比べ、384万円（7.3%）減少している。

繰延収益の減少は、主に長期前受金の受贈財産評価額と国庫補助金の減少による。

ウ　資　本（負債・資本合計に占める割合　27.6%）

資本合計は 648億3,714万円で前年度末に比べ 15億922万円（2.4%）増加している。これは、利益剰余金が 5億5,794万円減少したものの、自己資本金が 20億1,568万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△ 23億3,815万円となり、前年度末△ 23億6,958万円に比べ 3,143万円（1.3%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区　　分	算　　式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	同格都市
当座比率（%）	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）/流動負債×100	70.96	68.18	62.58	72.19
流動比率　（%）	流動資産/流動負債×100	77.52	76.43	71.95	76.09
自己資本構成比率（%）	（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債・資本合計×100	64.52	65.09	66.12	61.63
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産/（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100	101.04	101.04	101.03	101.05

（注）　1　当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

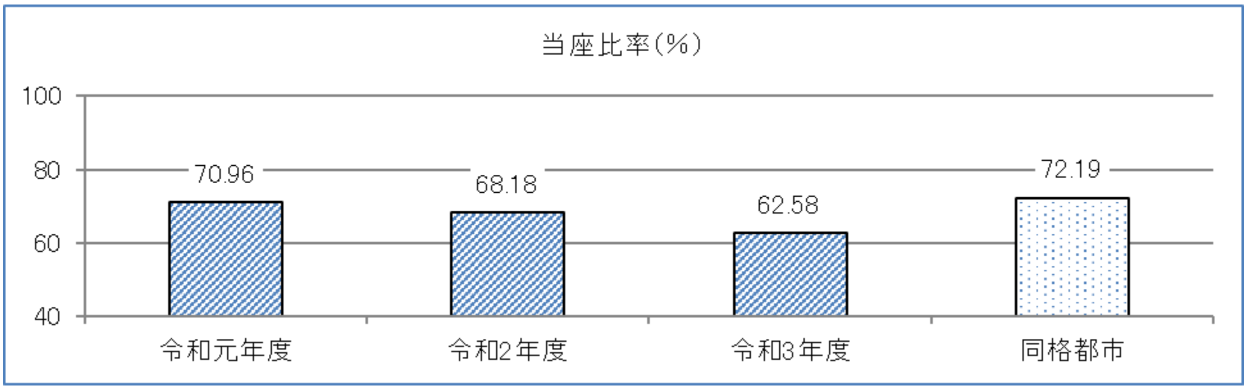
2　流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

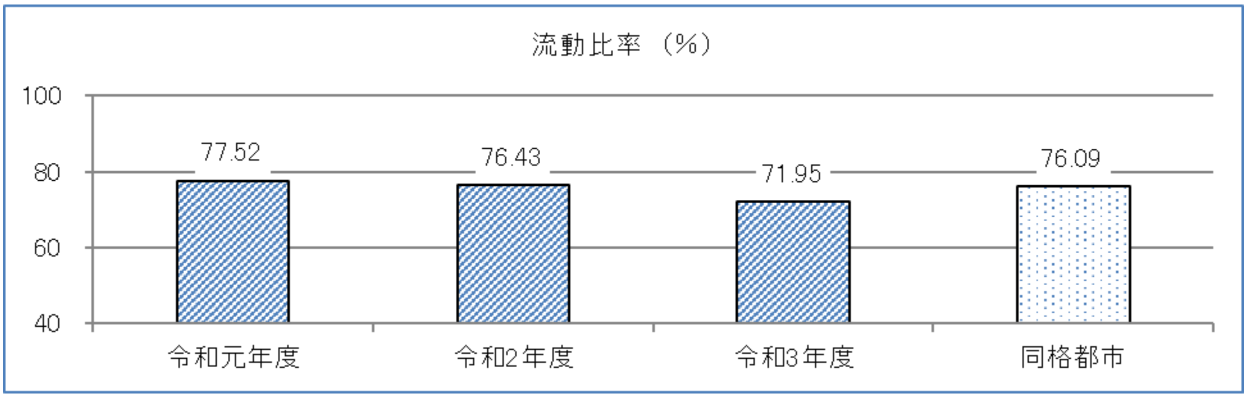
3　自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

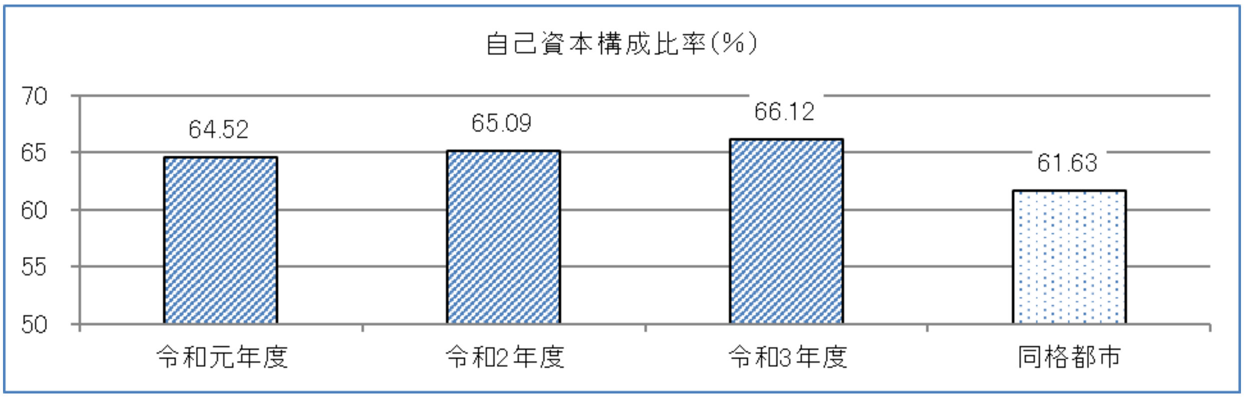
4　固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

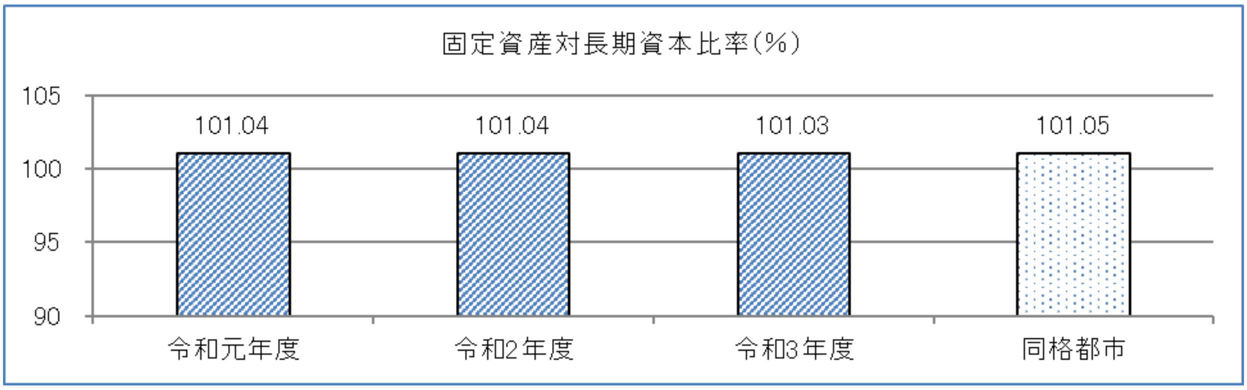
短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は62.58%となり、前年度に比べ5.60ポイント低下し悪化している。短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は71.95%となり、前年度に比べ4.48ポイント低下し悪化している。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は66.12%で、前年度に比べ1.03ポイント上昇しやや良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は101.03%で、前年度に比べ0.01ポイント低下しやや良化しているが、依然100%を上回っている。

また、同格都市と比較すると、自己資本構成比率はその数値を上回っており、当座比率及び流動比率は、それぞれその数値を下回っている。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）はその数値を下回っている。


当座比率(%)
100
80
60
40
70.96
68.18
62.58
72.19
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市


流動比率 (%)
100
80
60
40
77.52
76.43
71.95
76.09
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市


自己資本構成比率(%)
70
65
60
55
50
64.52
65.09
66.12
61.63
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市


固定資産対長期資本比率(%)
105
100
95
90
101.04
101.04
101.03
101.05
令和元年度
令和2年度
令和3年度
同格都市

② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

＜下水道使用料未収金＞

（単位：円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
過年度分	41,697,046	40,582,529	42,617,243
現年度分	545,670,454	537,025,927	519,155,457
計	587,367,500	577,608,456	561,772,700

下水道使用料の未収金は、5億6,177万円で、過年度分（令和２年度までの分）が 4,261 万円、現年度分（令和３年度分）が 5億1,915万円であった。

不能欠損処分の推移は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞

（単位：円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
不納欠損処分	3,843,421	4,122,976	3,291,127

不納欠損処分額は、329 万円であり、前年度に比べ 83 万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和2年度	増減額
1　営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,457,745	1,911,726	△ 453,981
(2) 減価償却費	8,536,808	8,333,946	202,862
(3) 固定資産除却費	17,000	69,310	△ 52,310
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 7,041	26,412	△ 33,452
(5) 長期前受金戻入額	△ 3,910,019	△ 4,175,126	265,107
(6) 受取利息	△ 146	△ 231	85
(7) 支払利息	1,147,886	1,261,176	△ 113,289
(8) 固定資産売却損益（△は益）	54	85	△ 31
(9)未収金の増減額（△は増加）	163,400	49,965	113,435
(10)未払金の増減額（△は減少）	△ 176,096	147,044	△ 323,141
(11)預り金の増減額（△は減少）	△ 1,526	△ 1,779	252
(12)保証金の増減額（△は減少）	△ 22,693	18,666	△ 41,359
小　　計	7,205,372	7,641,194	△ 435,822
(1) 利息の受取額	146	231	△ 85
(2) 利息の支払額	△ 1,147,886	△ 1,261,176	113,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,057,632	6,380,250	△ 322,618

2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 7,082,306	△ 9,346,211	2,263,905
(2) 上記(1)実施による収入	2,741,002	3,837,054	△ 1,096,052
(3) 固定資産の売却による収入	32	40	△ 9
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 1,081	1,716	△ 2,797
(5) 未収金の増減額（△は増加）	△ 12,719	△ 59,831	47,112
(6) 前払金の増減額（△は増加）	48,690	△ 138,303	186,993
(7) 未払金の増減額（△は減少）	△ 1,337,523	△ 569,242	△ 768,281
(8) 預り金の増減額（△は減少）	△ 1,156	△ 110	△ 1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,645,061	△ 6,274,888	629,827

3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	3,469,800	4,711,100	△ 1,241,300
(2) 企業債の償還	△ 5,366,144	△ 5,445,886	79,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,896,344	△ 734,786	△ 1,161,558

4　現金預金及び現金等同等物の増減額	△ 1,483,773	△ 629,424	△ 854,349
5　現金預金及び現金等同等物の期首残高	5,867,929	6,497,353	△ 629,424
6　現金預金及び現金等同等物の期末残高	4,384,156	5,867,929	△ 1,483,773

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億5,763万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 56億4,506万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 18億9,634万円である。以上の３区分から当年度の資金は前年度と比べ 14億8,377万円の減少となり、資金期末残高は 43億8,415万円となる。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

（汚水分）と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

＜職員給与費の状況＞

区　　分	令和２年度（汚水分）	令和３年度（汚水分）	同格都市
職員給与費　（千円）	491,430　（257,561）	466,065　（255,766）	421,715
総費用に占める職員給与費の割合　（%）	3.6　（1.9）	3.4　（1.9）	4.3
使用料収入に対する職員給与費の割合　（%）	10.2　（5.4）	9.8　（5.4）	8.3

＜労働生産性の指標＞

区　　分	令和２年度（汚水分）	令和３年度（汚水分）	同格都市
職員１人当たり有収水量（㎥）	502,557　（958,887）	481,362　（877,153）	663,646
職員１人当たり使用料収入（千円）	94,254　（179,839）	89,988　（163,978）	89,255
職員１人当たり水洗化人口（人）	4,551　（8,684）	4,407　（8,031）	6,054
職員１人当たり処理水量（㎥）	702,308　（1,340,015）	676,473　（1,232,690）	830,455

＜部門別職員数の状況＞

区　分		令和２年度（汚水分）	令和３年度（汚水分）	同格都市
汚水１万㎥を処理するための１日当たりの職員数	管渠関係職員数（人）	0.2　[2]　(0.1　[1])	0.2　[2]　(0.1　[1])	0.9　[12]
	ポンプ場関係職員数　（人）	1.1　[11]　(0.7　[6])	1.1　[11]　(0.7　[6])	0.5　[6]
	処理場関係職員数　（人）	0.6　[6]　(0.4　[3])	0.6　[6]　(0.4　[3])	1.3　[17]
	その他職員数（人）	3.3　[32]　(1.9　[17])	3.5　[34]　(2.1　[19])	2.2　[29]
	損益勘定所属職員数　（人）	5.2　[51]　(3.1　[27])	5.4　[53]　(3.3　[29])	4.9　[64]

[　　]内の数字は、部門別の職員実数

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区　分	令和２年度（汚水分）	令和３年度（汚水分）	同格都市(注)（流域下水道）
流域下水道管理運営費（千円）	643,442　(643,442)	591,411　(591,411)	1,185,666
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合　(%)	4.7　(8.7)	4.4　(8.0)	12.1
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合　(%)	13.4　(13.4)	12.4　(12.4)	23.3

（注）１　同格都市 49 事業体のうち、流域下水道事業を実施している 38 事業体の平均値
（数値は、令和２年度版地方公営企業年鑑による。）

＜減価償却費の状況＞

区　分	令和２年度（汚水分）	令和３年度（汚水分）	同格都市
減価償却費　（千円）	8,333,946　(4,427,934)	8,536,808　(4,482,632)	5,421,500
総費用に占める減価償却費の割合　(%)	61.3　(59.9)	63.0　(60.4)	55.5
使用料収入に対する減価償却費の割合　(%)	173.4　(92.1)	179.0　(94.0)	106.6
企業債償還元金　（千円）	5,445,886　(3,395,455)	5,366,144　(3,341,015)	4,956,983
減価償却費に対する企業債償還元金の割合　(%)	65.3　(76.7)	62.9　(74.5)	91.4

＜企業債利息等の状況＞

区　　分	令和２年度（汚水分）	令和３年度（汚水分）	同格都市
企業債利息　（千円）	1,261,175　(775,623)	1,147,886　(700,337)	937,264
企業債元利償還金（千円）	6,707,061　(4,171,078)	6,514,030　(4,041,352)	5,894,247
企業債償還元金（千円）	5,445,886　(3,395,455)	5,366,144　(3,341,015)	4,956,983
総費用に占める企業債利息の割合　(%)	9.3　(10.5)	8.5　(9.4)	9.6
使用料収入に対する企業債利息の割合（%）	26.2　(16.1)	24.1　(14.7)	18.4
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合　(%)	139.5　(86.8)	136.6　(84.7)	115.9
使用料収入に対する企業債償還元金の割合　(%)	113.3　(70.6)	112.5　(70.1)	97.4
年度末企業債残高（千円）	76,961,443　(44,552,242)	75,065,099　(43,049,559)	56,954,446

経　営　分　析　資　料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	元年度	2年度	3年度
構成比率（%）	1 固定資産構成比率	固定資産／総資産 × 100	55.51	55.92	57.92
	2 流動資産構成比率	流動資産／総資産 × 100	44.49	44.08	42.08
	3 固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計 ×100	41.53	40.73	44.04
	4 流動負債構成比率	流動負債／負債資本合計 × 100	9.39	10.86	9.90
	5 自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益／負債資本合計 ×100	49.08	48.40	46.07
財務比率（%）	6 固定比率	固定資産／資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	113.10	115.52	125.74
	7 流動比率	流動資産／流動負債 × 100	473.86	405.82	425.16
	8 当座比率	現金預金＋（未収金-貸倒引当金）／流動負債 × 100	466.43	398.53	416.59
	9 現金比率	現金預金／流動負債 × 100	353.50	292.81	302.72
回転率（回）	10 総資本回転率	医業収益／平均負債資本合計	0.63	0.63	0.66
	11 自己資本回転率	医業収益／平均自己資本	1.31	1.30	1.39
	12 固定資産回転率	医業収益／平均固定資産	1.14	1.14	1.15
	13 流動資産回転率	医業収益／平均流動資産	1.40	1.43	1.53
収益率（%）	14 総資本利益率	当年度純利益／平均負債資本合計 × 100	△ 0.78	△ 1.12	△ 1.51
	15 自己資本利益率	当年度純利益／平均自己資本 × 100	△ 1.62	△ 2.31	△ 3.21
	16 純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 × 100	△ 1.15	△ 1.60	△ 2.07
	17 総収支比率	総収益／総費用 × 100	98.86	98.43	97.97

（注） 1 平均＝（期首＋期末）×１／２ 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

２　水 道 事 業

分析項目		算式	元年度	２年度	３年度
構成比率(%)	1　固定資産構成比率	固定資産／総資産 × 100	87.60	88.09	90.96
	2　流動資産構成比率	流動資産／総資産 × 100	12.40	11.91	9.04
	3　固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計 × 100	27.53	25.89	24.45
	4　流動負債構成比率	流動負債／負債資本合計 × 100	4.35	4.74	4.90
	5　自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益／負債資本合計 × 100	68.12	69.37	70.66
財務比率(%)	6　固定比率	固定資産／資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	128.59	126.99	128.74
	7　流動比率	流動資産／流動負債 × 100	284.85	251.20	184.66
	8　当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債 × 100	261.79	239.14	169.55
	9　現金比率	現金預金／流動負債 × 100	216.02	189.26	126.79
回転率(回)	10　総資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均負債資本合計	0.15	0.12	0.14
	11　自己資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均自己資本	0.22	0.17	0.20
	12　固定資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均固定資産	0.17	0.14	0.16
	13　流動資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均流動資産	1.16	0.98	1.36
収益率(%)	14　総資本利益率	当年度純利益／平均負債資本合計 × 100	2.44	1.98	1.81
	15　自己資本利益率	当年度純利益／平均自己資本 × 100	3.64	2.88	2.59
	16　純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 × 100	15.09	12.17	11.42
	17　総収支比率	総収益／総費用 × 100	117.77	113.86	112.89

(注)　1　平均＝(期首＋期末)×１／２　　2　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

３　下　水　道　事　業

分析項目		算式	元年度	2年度	3年度
構成比率（％）	1　固定資産構成比率	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産 × 100	96.56	96.77	97.45
	2　流動資産構成比率	流動資産 ／ 総資産 × 100	3.44	3.23	2.55
	3　固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 × 100	31.03	30.68	30.33
	4　流動負債構成比率	流動負債 ／ 負債資本合計 × 100	4.44	4.23	3.55
	5　自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 × 100	64.52	65.09	66.12
財務比率（％）	6　固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	149.65	148.67	147.39
	7　流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100	77.52	76.43	71.95
	8　当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 × 100	70.96	68.18	62.58
	9　現金比率	現金預金 ／ 流動負債 × 100	61.68	58.37	52.60
回転率（回）	10　総資本回転率	営業収益－受託事業収益 ／ 平均負債資本合計	0.04	0.04	0.04
	11　自己資本回転率	営業収益－受託事業収益 ／ 平均自己資本	0.06	0.06	0.06
	12　固定資産回転率	営業収益－受託事業収益 ／ 平均固定資産	0.04	0.04	0.04
	13　流動資産回転率	営業収益－受託事業収益 ／ 平均流動資産	1.10	1.16	1.35
収益率（％）	14　総資本利益率	当年度純利益 ／ 平均負債資本合計 × 100	0.73	0.80	0.62
	15　自己資本利益率	当年度純利益 ／ 平均自己資本 × 100	1.14	1.24	0.94
	16　純利益対総収益比率	当年度純利益 ／ 総収益 × 100	11.35	12.32	9.72
	17　総収支比率	総収益 ／ 総費用 × 100	112.80	114.05	110.77

（注）　１　平均＝（期首＋期末）×１／２　　　２　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益